

年金インデックスファンド日本株式 (TOPIX連動型)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

◆この目論見書により行なう「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年2月28日に関東財務局長に提出しており、2025年3月1日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日 : 2025年2月28日
発行者名 : 日興アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所 : 東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書（訂正届出書を含みます。）の写しを縦覧に供する場所 : 該当事項はありません。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は
「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。

社名変更後URL : www.amova-am.com


アモーヴァ・アセットマネジメント

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	26
第3【ファンドの経理状況】	30
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	118
第三部【委託会社等の情報】	119
約款	177

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）（以下「ファンド」といいます。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度などによる取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

2025年3月1日から2025年8月29日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

※2025年9月1日より www.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合	特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経225
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	
公債 社債	年6回 (隔月)	欧州	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア オセアニア	TOPIX(東証 株価指数) 配当込 み
不動産投信	日々	中南米	その他 ()
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行いません。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

1. TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、TOPIX(東証株価指数)に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引(TOPIX先物取引)などを活用する場合があります。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

2. 効率的な運用を行なうために、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なう場合があります。

有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の一部は信託財産の収益となります。

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ・ ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ JPXは、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

④ 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2004年11月30日

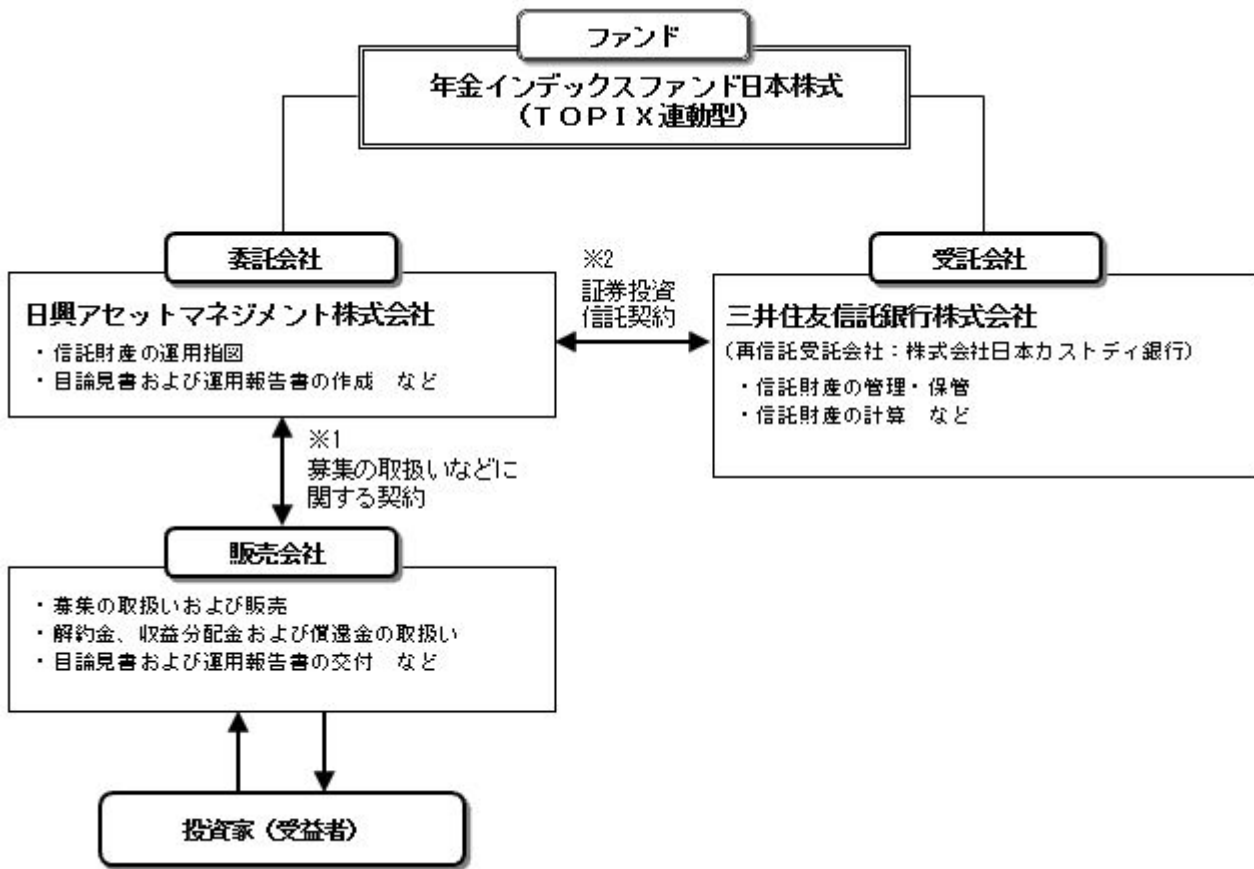
- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2014年5月31日

- ・パナソニック ペンションファンドマネジメント株式会社からの投資助言による運用から、日興アセットマネジメント株式会社による直接運用に移行

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況 (2024年12月末現在)

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更予定

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・主として、TOPIX（東証株価指数）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、株価指数先物取引など（TOPIX先物取引）を活用する場合があります。
- ・株式の実質組入比率は高位を保つことを原則とします。
- ・運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。）

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) 株券または新株引受権証書

2) 国債証券

3) 地方債証券

4) 特別の法律により法人の発行する債券

5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7) コマーシャル・ペーパー

8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの

10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの

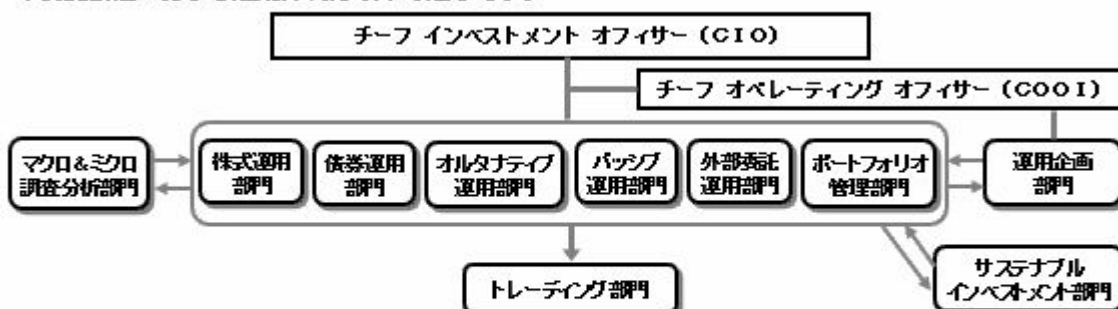
12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

13) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）

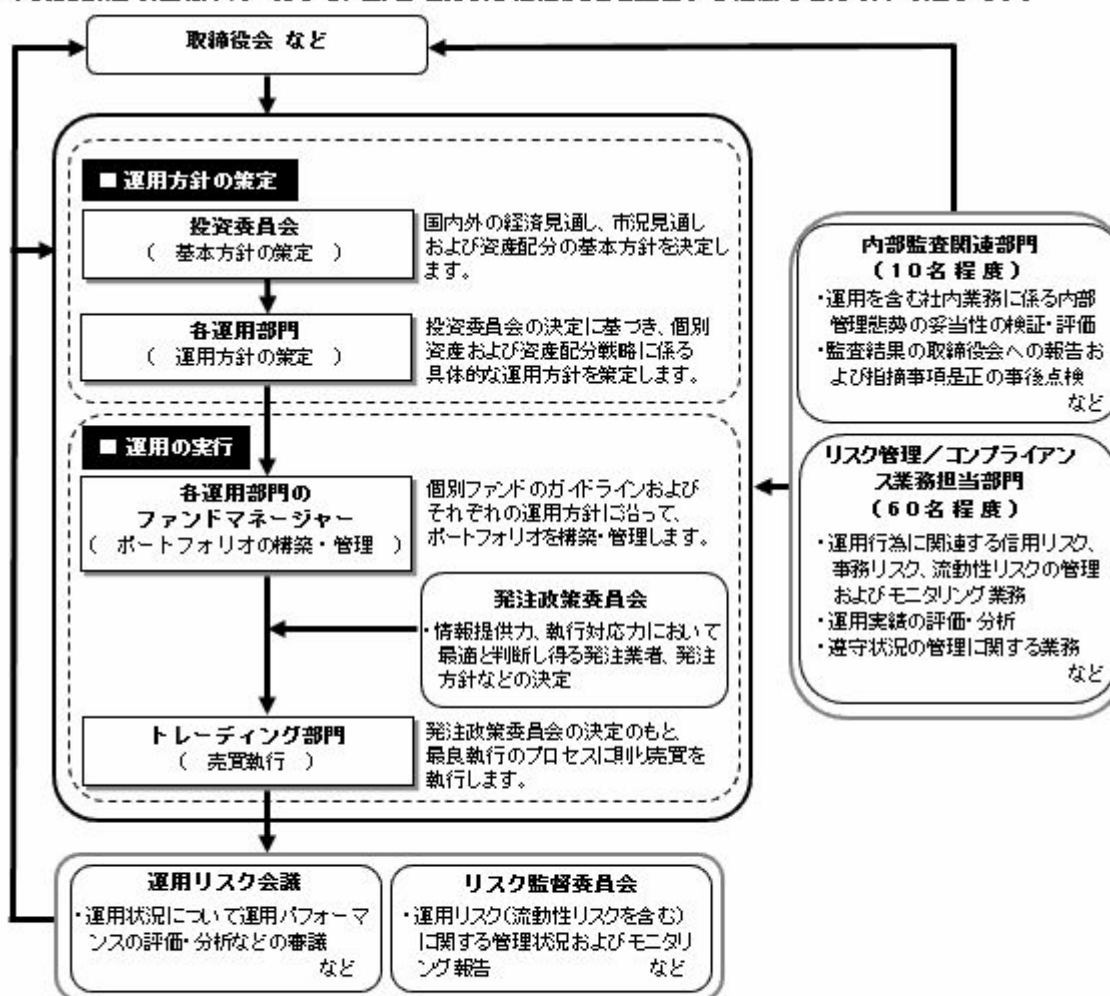
- 14) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 15) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ④ 次の取引ができます。
- 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 有価証券の貸付
 - 6) 公社債の空売
 - 7) 公社債の借入
 - 8) 資金の借入

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勤定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2024 年 12 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

② 収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指

図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因とな

ります。

④ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主なカイ離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

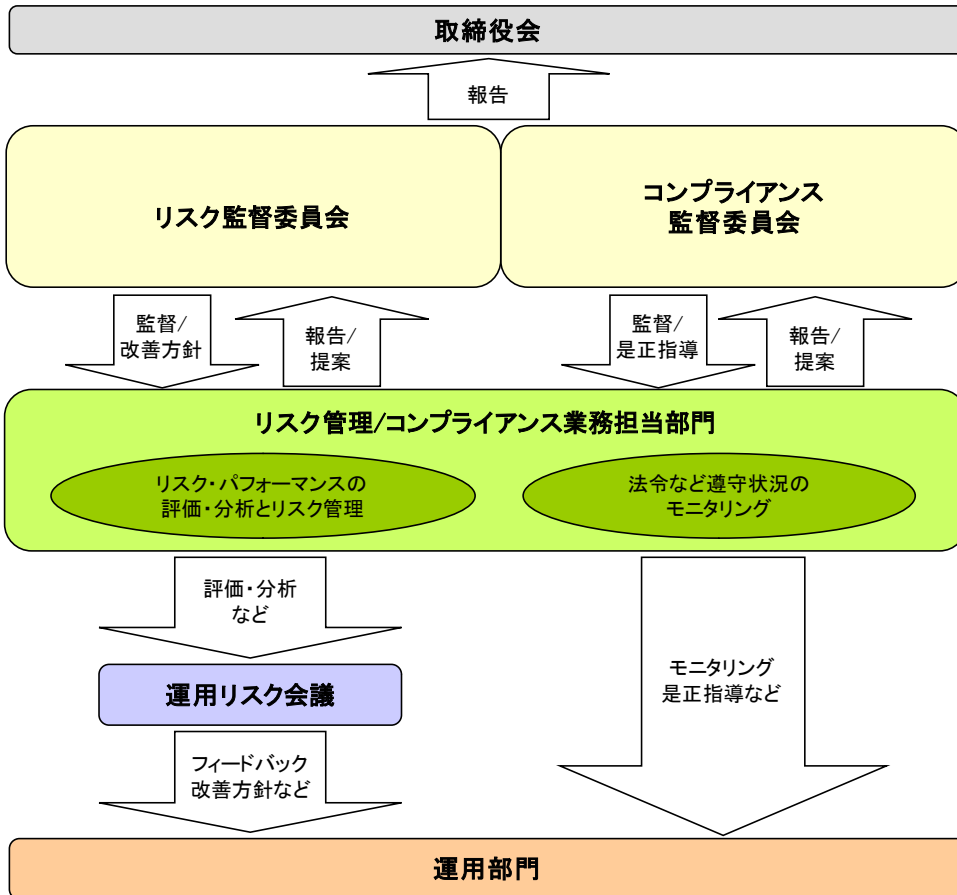
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

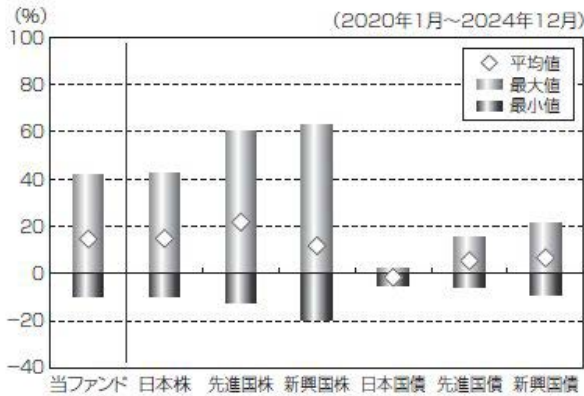
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2024年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



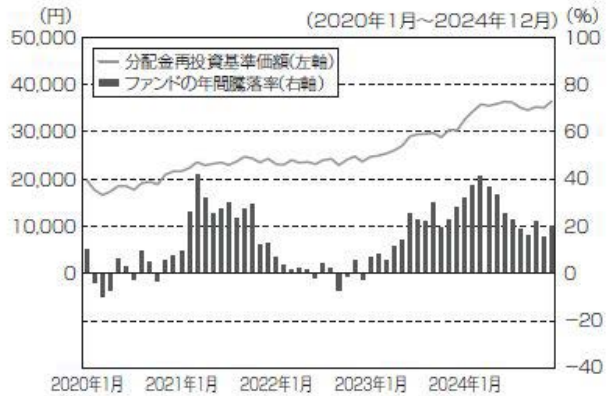
(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.5%	14.7%	21.7%	11.7%	-1.7%	5.3%	6.6%
最大値	41.9%	42.1%	59.8%	62.7%	2.3%	15.3%	21.5%
最小値	-9.7%	-9.5%	-12.4%	-19.4%	-5.5%	-6.1%	-8.8%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※上記は2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年1月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

- 日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み
- 先進国株…MSCI-KOKUSA1インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディパーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数）配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.154%（税抜 0.14%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.140%	0.052%	0.065%	0.023%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。
- ④ 有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料に 0.44（税抜 0.4）を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は 3：1 とし、信託報酬と同時期に支払います。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

《確定拠出年金の場合》

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《厚生年金基金および企業年金基金の場合》

これら所得税法別表第一に掲げられる公共法人である受益者に対しては、所得税および地方税はかかりません。

なお、企業年金基金については、企業年金基金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《規約型企業年金の場合》

規約型企業年金を目的として、確定給付企業年金法の規定に基づく契約を締結した場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、規約型企業年金については規約型企業年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《上記以外の場合》

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

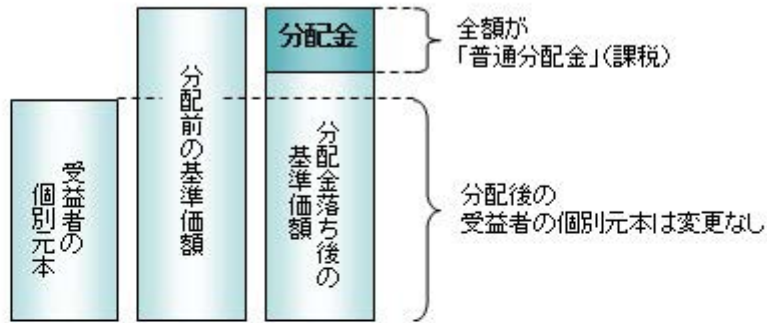
ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個

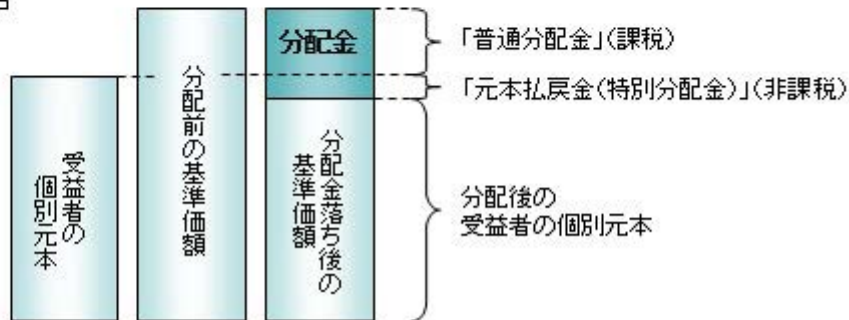
別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2025年2月28日現在のものですので、税法、確定給付企業年金法および確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間: 2023年6月1日~2024年5月31日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.15%	0.15%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

以下の運用状況は2024年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	146,525,322,070	98.59
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	2,101,553,034	1.41
合計（純資産総額）		148,626,875,104	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	2,062,010,000	1.39

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,956,100	3,365.95	6,584,140,196	3,146.00	6,153,890,600	4.14
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,288,600	2,590.43	3,338,031,118	3,369.00	4,341,293,400	2.92
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,324,800	1,656.25	3,850,450,000	1,846.00	4,291,580,800	2.89
日本	株式	日立製作所	電気機器	957,000	3,298.37	3,156,549,360	3,937.00	3,767,709,000	2.54
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	295,100	8,097.03	2,389,435,372	11,145.00	3,288,889,500	2.21
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	756,100	3,432.54	2,595,347,148	3,764.00	2,845,960,400	1.91
日本	株式	キーエンス	電気機器	36,800	70,478.87	2,593,622,500	64,630.00	2,378,384,000	1.60
日本	株式	任天堂	その他製品	232,300	8,539.82	1,983,801,917	9,264.00	2,152,027,200	1.45
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	261,700	7,418.17	1,941,336,036	7,832.00	2,049,634,400	1.38
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	353,800	5,444.41	1,926,233,612	5,728.00	2,026,566,400	1.36
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	489,200	3,220.93	1,575,683,210	3,873.00	1,894,671,600	1.27
日本	株式	三井物産	卸売業	572,000	3,947.01	2,257,692,810	3,311.00	1,893,892,000	1.27
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	77,900	33,334.12	2,596,728,109	24,185.00	1,884,011,500	1.27
日本	株式	三菱商事	卸売業	719,600	3,284.11	2,363,250,526	2,604.00	1,873,838,400	1.26
日本	株式	信越化学工業	化学	330,500	5,871.64	1,940,578,037	5,296.00	1,750,328,000	1.18
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	10,978,000	154.23	1,693,211,553	158.00	1,734,524,000	1.17
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	182,100	9,040.56	1,646,287,770	9,185.00	1,672,588,500	1.13

日本	株式	第一三共	医薬品	348,300	5,537.07	1,928,561,584	4,352.00	1,515,801,600	1.02
日本	株式	三菱重工業	機械	649,900	1,400.04	909,892,028	2,223.00	1,444,727,700	0.97
日本	株式	HOYA	精密機器	71,900	19,088.06	1,372,432,086	19,815.00	1,424,698,500	0.96
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	328,400	4,175.02	1,371,077,800	4,181.00	1,373,040,400	0.92
日本	株式	KDDI	情報・通信業	271,500	4,353.71	1,182,032,835	5,042.00	1,368,903,000	0.92
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	871,900	1,756.51	1,531,509,292	1,535.00	1,338,366,500	0.90
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	21,900	40,398.54	884,728,216	53,820.00	1,178,658,000	0.79
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	5,906,900	189.10	1,117,008,340	198.90	1,174,882,410	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	430,100	2,042.32	878,403,736	2,487.00	1,069,658,700	0.72
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	116,000	5,653.71	655,831,016	9,198.00	1,066,968,000	0.72
日本	株式	三菱電機	電気機器	378,000	2,714.96	1,026,257,127	2,687.00	1,015,686,000	0.68
日本	株式	富士通	電気機器	342,000	2,291.20	783,591,869	2,799.50	957,429,000	0.64
日本	株式	キャノン	電気機器	183,500	4,559.79	836,722,732	5,161.00	947,043,500	0.64

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.24
		建設業	2.11
		食料品	3.01
		繊維製品	0.40
		パルプ・紙	0.13
		化学	5.07
		医薬品	4.27
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.56
		ガラス・土石製品	0.65
		鉄鋼	0.81
		非鉄金属	0.82
		金属製品	0.48
		機械	5.46
		電気機器	17.35
		輸送用機器	7.77
		精密機器	2.37
		その他製品	2.62
		電気・ガス業	1.23
		陸運業	2.21
		海運業	0.68
		空運業	0.33
倉庫・運輸関連業	0.14		
情報・通信業	7.44		

	卸売業	6.71
	小売業	4.53
	銀行業	8.43
	証券、商品先物取引業	0.87
	保険業	3.24
	その他金融業	1.18
	不動産業	1.76
	サービス業	5.07
合 計		98.59

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2025年03月	買建	74	日本円	2,043,707,600	2,062,010,000	1.39

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額 (円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第11 計算期間末 (2015年 6月 1日)	27,517	27,532	1.7971	1.7981
第12 計算期間末 (2016年 5月 31日)	27,352	27,370	1.5035	1.5045
第13 計算期間末 (2017年 5月 31日)	33,130	33,149	1.7427	1.7437
第14 計算期間末 (2018年 5月 31日)	41,841	41,862	1.9775	1.9785
第15 計算期間末 (2019年 5月 31日)	40,637	40,661	1.7476	1.7486
第16 計算期間末 (2020年 6月 1日)	58,379	58,411	1.8556	1.8566
第17 計算期間末 (2021年 5月 31日)	73,805	73,837	2.3196	2.3206
第18 計算期間末 (2022年 5月 31日)	79,224	79,258	2.3576	2.3586
第19 計算期間末 (2023年 5月 31日)	96,611	96,611	2.6947	2.6947
第20 計算期間末 (2024年 5月 31日)	144,060	144,060	3.5818	3.5818
2023年 12月 末日	116,455	—	3.0271	—
2024年 1月 末日	126,799	—	3.2632	—
2月 末日	135,189	—	3.4233	—
3月 末日	141,955	—	3.5746	—
4月 末日	142,615	—	3.5421	—
5月 末日	144,060	—	3.5818	—
6月 末日	146,280	—	3.6334	—
7月 末日	146,591	—	3.6133	—
8月 末日	143,823	—	3.5084	—
9月 末日	142,093	—	3.4539	—
10月 末日	143,559	—	3.5184	—
11月 末日	142,592	—	3.4999	—
12月 末日	148,626	—	3.6403	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金 (円)
第11 期	2014年 6月 3日～2015年 6月 1日	0.0010
第12 期	2015年 6月 2日～2016年 5月 31日	0.0010
第13 期	2016年 6月 1日～2017年 5月 31日	0.0010
第14 期	2017年 6月 1日～2018年 5月 31日	0.0010
第15 期	2018年 6月 1日～2019年 5月 31日	0.0010
第16 期	2019年 6月 1日～2020年 6月 1日	0.0010

第17期	2020年6月2日～2021年5月31日	0.0010
第18期	2021年6月1日～2022年5月31日	0.0010
第19期	2022年6月1日～2023年5月31日	0.0000
第20期	2023年6月1日～2024年5月31日	0.0000
当中間期	2024年6月1日～2024年11月30日	—

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第11期	2014年6月3日～2015年6月1日	39.84
第12期	2015年6月2日～2016年5月31日	△16.28
第13期	2016年6月1日～2017年5月31日	15.98
第14期	2017年6月1日～2018年5月31日	13.53
第15期	2018年6月1日～2019年5月31日	△11.58
第16期	2019年6月1日～2020年6月1日	6.24
第17期	2020年6月2日～2021年5月31日	25.06
第18期	2021年6月1日～2022年5月31日	1.68
第19期	2022年6月1日～2023年5月31日	14.30
第20期	2023年6月1日～2024年5月31日	32.92
当中間期	2024年6月1日～2024年11月30日	△2.29

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第11期	2014年6月3日～2015年6月1日	6,052,501,542	4,891,151,568
第12期	2015年6月2日～2016年5月31日	7,174,553,570	4,294,430,475
第13期	2016年6月1日～2017年5月31日	5,730,325,471	4,911,678,612
第14期	2017年6月1日～2018年5月31日	6,496,323,254	4,348,409,754
第15期	2018年6月1日～2019年5月31日	6,092,908,576	3,998,730,448
第16期	2019年6月1日～2020年6月1日	14,798,267,469	6,589,455,296
第17期	2020年6月2日～2021年5月31日	7,669,720,398	7,313,401,343
第18期	2021年6月1日～2022年5月31日	8,929,522,774	7,143,557,850
第19期	2022年6月1日～2023年5月31日	9,275,203,288	7,027,545,381
第20期	2023年6月1日～2024年5月31日	12,975,487,579	8,607,851,348
当中間期	2024年6月1日～2024年11月30日	5,678,244,222	5,156,316,714

運用実績

2024年12月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額 36,403円
純資産総額 1,486.26億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2014年12月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2020年6月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月	設定来累計
10円	10円	10円	0円	0円	150円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.59%
株式先物	1.39%
現金その他	1.41%

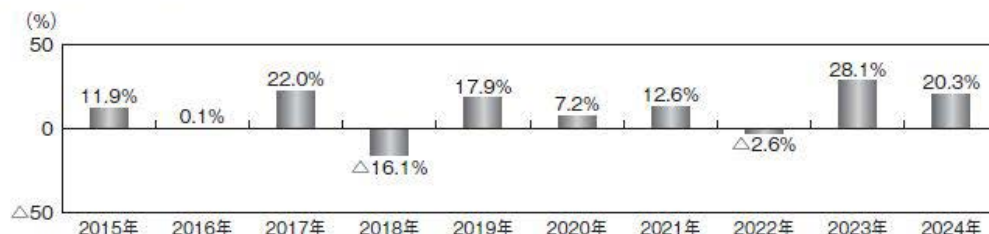
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.14%
2	ソニーグループ	電気機器	2.92%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.89%
4	日立製作所	電気機器	2.54%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.21%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.91%
7	キーエンス	電気機器	1.60%
8	任天堂	その他製品	1.45%
9	伊藤忠商事	卸売業	1.38%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.36%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度などによる取得申込みを行なう場合は、当該規定に従うものとします。
- (2) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (3) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (5) 申込単位
販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度などによる取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。
- (6) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (7) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所*における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

※2025年9月1日より www.amova-am.com に変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。
※確定給付企業年金法および確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関などでない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。
※税法または確定給付企業年金法および確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

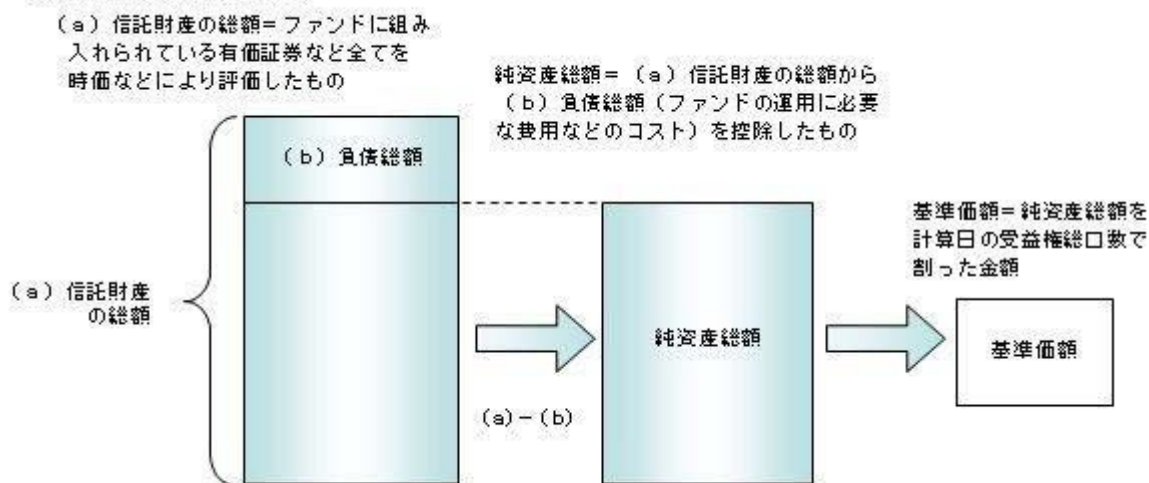
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

※2025年9月1日より「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

※2025年9月1日より www.amova-am.comに変更

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします(2004年11月30日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月1日から翌年5月31日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

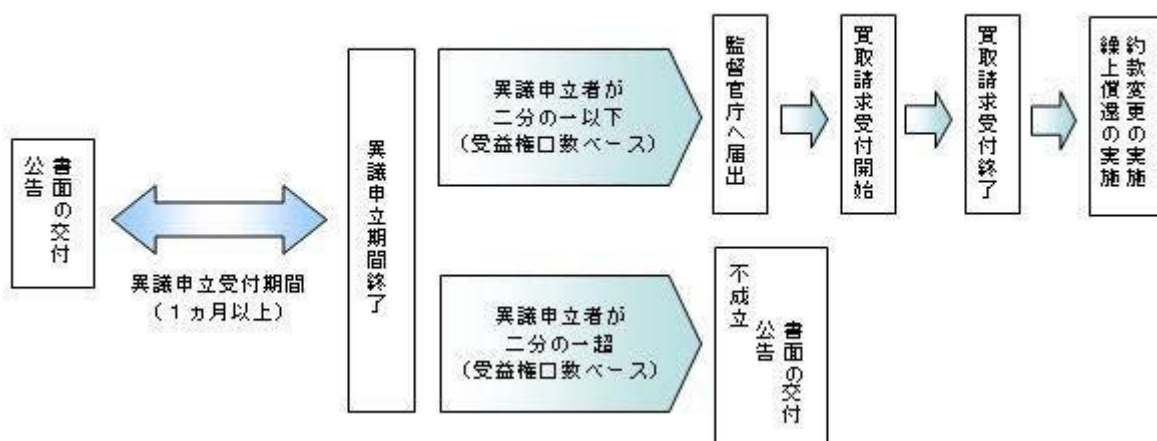
③ 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

※2025年9月1日より www.amova-am.com に変更いたしますが、それ以前に本項に関連して法令改正が見込まれております。今後、法令改正の内容に応じて修正を行なう予定です。

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間(2023年6月1日から2024年5月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年8月21日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2023年6月1日から2024年5月31日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2024年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 19 期 2023 年 5 月 31 日現在	第 20 期 2024 年 5 月 31 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,066,039,682	12,965,181,410
株式	94,265,833,180	141,359,524,550
派生商品評価勘定	68,514,000	45,325,950
未収入金	61,619,710	302,573,551
未収配当金	880,685,614	1,235,045,426
未収利息	675,811	4,227
その他未収収益	101,287,878	38,398,056
流動資産合計	104,444,655,875	155,946,053,170
資産合計	104,444,655,875	155,946,053,170
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	10,955,600	17,150
前受金	96,118,900	517,700
未払金	20,217,600	296,552,263
未払解約金	239,870,896	313,018,121
未払受託者報酬	11,843,676	17,520,549
未払委託者報酬	58,718,364	87,109,186
未払利息	3,355	87,369
受入担保金	7,393,868,450	11,168,192,929
その他未払費用	1,932,203	2,878,893
流動負債合計	7,833,529,044	11,885,894,160
負債合計	7,833,529,044	11,885,894,160
純資産の部		
元本等		
元本	35,851,938,071	40,219,574,302
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	60,759,188,760	103,840,584,708
（分配準備積立金）	22,592,244,782	48,331,296,284
元本等合計	96,611,126,831	144,060,159,010
純資産合計	96,611,126,831	144,060,159,010
負債純資産合計	104,444,655,875	155,946,053,170

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 19 期		第 20 期	
	自	2022 年 6 月 1 日 至 2023 年 5 月 31 日	自	2023 年 6 月 1 日 至 2024 年 5 月 31 日
営業収益				
受取配当金		1,939,656,489		2,715,750,422
受取利息		△10,182,905		△7,190,461
有価証券売買等損益		9,637,189,110		30,937,525,255
派生商品取引等損益		195,772,650		302,958,500
その他収益		333,311,031		151,410,907
営業収益合計		12,095,746,375		34,100,454,623
営業費用				
支払利息		262,637		231,028
受託者報酬		22,941,777		31,930,410
委託者報酬		113,511,775		159,037,504
その他費用		3,723,837		5,528,263
営業費用合計		140,440,026		196,727,205
営業利益又は営業損失 (△)		11,955,306,349		33,903,727,418
経常利益又は経常損失 (△)		11,955,306,349		33,903,727,418
当期純利益又は当期純損失 (△)		11,955,306,349		33,903,727,418
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		672,709,179		3,617,127,234
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		45,620,396,394		60,759,188,760
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,427,867,388		27,817,922,014
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,427,867,388		27,817,922,014
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,571,672,192		15,023,126,250
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,571,672,192		15,023,126,250
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		60,759,188,760		103,840,584,708

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		第19期 2023年5月31日現在	第20期 2024年5月31日現在
1.	期首元本額	33,604,280,164円	35,851,938,071円
	期中追加設定元本額	9,275,203,288円	12,975,487,579円
	期中一部解約元本額	7,027,545,381円	8,607,851,348円
2.	受益権の総数	35,851,938,071口	40,219,574,302口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	933,645,100円	838,813,090円
4.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。		
	株式	6,923,470,180円	10,780,745,020円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 自2022年6月1日 至2023年5月31日		第20期 自2023年6月1日 至2024年5月31日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	2,054,940,593円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 2,599,897,196円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	8,591,332,264円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 27,686,702,988円
C	信託約款に定める収益調整金	56,458,262,797円	C 信託約款に定める収益調整金 70,987,556,876円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	11,945,971,925円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 18,044,696,100円
E	分配対象収益 (A+B+C+D)	79,050,507,579円	E 分配対象収益 (A+B+C+D) 119,318,853,160円
F	分配対象収益(1万口当たり)	22,049円	F 分配対象収益(1万口当たり) 29,666円
G	分配金額	0円	G 分配金額 0円
H	分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり) 0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第19期 自2022年6月1日 至2023年5月31日	第20期 自2023年6月1日 至2024年5月31日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 19 期 2023 年 5 月 31 日現在	第 20 期 2024 年 5 月 31 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第 19 期 (2023 年 5 月 31 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	9,472,728,783
合計	9,472,728,783

第 20 期 (2024 年 5 月 31 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	30,144,420,238

合計	30,144,420,238
----	----------------

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

第19期(2023年5月31日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,280,981,100	-	2,338,600,000	57,618,900
合計		2,280,981,100	-	2,338,600,000	57,618,900

第20期(2024年5月31日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,671,197,300	-	2,716,560,000	45,362,700
合計		2,671,197,300	-	2,716,560,000	45,362,700

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第19期 2023年5月31日現在		第20期 2024年5月31日現在
1口当たり純資産額	2.6947円	1口当たり純資産額	3.5818円
(1万口当たり純資産額)	(26,947円)	(1万口当たり純資産額)	(35,818円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	2,100	3,775.00	7,927,500	貸付有価証券 100株

ニッセイ	50,700	881.60	44,697,120	
マルハニチロ	7,500	3,268.00	24,510,000	
雪国まいたけ	4,400	968.00	4,259,200	
カネコ種苗	1,400	1,413.00	1,978,200	
サカタのタネ	5,800	3,375.00	19,575,000	貸付有価証券 200株
ホクト	4,100	1,820.00	7,462,000	
ホクリヨウ	300	1,002.00	300,600	貸付有価証券 200株
住石ホールディングス	6,400	1,335.00	8,544,000	貸付有価証券 4,200株
日鉄鉱業	2,000	5,290.00	10,580,000	
三井松島ホールディングス	3,000	4,690.00	14,070,000	貸付有価証券 2,100株
I N P E X	170,300	2,423.50	412,722,050	貸付有価証券 56,800株
石油資源開発	5,900	6,590.00	38,881,000	貸付有価証券 3,000株
K&Oエナジーグループ	2,300	3,935.00	9,050,500	貸付有価証券 500株
ショーボンドホールディングス	6,900	5,922.00	40,861,800	
ミライト・ワン	15,300	1,908.00	29,192,400	
タマホーム	3,200	4,190.00	13,408,000	貸付有価証券 2,200株
サンヨーホームズ	300	732.00	219,600	貸付有価証券 200株
日本アクア	700	870.00	609,000	
ファーストコーポレーション	500	762.00	381,000	貸付有価証券 300株
ベステラ	400	964.00	385,600	貸付有価証券 200株
キャンディル	400	607.00	242,800	貸付有価証券 300株
ダイセキ環境ソリューション	400	1,025.00	410,000	貸付有価証券 200株
第一カッター興業	1,500	1,490.00	2,235,000	
安藤・間	29,400	1,136.00	33,398,400	
東急建設	15,900	770.00	12,243,000	
コムシスホールディングス	16,200	3,148.00	50,997,600	
ビーアールホールディングス	7,500	355.00	2,662,500	
高松コンストラクショングループ	3,800	2,850.00	10,830,000	
東建コーポレーション	1,300	10,860.00	14,118,000	
ソネック	200	921.00	184,200	

ヤマウラ	2,600	1,317.00	3,424,200	貸付有価証券 1,800株
オリエンタル白石	18,800	358.00	6,730,400	
大成建設	32,500	5,967.00	193,927,500	貸付有価証券 1,100株
大林組	126,900	1,829.50	232,163,550	
清水建設	100,600	869.70	87,491,820	貸付有価証券 37,900株
飛島建設	3,700	1,470.00	5,439,000	
長谷工コーポレーション	32,500	1,773.00	57,622,500	
松井建設	3,300	814.00	2,686,200	
銭高組	200	4,515.00	903,000	
鹿島建設	78,700	2,658.50	209,223,950	貸付有価証券 29,900株
不動テトラ	2,500	2,515.00	6,287,500	
大末建設	500	1,780.00	890,000	
鉄建建設	2,500	2,635.00	6,587,500	
西松建設	6,800	4,374.00	29,743,200	
三井住友建設	26,400	393.00	10,375,200	貸付有価証券 1,000株
大豊建設	1,200	3,405.00	4,086,000	貸付有価証券 800株
佐田建設	800	774.00	619,200	
ナカノフドー建設	900	507.00	456,300	
奥村組	5,800	4,875.00	28,275,000	
東鉄工業	4,400	3,165.00	13,926,000	
イチケン	300	2,587.00	776,100	
富士ピー・エス	500	445.00	222,500	
浅沼組	2,600	3,585.00	9,321,000	貸付有価証券 100株
戸田建設	48,000	1,089.50	52,296,000	
熊谷組	5,900	3,620.00	21,358,000	
北野建設	200	3,630.00	726,000	貸付有価証券 100株
植木組	300	1,653.00	495,900	
矢作建設工業	4,800	1,566.00	7,516,800	
ピーエス三菱	4,500	1,024.00	4,608,000	貸付有価証券 400株
日本ハウスホールディングス	7,600	315.00	2,394,000	貸付有価証券 3,700株
新日本建設	5,000	1,516.00	7,580,000	

東亜道路工業	6,900	1,183.00	8,162,700	
日本道路	4,200	1,811.00	7,606,200	
東亜建設工業	10,700	978.00	10,464,600	
日本国土開発	10,000	464.00	4,640,000	貸付有価証券 6,500株
若築建設	1,200	3,495.00	4,194,000	
東洋建設	8,900	1,383.00	12,308,700	
五洋建設	50,300	631.20	31,749,360	
世紀東急工業	4,600	1,677.00	7,714,200	貸付有価証券 1,500株
福田組	1,300	5,600.00	7,280,000	
住友林業	30,700	5,426.00	166,578,200	
日本基礎技術	700	603.00	422,100	
巴コーポレーション	1,500	809.00	1,213,500	
大和ハウス工業	98,100	4,175.00	409,567,500	貸付有価証券 6,600株
ライト工業	7,000	2,010.00	14,070,000	
積水ハウス	107,600	3,532.00	380,043,200	
日特建設	3,400	1,098.00	3,733,200	
北陸電気工事	2,500	1,148.00	2,870,000	
ユアテック	7,800	1,644.00	12,823,200	
日本リーテック	2,800	1,158.00	3,242,400	
四電工	1,500	3,660.00	5,490,000	
中電工	5,500	3,280.00	18,040,000	
関電工	22,200	1,872.00	41,558,400	
きんでん	24,700	3,348.00	82,695,600	貸付有価証券 200株
東京エネシス	3,300	1,400.00	4,620,000	
トーエネック	1,200	5,880.00	7,056,000	
住友電設	3,400	3,645.00	12,393,000	
日本電設工業	6,700	2,013.00	13,487,100	
エクシオグループ	34,700	1,614.00	56,005,800	貸付有価証券 100株
新日本空調	2,300	4,295.00	9,878,500	貸付有価証券 200株
九電工	7,700	6,398.00	49,264,600	
三機工業	7,700	2,200.00	16,940,000	
日揮ホールディングス	35,100	1,247.00	43,769,700	貸付有価証券 100株
中外炉工業	1,200	3,245.00	3,894,000	

ヤマト	1,000	1,104.00	1,104,000	
太平電業	2,200	5,300.00	11,660,000	
高砂熱学工業	9,500	6,460.00	61,370,000	
三晃金属工業	200	4,560.00	912,000	
朝日工業社	3,300	1,379.00	4,550,700	
明星工業	6,900	1,299.00	8,963,100	
大氣社	4,100	5,220.00	21,402,000	
ダイダン	4,700	3,270.00	15,369,000	
日比谷総合設備	2,600	3,135.00	8,151,000	
フィル・カンパニー	600	624.00	374,400	貸付有価証券 400株
テスホールディングス	7,700	411.00	3,164,700	貸付有価証券 1,700株
インフロニア・ホールディングス	40,900	1,362.50	55,726,250	貸付有価証券 6,200株
東洋エンジニアリング	5,200	933.00	4,851,600	
レイズネクスト	5,100	1,852.00	9,445,200	貸付有価証券 100株
ニッポン	10,700	2,228.00	23,839,600	貸付有価証券 7,400株
日清製粉グループ本社	32,900	1,762.00	57,969,800	
日東富士製粉	600	6,250.00	3,750,000	
昭和産業	3,400	3,180.00	10,812,000	
鳥越製粉	1,000	683.00	683,000	貸付有価証券 100株
中部飼料	4,900	1,607.00	7,874,300	
フィード・ワン	5,200	906.00	4,711,200	
東洋精糖	200	1,669.00	333,800	貸付有価証券 100株
日本甜菜製糖	2,100	1,968.00	4,132,800	
DM三井製糖ホールディングス	3,500	3,185.00	11,147,500	
塩水港精糖	1,800	282.00	507,600	
ウェルネオシュガー	1,800	2,339.00	4,210,200	
森永製菓	15,000	2,509.00	37,635,000	貸付有価証券 100株
中村屋	900	3,265.00	2,938,500	
江崎グリコ	10,200	4,060.00	41,412,000	貸付有価証券 1,400株
名糖産業	1,400	1,820.00	2,548,000	
井村屋グループ	2,100	2,574.00	5,405,400	貸付有価証券 300株

不二家	2,400	2,494.00	5,985,600	貸付有価証券 1,600株
山崎製パン	23,800	3,457.00	82,276,600	貸付有価証券 3,000株
第一屋製パン	200	662.00	132,400	貸付有価証券 100株
モロゾフ	1,200	4,325.00	5,190,000	貸付有価証券 800株
亀田製菓	2,000	3,970.00	7,940,000	貸付有価証券 200株
寿スピリッツ	16,800	1,736.50	29,173,200	貸付有価証券 7,400株
カルビー	16,300	3,092.00	50,399,600	
森永乳業	12,400	3,244.00	40,225,600	
六甲バター	2,600	1,450.00	3,770,000	
ヤクルト本社	50,900	2,861.00	145,624,900	貸付有価証券 3,800株
明治ホールディングス	43,700	3,517.00	153,692,900	貸付有価証券 100株
雪印メグミルク	8,600	2,541.00	21,852,600	
プリマハム	4,800	2,364.00	11,347,200	
日本ハム	15,300	4,817.00	73,700,100	
林兼産業	400	516.00	206,400	貸付有価証券 100株
丸大食品	3,600	1,680.00	6,048,000	
S Foods	3,900	2,843.00	11,087,700	貸付有価証券 800株
柿安本店	1,400	2,593.00	3,630,200	貸付有価証券 900株
伊藤ハム米久ホールディングス	5,400	4,145.00	22,383,000	
サッポロホールディングス	11,700	5,308.00	62,103,600	貸付有価証券 100株
アサヒグループホールディングス	82,300	5,741.00	472,484,300	
キリンホールディングス	148,300	2,175.00	322,552,500	貸付有価証券 30,600株
宝ホールディングス	24,000	1,059.50	25,428,000	貸付有価証券 700株
オエノンホールディングス	10,700	368.00	3,937,600	
養命酒製造	1,200	2,302.00	2,762,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	27,900	1,832.50	51,126,750	
ライフドリンク カンパニー	700	5,410.00	3,787,000	
サントリー食品インターナショナル	25,100	5,751.00	144,350,100	貸付有価証券 1,500株
ダイドーグループホールディングス	4,000	2,552.00	10,208,000	貸付有価証券

				1,600株
伊藤園	12,100	3,751.00	45,387,100	
キーコーヒー	4,000	2,044.00	8,176,000	貸付有価証券 2,800株
ユニカフェ	500	915.00	457,500	
ジャパンフーズ	200	1,990.00	398,000	貸付有価証券 100株
日清オイリオグループ	5,000	4,880.00	24,400,000	
不二製油グループ本社	8,300	2,471.50	20,513,450	
かどや製油	200	3,630.00	726,000	
J-オイルミルズ	4,100	1,937.00	7,941,700	
キッコーマン	118,000	1,819.00	214,642,000	貸付有価証券 1,200株
味の素	84,600	5,605.00	474,183,000	貸付有価証券 2,400株
ブルドックソース	1,900	1,977.00	3,756,300	貸付有価証券 1,300株
キューピー	19,100	3,113.00	59,458,300	貸付有価証券 1,900株
ハウス食品グループ本社	12,300	2,887.00	35,510,100	貸付有価証券 500株
カゴメ	15,300	3,575.00	54,697,500	貸付有価証券 2,300株
アリアケジャパン	3,600	5,290.00	19,044,000	
ピエトロ	200	1,792.00	358,400	
エバラ食品工業	800	2,886.00	2,308,800	
やまみ	200	3,035.00	607,000	貸付有価証券 100株
ニチレイ	16,300	3,555.00	57,946,500	
東洋水産	18,000	11,310.00	203,580,000	
イトアンドホールディングス	1,700	2,068.00	3,515,600	貸付有価証券 1,100株
大冷	200	1,910.00	382,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,600	1,618.00	2,588,800	貸付有価証券 900株
日清食品ホールディングス	37,600	3,958.00	148,820,800	
永谷園ホールディングス	1,800	2,223.00	4,001,400	
一正蒲鉾	600	765.00	459,000	貸付有価証券 400株
フジッコ	3,700	1,843.00	6,819,100	貸付有価証券 1,000株
ロック・フィールド	4,400	1,495.00	6,578,000	貸付有価証券 3,000株
日本たばこ産業	216,400	4,452.00	963,412,800	貸付有価証券

				64,800株
ケンコーマヨネーズ	2,500	1,860.00	4,650,000	
わらべや日洋ホールディングス	2,400	2,358.00	5,659,200	貸付有価証券 1,600株
なとり	2,200	2,142.00	4,712,400	
イフジ産業	200	1,345.00	269,000	貸付有価証券 100株
ファーマフーズ	4,700	876.00	4,117,200	貸付有価証券 3,400株
ユウグレナ	22,200	540.00	11,988,000	貸付有価証券 15,400株
紀文食品	3,100	1,185.00	3,673,500	
ピククルスホールディングス	2,100	1,190.00	2,499,000	貸付有価証券 1,400株
ミヨシ油脂	500	1,350.00	675,000	
理研ビタミン	3,100	2,647.00	8,205,700	
片倉工業	3,300	2,070.00	6,831,000	
グンゼ	2,600	5,360.00	13,936,000	
東洋紡	15,700	1,084.00	17,018,800	
ユニチカ	11,900	243.00	2,891,700	貸付有価証券 8,300株
富士紡ホールディングス	1,600	4,620.00	7,392,000	
倉敷紡績	2,600	4,585.00	11,921,000	
シキボウ	2,200	1,084.00	2,384,800	
日本毛織	9,300	1,353.00	12,582,900	貸付有価証券 6,300株
ダイトウボウ	3,000	102.00	306,000	貸付有価証券 1,000株
トーア紡コーポレーション	400	430.00	172,000	
ダイドーリミテッド	1,500	543.00	814,500	貸付有価証券 1,000株
帝国繊維	4,100	2,395.00	9,819,500	貸付有価証券 500株
帝人	34,800	1,528.00	53,174,400	
東レ	242,700	785.80	190,713,660	貸付有価証券 5,800株
住江織物	300	2,492.00	747,600	貸付有価証券 200株
日本フェルト	600	463.00	277,800	
イチカワ	200	1,716.00	343,200	
日東製網	100	1,447.00	144,700	
アツギ	900	631.00	567,900	

ダイニツク	400	833.00	333,200	
セーレン	7,000	2,463.00	17,241,000	貸付有価証券 4,900株
ソトー	400	723.00	289,200	
東海染工	100	839.00	83,900	
小松マテーレ	5,300	735.00	3,895,500	
ワコールホールディングス	7,400	3,879.00	28,704,600	
ホギメディカル	4,800	3,955.00	18,984,000	
T S I ホールディングス	10,900	891.00	9,711,900	貸付有価証券 7,800株
マツオカコーポレーション	400	1,600.00	640,000	貸付有価証券 200株
ワールド	5,100	2,118.00	10,801,800	貸付有価証券 100株
三陽商会	1,500	2,563.00	3,844,500	
ナイガイ	400	259.00	103,600	
オンワードホールディングス	21,300	643.00	13,695,900	貸付有価証券 100株
ルックホールディングス	1,100	2,761.00	3,037,100	
ゴールドウイン	6,400	8,174.00	52,313,600	貸付有価証券 500株
デザート	6,200	3,350.00	20,770,000	
キング	500	675.00	337,500	
ヤマトインターナショナル	900	343.00	308,700	
特種東海製紙	2,000	3,560.00	7,120,000	貸付有価証券 700株
王子ホールディングス	150,900	634.00	95,670,600	貸付有価証券 2,900株
日本製紙	20,400	970.00	19,788,000	貸付有価証券 100株
三菱製紙	1,700	744.00	1,264,800	貸付有価証券 700株
北越コーポレーション	17,800	1,223.00	21,769,400	貸付有価証券 12,400株
中越パルプ工業	500	1,559.00	779,500	貸付有価証券 300株
大王製紙	16,000	885.20	14,163,200	
阿波製紙	400	584.00	233,600	貸付有価証券 200株
レンゴー	33,000	1,059.50	34,963,500	
トーモク	2,100	2,794.00	5,867,400	貸付有価証券 800株
ザ・バック	2,700	3,980.00	10,746,000	貸付有価証券 1,500株

北の達人コーポレーション	15,500	175.00	2,712,500	貸付有価証券 10,700株
クラレ	52,800	1,910.50	100,874,400	
旭化成	245,100	1,025.00	251,227,500	
共和レザー	700	775.00	542,500	
巴川コーポレーション	400	985.00	394,000	貸付有価証券 200株
レゾナック・ホールディングス	35,000	3,472.00	121,520,000	貸付有価証券 9,300株
住友化学	268,700	322.30	86,602,010	貸付有価証券 188,300株
住友精化	1,700	5,120.00	8,704,000	
日産化学	16,900	4,359.00	73,667,100	
ラサ工業	1,400	3,015.00	4,221,000	
クレハ	7,900	2,883.00	22,775,700	貸付有価証券 3,700株
多木化学	1,400	4,030.00	5,642,000	貸付有価証券 900株
テイカ	3,100	1,642.00	5,090,200	
石原産業	6,000	1,639.00	9,834,000	
片倉コープアグリ	300	1,117.00	335,100	貸付有価証券 100株
日本曹達	4,300	5,080.00	21,844,000	貸付有価証券 100株
東ソー	48,400	1,993.00	96,461,200	
トクヤマ	11,700	3,042.00	35,591,400	
セントラル硝子	3,900	3,595.00	14,020,500	
東亜合成	17,400	1,540.00	26,796,000	
大阪ソーダ	2,500	9,250.00	23,125,000	貸付有価証券 1,700株
関東電化工業	7,000	878.00	6,146,000	貸付有価証券 400株
デンカ	13,200	2,219.50	29,297,400	貸付有価証券 300株
信越化学工業	324,800	5,855.00	1,901,704,000	貸付有価証券 9,600株
日本カーバイド工業	1,700	1,839.00	3,126,300	
堺化学工業	2,800	2,772.00	7,761,600	
第一稀元素化学工業	4,000	858.00	3,432,000	貸付有価証券 200株
エア・ウォーター	34,200	2,298.50	78,608,700	
日本酸素ホールディングス	35,100	4,635.00	162,688,500	貸付有価証券 1,400株

日本化学工業	1,300	2,388.00	3,104,400	
日本パーカライジング	16,100	1,247.00	20,076,700	
高压ガス工業	5,300	920.00	4,876,000	
四国化成ホールディングス	4,100	2,055.00	8,425,500	貸付有価証券 400株
戸田工業	900	1,906.00	1,715,400	貸付有価証券 500株
ステラ ケミファ	2,000	4,320.00	8,640,000	
保土谷化学工業	1,100	5,090.00	5,599,000	
日本触媒	21,100	1,656.00	34,941,600	
大日精化工業	2,500	3,265.00	8,162,500	
カネカ	8,900	4,223.00	37,584,700	
三菱瓦斯化学	26,400	2,947.00	77,800,800	貸付有価証券 2,800株
三井化学	29,900	4,751.00	142,054,900	
J S R	8,500	4,335.00	36,847,500	
東京応化工業	17,300	4,100.00	70,930,000	貸付有価証券 100株
大阪有機化学工業	3,000	3,480.00	10,440,000	貸付有価証券 500株
三菱ケミカルグループ	264,800	830.70	219,969,360	貸付有価証券 73,400株
KHネオケム	5,500	2,261.00	12,435,500	貸付有価証券 400株
ダイセル	46,600	1,587.50	73,977,500	
住友ベークライト	10,100	4,340.00	43,834,000	
積水化学工業	72,800	2,253.00	164,018,400	貸付有価証券 8,900株
日本ゼオン	24,800	1,455.50	36,096,400	
アイカ工業	9,100	3,456.00	31,449,600	
U B E	17,200	2,890.50	49,716,600	貸付有価証券 11,300株
積水樹脂	5,400	2,411.00	13,019,400	
タキロンシーアイ	9,200	734.00	6,752,800	
旭有機材	2,400	4,785.00	11,484,000	貸付有価証券 1,600株
ニチバン	2,000	1,787.00	3,574,000	
リケンテクノス	6,800	1,016.00	6,908,800	
大倉工業	1,700	3,020.00	5,134,000	
積水化成成品工業	5,200	456.00	2,371,200	
群栄化学工業	900	3,200.00	2,880,000	

タイガースポリマー	600	823.00	493,800	
ミライアル	400	1,570.00	628,000	貸付有価証券 200株
ダイキアクシス	500	728.00	364,000	
ダイキョーニシカワ	8,000	696.00	5,568,000	
竹本容器	500	853.00	426,500	貸付有価証券 300株
森六ホールディングス	1,900	2,787.00	5,295,300	
恵和	2,600	1,540.00	4,004,000	貸付有価証券 300株
日本化薬	27,700	1,277.50	35,386,750	
カーリットホールディングス	3,900	1,219.00	4,754,100	
日本精化	2,400	2,694.00	6,465,600	
扶桑化学工業	3,800	3,845.00	14,611,000	
トリケミカル研究所	4,400	4,370.00	19,228,000	貸付有価証券 1,600株
ADEKA	12,600	3,372.00	42,487,200	
日油	32,800	2,024.00	66,387,200	貸付有価証券 700株
新日本理化	1,700	182.00	309,400	貸付有価証券 400株
ハリマ化成グループ	2,600	884.00	2,298,400	
花王	81,900	6,888.00	564,127,200	貸付有価証券 500株
第一工業製薬	1,400	3,860.00	5,404,000	
石原ケミカル	1,600	1,849.00	2,958,400	
日華化学	500	1,101.00	550,500	
ニイタカ	200	1,895.00	379,000	貸付有価証券 100株
三洋化成工業	2,200	4,010.00	8,822,000	
有機合成薬品工業	1,100	308.00	338,800	
大日本塗料	4,000	1,244.00	4,976,000	
日本ペイントホールディングス	192,400	1,057.00	203,366,800	貸付有価証券 300株
関西ペイント	31,300	2,620.00	82,006,000	貸付有価証券 4,000株
中国塗料	7,400	1,983.00	14,674,200	
日本特殊塗料	900	1,310.00	1,179,000	
藤倉化成	4,200	545.00	2,289,000	
太陽ホールディングス	6,300	3,230.00	20,349,000	
D I C	14,200	3,252.00	46,178,400	

サカタインクス	8,100	1,908.00	15,454,800	
a r t i e n c e	7,900	3,365.00	26,583,500	貸付有価証券 400株
富士フィルムホールディングス	201,900	3,579.00	722,600,100	
資生堂	75,700	4,971.00	376,304,700	貸付有価証券 4,700株
ライオン	46,100	1,262.00	58,178,200	貸付有価証券 3,200株
高砂香料工業	2,700	3,740.00	10,098,000	
マンドム	7,800	1,193.00	9,305,400	貸付有価証券 2,500株
ミルボン	4,900	3,392.00	16,620,800	
ファンケル	15,900	1,973.00	31,370,700	
コーセー	7,400	10,380.00	76,812,000	貸付有価証券 4,300株
コタ	3,700	1,450.00	5,365,000	貸付有価証券 100株
シーボン	200	1,395.00	279,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	18,600	1,340.00	24,924,000	貸付有価証券 12,000株
ノエビアホールディングス	3,200	5,430.00	17,376,000	
アジュバンホールディングス	300	854.00	256,200	貸付有価証券 200株
新日本製薬	2,100	1,678.00	3,523,800	貸付有価証券 400株
I - n e	1,000	1,599.00	1,599,000	貸付有価証券 700株
アクシージア	2,400	978.00	2,347,200	
エステー	2,800	1,550.00	4,340,000	
アグロ カネショウ	1,500	1,177.00	1,765,500	
コニシ	10,500	1,225.00	12,862,500	貸付有価証券 100株
長谷川香料	6,900	3,070.00	21,183,000	貸付有価証券 100株
小林製薬	10,600	5,429.00	57,547,400	貸付有価証券 7,300株
荒川化学工業	3,100	1,113.00	3,450,300	
メック	3,000	4,365.00	13,095,000	貸付有価証券 100株
日本高純度化学	800	3,235.00	2,588,000	
タカラバイオ	9,800	1,023.00	10,025,400	貸付有価証券 3,700株
J C U	4,000	3,680.00	14,720,000	
新田ゼラチン	800	808.00	646,400	貸付有価証券 300株

O A Tアグリオ	1,400	1,514.00	2,119,600	
デクセリアルズ	9,000	6,594.00	59,346,000	
アース製薬	3,300	4,695.00	15,493,500	貸付有価証券 2,300株
北興化学工業	3,700	1,535.00	5,679,500	貸付有価証券 2,000株
大成ラミック	1,100	2,830.00	3,113,000	
クミアイ化学工業	14,400	769.00	11,073,600	貸付有価証券 10,000株
日本農薬	6,700	752.00	5,038,400	
アキレス	2,300	1,620.00	3,726,000	
有沢製作所	6,400	1,553.00	9,939,200	
日東電工	23,300	11,995.00	279,483,500	
レック	4,700	1,228.00	5,771,600	貸付有価証券 600株
三光合成	4,600	685.00	3,151,000	
きもと	2,100	211.00	443,100	
藤森工業	2,900	4,345.00	12,600,500	
前澤化成工業	2,300	1,857.00	4,271,100	貸付有価証券 1,600株
未来工業	1,300	4,010.00	5,213,000	貸付有価証券 900株
ウェーブロックホールディングス	500	641.00	320,500	
J S P	2,600	2,169.00	5,639,400	貸付有価証券 1,700株
エフピコ	6,900	2,442.50	16,853,250	貸付有価証券 700株
天馬	2,600	2,469.00	6,419,400	
信越ポリマー	7,800	1,519.00	11,848,200	
東リ	2,700	396.00	1,069,200	
ニフコ	10,900	3,748.00	40,853,200	貸付有価証券 1,900株
バルカー	3,000	3,610.00	10,830,000	
ユニ・チャーム	75,600	5,051.00	381,855,600	貸付有価証券 6,300株
ショーエイコーポレーション	500	588.00	294,000	
協和キリン	43,800	2,655.50	116,310,900	
武田薬品工業	321,000	4,173.00	1,339,533,000	
アステラス製薬	318,100	1,548.50	492,577,850	貸付有価証券 100株
住友ファーマ	26,900	305.00	8,204,500	貸付有価証券 18,900株

塩野義製薬	44,100	7,040.00	310,464,000	
わかもと製薬	1,500	254.00	381,000	貸付有価証券 100株
日本新薬	9,500	3,073.00	29,193,500	貸付有価証券 2,000株
中外製薬	113,500	4,781.00	542,643,500	貸付有価証券 800株
科研製薬	6,200	3,575.00	22,165,000	貸付有価証券 2,100株
エーザイ	44,100	6,753.00	297,807,300	貸付有価証券 8,700株
ロート製薬	35,100	2,761.00	96,911,100	
小野薬品工業	74,200	2,275.00	168,805,000	貸付有価証券 1,300株
久光製薬	8,100	3,736.00	30,261,600	貸付有価証券 500株
持田製薬	4,000	3,030.00	12,120,000	貸付有価証券 400株
参天製薬	64,000	1,628.00	104,192,000	
扶桑薬品工業	1,300	2,299.00	2,988,700	
日本ケミファ	100	1,565.00	156,500	
ツムラ	11,400	3,950.00	45,030,000	
キッセイ薬品工業	6,000	3,145.00	18,870,000	
生化学工業	6,100	787.00	4,800,700	
栄研化学	6,300	2,097.00	13,211,100	貸付有価証券 500株
鳥居薬品	1,900	3,785.00	7,191,500	
JCRファーマ	12,300	574.00	7,060,200	貸付有価証券 8,100株
東和薬品	5,600	2,890.00	16,184,000	
富士製薬工業	2,700	1,485.00	4,009,500	
ゼリア新薬工業	5,000	1,987.00	9,935,000	
ネクセラファーマ	15,900	1,452.00	23,086,800	貸付有価証券 10,600株
第一三共	316,000	5,578.00	1,762,648,000	貸付有価証券 17,700株
杏林製薬	7,900	1,715.00	13,548,500	貸付有価証券 1,200株
大幸薬品	7,700	368.00	2,833,600	貸付有価証券 5,100株
ダイト	2,800	2,226.00	6,232,800	
大塚ホールディングス	75,400	6,474.00	488,139,600	貸付有価証券 200株
ペプチドリーム	17,600	1,969.00	34,654,400	貸付有価証券 9,000株

セルソース	1,400	1,275.00	1,785,000	貸付有価証券 900株
あすか製薬ホールディングス	3,700	2,359.00	8,728,300	
サワイグループホールディングス	8,300	6,112.00	50,729,600	
日本コークス工業	36,900	132.00	4,870,800	貸付有価証券 2,500株
ニチレキ	4,700	2,417.00	11,359,900	
ユシロ化学工業	1,900	1,708.00	3,245,200	
ビーピー・カストロール	500	983.00	491,500	
富士石油	10,600	520.00	5,512,000	
MORESCO	500	1,379.00	689,500	
出光興産	188,300	1,073.00	202,045,900	
ENEOSホールディングス	574,200	810.40	465,331,680	貸付有価証券 120,500株
コスモエネルギーホールディングス	10,800	7,812.00	84,369,600	
横浜ゴム	18,300	3,940.00	72,102,000	
TOYO TIRE	20,800	2,802.50	58,292,000	
ブリヂストン	106,200	6,840.00	726,408,000	貸付有価証券 23,500株
住友ゴム工業	35,600	1,771.00	63,047,600	
藤倉コンポジット	3,100	1,363.00	4,225,300	貸付有価証券 1,100株
オカモト	1,700	4,700.00	7,990,000	
フコク	1,900	2,101.00	3,991,900	
ニッタ	3,700	4,100.00	15,170,000	
住友理工	5,600	1,263.00	7,072,800	貸付有価証券 100株
三ツ星ベルト	4,200	4,370.00	18,354,000	
バンドー化学	5,400	1,826.00	9,860,400	
日東紡績	4,600	6,920.00	31,832,000	貸付有価証券 1,600株
AGC	32,300	5,487.00	177,230,100	貸付有価証券 7,800株
日本板硝子	17,300	465.00	8,044,500	貸付有価証券 12,100株
石塚硝子	200	2,869.00	573,800	貸付有価証券 100株
日本山村硝子	500	1,748.00	874,000	貸付有価証券 300株
日本電気硝子	14,800	3,695.00	54,686,000	
オハラ	1,700	1,337.00	2,272,900	貸付有価証券 500株

住友大阪セメント	6,000	3,889.00	23,334,000	
太平洋セメント	21,400	3,916.00	83,802,400	
日本ヒューム	3,200	1,094.00	3,500,800	
日本コンクリート工業	7,100	355.00	2,520,500	
三谷セキサン	1,500	5,700.00	8,550,000	貸付有価証券 100株
アジアパイルホールディングス	5,200	997.00	5,184,400	
東海カーボン	33,500	996.00	33,366,000	貸付有価証券 5,000株
日本カーボン	1,900	5,590.00	10,621,000	
東洋炭素	2,600	6,700.00	17,420,000	貸付有価証券 400株
ノリタケカンパニーリミテド	4,000	4,000.00	16,000,000	
TOTO	23,900	3,921.00	93,711,900	貸付有価証券 1,100株
日本碍子	42,200	2,095.50	88,430,100	
日本特殊陶業	30,400	4,726.00	143,670,400	貸付有価証券 100株
ダントーホールディングス	800	814.00	651,200	貸付有価証券 600株
MARUWA	1,300	35,150.00	45,695,000	貸付有価証券 100株
品川リフラクトリーズ	4,500	2,023.00	9,103,500	貸付有価証券 100株
黒崎播磨	3,000	3,105.00	9,315,000	貸付有価証券 200株
ヨータイ	2,200	1,802.00	3,964,400	
東京窯業	1,300	436.00	566,800	貸付有価証券 900株
ニッカトー	600	570.00	342,000	
フジミインコーポレーテッド	9,800	2,963.00	29,037,400	貸付有価証券 3,400株
クミネ工業	400	1,133.00	453,200	
エーアンドエーマテリアル	300	1,424.00	427,200	
ニチアス	9,200	4,755.00	43,746,000	貸付有価証券 2,400株
ニチハ	4,500	3,555.00	15,997,500	
日本製鉄	167,300	3,432.00	574,173,600	貸付有価証券 32,400株
神戸製鋼所	75,000	2,039.50	152,962,500	貸付有価証券 8,500株
中山製鋼所	8,500	957.00	8,134,500	貸付有価証券 1,800株
合同製鐵	2,100	5,240.00	11,004,000	

J F Eホールディングス	103,800	2,378.00	246,836,400	貸付有価証券 71,400株
東京製鐵	10,500	1,566.00	16,443,000	貸付有価証券 4,700株
共英製鋼	4,300	2,136.00	9,184,800	
大和工業	7,000	8,200.00	57,400,000	貸付有価証券 100株
東京鐵鋼	1,600	5,140.00	8,224,000	
大阪製鐵	1,700	2,425.00	4,122,500	
淀川製鋼所	4,200	5,720.00	24,024,000	
中部鋼板	2,500	2,727.00	6,817,500	貸付有価証券 100株
丸一鋼管	11,400	3,742.00	42,658,800	
モリ工業	900	5,360.00	4,824,000	
大同特殊鋼	23,500	1,583.50	37,212,250	貸付有価証券 600株
日本高周波鋼業	500	458.00	229,000	貸付有価証券 300株
日本冶金工業	2,700	4,900.00	13,230,000	
山陽特殊製鋼	3,700	2,205.00	8,158,500	
愛知製鋼	2,200	3,730.00	8,206,000	貸付有価証券 400株
日本金属	400	754.00	301,600	貸付有価証券 200株
大平洋金属	3,200	1,303.00	4,169,600	貸付有価証券 1,500株
新日本電工	18,600	287.00	5,338,200	貸付有価証券 2,200株
栗本鐵工所	1,700	5,000.00	8,500,000	
虹技	200	1,214.00	242,800	
日本鑄鉄管	100	1,426.00	142,600	
三菱製鋼	2,800	1,530.00	4,284,000	貸付有価証券 100株
日亜鋼業	1,300	316.00	410,800	
日本精線	3,000	1,310.00	3,930,000	
エンビプロ・ホールディングス	3,300	515.00	1,699,500	貸付有価証券 1,800株
シンニッタン	1,500	234.00	351,000	貸付有価証券 200株
新家工業	300	5,220.00	1,566,000	
大紀アルミニウム工業所	4,700	1,325.00	6,227,500	貸付有価証券 600株
日本軽金属ホールディングス	10,900	1,900.00	20,710,000	貸付有価証券 200株

三井金属鉱業	10,900	5,076.00	55,328,400	貸付有価証券 700株
東邦亜鉛	2,400	830.00	1,992,000	貸付有価証券 1,100株
三菱マテリアル	26,700	3,063.00	81,782,100	
住友金属鉱山	43,300	5,115.00	221,479,500	
DOWAホールディングス	9,200	5,816.00	53,507,200	貸付有価証券 400株
古河機械金属	4,900	1,982.00	9,711,800	
エス・サイエンス	8,900	24.00	213,600	貸付有価証券 6,200株
大阪チタニウムテクノロジーズ	6,500	3,030.00	19,695,000	貸付有価証券 4,500株
東邦チタニウム	7,700	1,285.00	9,894,500	貸付有価証券 2,500株
UACJ	5,200	4,495.00	23,374,000	
CKサンエツ	900	3,825.00	3,442,500	
古河電気工業	12,400	4,233.00	52,489,200	貸付有価証券 100株
住友電気工業	139,600	2,544.50	355,212,200	貸付有価証券 47,700株
フジクラ	44,000	3,224.00	141,856,000	
SWCC	4,200	4,810.00	20,202,000	
タツタ電線	6,600	716.00	4,725,600	貸付有価証券 4,600株
カナレ電気	200	1,570.00	314,000	
平河ヒューテック	2,400	1,380.00	3,312,000	貸付有価証券 200株
リョービ	4,000	2,520.00	10,080,000	貸付有価証券 1,700株
アーレスティ	1,400	734.00	1,027,600	貸付有価証券 100株
AREホールディングス	14,000	2,059.00	28,826,000	
稲葉製作所	2,100	1,925.00	4,042,500	貸付有価証券 1,400株
宮地エンジニアリンググループ	1,900	4,555.00	8,654,500	
トーカロ	10,800	1,983.00	21,416,400	
アルファC o	500	1,383.00	691,500	
SUMCO	66,300	2,358.00	156,335,400	貸付有価証券 30,600株
川田テクノロジーズ	2,600	2,721.00	7,074,600	貸付有価証券 100株
RS Technologies	2,500	3,110.00	7,775,000	
ジェイテックコーポレーション	200	1,849.00	369,800	貸付有価証券 100株

信和	900	739.00	665,100	
東洋製罐グループホールディングス	21,400	2,598.50	55,607,900	
ホッカンホールディングス	1,800	1,659.00	2,986,200	
コロナ	2,000	920.00	1,840,000	貸付有価証券 100株
横河ブリッジホールディングス	5,800	2,756.00	15,984,800	
駒井ハルテック	200	1,813.00	362,600	
高田機工	100	3,590.00	359,000	
三和ホールディングス	37,200	2,916.50	108,493,800	
文化シャッター	9,800	1,816.00	17,796,800	
三協立山	4,700	840.00	3,948,000	
アルインコ	2,800	1,100.00	3,080,000	貸付有価証券 100株
東洋シャッター	300	930.00	279,000	
L I X I L	58,300	1,725.00	100,567,500	貸付有価証券 27,100株
日本ファイルコン	800	522.00	417,600	貸付有価証券 500株
ノーリツ	5,900	1,778.00	10,490,200	貸付有価証券 1,400株
長府製作所	3,700	2,268.00	8,391,600	貸付有価証券 500株
リンナイ	17,800	3,769.00	67,088,200	
ダイニチ工業	600	680.00	408,000	
日東精工	5,400	589.00	3,180,600	
三洋工業	100	3,110.00	311,000	
岡部	6,700	793.00	5,313,100	
ジーテクト	4,800	1,956.00	9,388,800	
東プレ	6,600	2,250.00	14,850,000	
高周波熱錬	5,500	1,109.00	6,099,500	
東京製綱	2,400	1,319.00	3,165,600	
サンコール	3,700	452.00	1,672,400	貸付有価証券 1,300株
モリテック スチール	1,200	232.00	278,400	貸付有価証券 500株
パイオラックス	4,600	2,228.00	10,248,800	
エイチワン	3,900	925.00	3,607,500	
日本発條	33,000	1,744.00	57,552,000	貸付有価証券 900株
中央発條	2,800	1,020.00	2,856,000	
アドバネクス	200	1,073.00	214,600	

立川ブラインド工業	1,700	1,385.00	2,354,500	
三益半導体工業	3,400	3,695.00	12,563,000	
日本ドライケミカル	300	2,616.00	784,800	
日本製鋼所	10,100	4,731.00	47,783,100	
三浦工業	15,200	3,240.00	49,248,000	
タクマ	12,300	1,725.00	21,217,500	
ツガミ	8,100	1,449.00	11,736,900	
オークマ	3,200	6,721.00	21,507,200	
芝浦機械	3,600	3,480.00	12,528,000	
アマダ	55,400	1,771.00	98,113,400	貸付有価証券 23,500株
アイダエンジニアリング	8,500	896.00	7,616,000	
F U J I	17,200	2,535.50	43,610,600	貸付有価証券 200株
牧野フライス製作所	4,000	6,700.00	26,800,000	
オーエスジー	16,100	1,940.00	31,234,000	
ダイジェット工業	200	838.00	167,600	貸付有価証券 100株
旭ダイヤモンド工業	8,400	884.00	7,425,600	
DMG森精機	25,000	4,468.00	111,700,000	貸付有価証券 2,000株
ソディック	8,900	722.00	6,425,800	
ディスコ	17,600	61,490.00	1,082,224,000	貸付有価証券 1,500株
日東工器	1,800	2,302.00	4,143,600	
日進工具	3,400	979.00	3,328,600	貸付有価証券 200株
パンチ工業	1,200	463.00	555,600	貸付有価証券 800株
富士ダイス	2,400	788.00	1,891,200	貸付有価証券 100株
豊和工業	700	806.00	564,200	貸付有価証券 400株
石川製作所	300	1,634.00	490,200	貸付有価証券 100株
リケンNPR	4,000	2,762.00	11,048,000	貸付有価証券 2,800株
東洋機械金属	1,000	727.00	727,000	
エンシュウ	300	691.00	207,300	貸付有価証券 100株
島精機製作所	5,800	1,506.00	8,734,800	貸付有価証券 1,900株
オプトラン	6,000	2,129.00	12,774,000	

NCホールディングス	300	1,466.00	439,800	
イワキポンプ	2,400	2,559.00	6,141,600	
フリー	3,500	1,035.00	3,622,500	
ヤマシンフィルタ	8,800	354.00	3,115,200	貸付有価証券 300株
日阪製作所	4,000	1,027.00	4,108,000	
やまびこ	6,000	2,148.00	12,888,000	
野村マイクロ・サイエンス	4,900	4,705.00	23,054,500	貸付有価証券 3,400株
平田機工	1,700	6,930.00	11,781,000	貸付有価証券 500株
PEGASUS	4,100	515.00	2,111,500	貸付有価証券 2,400株
マルマエ	1,600	2,163.00	3,460,800	貸付有価証券 1,100株
タツモ	2,200	3,615.00	7,953,000	貸付有価証券 1,500株
ナブテスコ	22,900	2,573.50	58,933,150	
三井海洋開発	4,600	2,682.00	12,337,200	貸付有価証券 2,600株
レオン自動機	4,200	1,575.00	6,615,000	
SMC	10,900	78,810.00	859,029,000	
ホソカワミクロン	2,600	4,300.00	11,180,000	
ユニオンツール	1,600	5,700.00	9,120,000	貸付有価証券 100株
瑞光	2,700	1,059.00	2,859,300	貸付有価証券 900株
オイレス工業	5,000	2,254.00	11,270,000	
日精エー・エス・ビー機械	1,200	5,160.00	6,192,000	
サトーホールディングス	5,200	2,126.00	11,055,200	
技研製作所	3,400	1,884.00	6,405,600	貸付有価証券 100株
日本エアテック	1,700	1,192.00	2,026,400	貸付有価証券 700株
カワタ	400	894.00	357,600	貸付有価証券 200株
日精樹脂工業	2,700	1,030.00	2,781,000	
オカダアイヨン	400	2,498.00	999,200	
ワイエイシイホールディングス	1,600	2,263.00	3,620,800	貸付有価証券 600株
小松製作所	171,200	4,597.00	787,006,400	貸付有価証券 26,400株
住友重機械工業	21,600	4,260.00	92,016,000	貸付有価証券 100株

日立建機	14,500	4,250.00	61,625,000	貸付有価証券 400株
日工	5,400	728.00	3,931,200	
巴工業	1,400	4,315.00	6,041,000	貸付有価証券 100株
井関農機	3,400	1,017.00	3,457,800	貸付有価証券 1,000株
TOWA	4,100	11,920.00	48,872,000	貸付有価証券 1,200株
丸山製作所	200	2,343.00	468,600	
北川鉄工所	1,400	1,394.00	1,951,600	
ローツェ	1,900	30,250.00	57,475,000	
タカキタ	400	463.00	185,200	貸付有価証券 200株
クボタ	191,000	2,221.00	424,211,000	貸付有価証券 700株
荏原実業	1,900	3,465.00	6,583,500	
三菱化工機	1,300	4,095.00	5,323,500	
月島ホールディングス	4,900	1,405.00	6,884,500	
帝国電機製作所	2,500	2,327.00	5,817,500	
東京機械製作所	400	401.00	160,400	貸付有価証券 200株
新東工業	7,400	1,080.00	7,992,000	
澁谷工業	3,400	3,970.00	13,498,000	貸付有価証券 200株
アイチ コーポレーション	5,100	1,163.00	5,931,300	
小森コーポレーション	9,000	1,278.00	11,502,000	貸付有価証券 1,100株
鶴見製作所	2,800	4,320.00	12,096,000	
日本ギア工業	500	554.00	277,000	貸付有価証券 200株
酒井重工業	600	5,760.00	3,456,000	
荏原製作所	15,000	11,460.00	171,900,000	
石井鐵工所	100	2,787.00	278,700	
西島製作所	3,100	3,405.00	10,555,500	
北越工業	3,700	2,218.00	8,206,600	貸付有価証券 800株
ダイキン工業	43,600	22,945.00	1,000,402,000	貸付有価証券 1,100株
オルガノ	4,400	8,810.00	38,764,000	
トーヨーカネツ	1,200	3,900.00	4,680,000	
栗田工業	20,400	6,720.00	137,088,000	

椿本チエイン	5,000	5,920.00	29,600,000	
大同工業	600	838.00	502,800	
木村化工機	2,800	696.00	1,948,800	
アネスト岩田	5,600	1,371.00	7,677,600	
ダイフク	61,600	2,743.50	168,999,600	
サムコ	900	4,415.00	3,973,500	貸付有価証券 300株
加藤製作所	600	1,306.00	783,600	
油研工業	200	2,376.00	475,200	
タダノ	21,000	1,109.50	23,299,500	
フジテック	8,500	4,126.00	35,071,000	
CKD	10,100	3,060.00	30,906,000	
平和	10,800	2,016.00	21,772,800	
理想科学工業	2,900	3,305.00	9,584,500	
SANKYO	35,200	1,531.50	53,908,800	貸付有価証券 2,400株
日本金銭機械	4,400	1,234.00	5,429,600	
マースグループホールディングス	1,800	3,385.00	6,093,000	貸付有価証券 1,000株
フクシマガリレイ	2,400	6,060.00	14,544,000	
オーイズミ	500	351.00	175,500	貸付有価証券 100株
ダイコク電機	1,800	3,620.00	6,516,000	貸付有価証券 1,200株
竹内製作所	6,600	6,090.00	40,194,000	
アマノ	10,400	3,775.00	39,260,000	
JUKI	5,700	497.00	2,832,900	貸付有価証券 400株
サンデン	2,100	168.00	352,800	貸付有価証券 1,500株
ジャノメ	3,700	683.00	2,527,100	
マックス	5,100	3,740.00	19,074,000	
グローリー	8,800	2,736.50	24,081,200	
新晃工業	3,700	3,860.00	14,282,000	
大和冷機工業	5,600	1,522.00	8,523,200	
セガサミーホールディングス	32,600	2,211.50	72,094,900	
T P R	4,600	2,362.00	10,865,200	
ツバキ・ナカシマ	7,300	783.00	5,715,900	
ホンザキ	21,500	5,630.00	121,045,000	貸付有価証券 500株

大豊工業	3,200	828.00	2,649,600	
日本精工	67,600	769.90	52,045,240	貸付有価証券 2,500株
NTN	79,200	320.00	25,344,000	貸付有価証券 21,800株
ジェイテクト	32,500	1,138.00	36,985,000	
不二越	2,700	3,460.00	9,342,000	貸付有価証券 800株
日本トムソン	10,000	603.00	6,030,000	貸付有価証券 100株
THK	21,100	3,038.00	64,101,800	貸付有価証券 200株
ユーシン精機	2,900	724.00	2,099,600	
前澤給装工業	2,600	1,355.00	3,523,000	
イーグル工業	4,000	1,884.00	7,536,000	貸付有価証券 200株
前澤工業	800	1,348.00	1,078,400	
日本ピラー工業	3,400	5,230.00	17,782,000	
キッツ	12,200	1,122.00	13,688,400	貸付有価証券 400株
マキタ	41,700	4,633.00	193,196,100	
三井E&S	18,100	1,470.00	26,607,000	貸付有価証券 12,600株
日立造船	32,200	1,110.00	35,742,000	
三菱重工業	638,800	1,368.00	873,878,400	貸付有価証券 5,900株
IHI	27,200	4,048.00	110,105,600	貸付有価証券 1,700株
サノヤスホールディングス	2,100	186.00	390,600	貸付有価証券 1,500株
スター精密	6,700	2,123.00	14,224,100	
日清紡ホールディングス	27,500	1,088.00	29,920,000	
イビデン	19,000	6,333.00	120,327,000	貸付有価証券 9,800株
コニカミノルタ	81,600	470.00	38,352,000	貸付有価証券 4,200株
ブラザー工業	48,800	3,017.00	147,229,600	
ミネベアミツミ	63,500	3,288.00	208,788,000	貸付有価証券 100株
日立製作所	175,500	16,145.00	2,833,447,500	貸付有価証券 8,200株
三菱電機	406,500	2,730.00	1,109,745,000	貸付有価証券 42,500株
富士電機	22,200	9,346.00	207,481,200	
東洋電機製造	500	1,073.00	536,500	

安川電機	39,700	5,987.00	237,683,900	貸付有価証券 1,400株
シンフォニアテクノロジー	4,000	3,415.00	13,660,000	
明電舎	6,800	4,280.00	29,104,000	
オリジン	300	1,318.00	395,400	
山洋電気	1,600	7,210.00	11,536,000	
デンヨー	2,800	2,670.00	7,476,000	
PHCホールディングス	6,800	1,096.00	7,452,800	貸付有価証券 4,700株
KOKUSAI ELECTRIC	19,000	4,300.00	81,700,000	貸付有価証券 13,000株
ソシオネクスト	26,600	4,578.00	121,774,800	貸付有価証券 900株
東芝テック	4,700	3,180.00	14,946,000	
芝浦メカトロニクス	2,100	7,100.00	14,910,000	貸付有価証券 100株
マブチモーター	18,000	2,435.00	43,830,000	貸付有価証券 300株
ニデック	80,600	7,843.00	632,145,800	貸付有価証券 12,300株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,500	394.00	985,000	貸付有価証券 100株
トレックス・セミコンダクター	1,900	1,874.00	3,560,600	貸付有価証券 700株
東光高岳	2,200	2,098.00	4,615,600	
ダブル・スコープ	10,500	451.00	4,735,500	貸付有価証券 7,300株
ダイヘン	3,500	8,370.00	29,295,000	
ヤーマン	7,100	944.00	6,702,400	貸付有価証券 4,900株
JVCケンウッド	28,800	862.00	24,825,600	
ミマキエンジニアリング	3,500	1,813.00	6,345,500	
I-PEX	2,500	1,995.00	4,987,500	
大崎電気工業	8,000	684.00	5,472,000	
オムロン	27,900	5,138.00	143,350,200	貸付有価証券 200株
日東工業	4,900	3,445.00	16,880,500	貸付有価証券 200株
IDEC	5,400	2,765.00	14,931,000	貸付有価証券 700株
正興電機製作所	400	1,533.00	613,200	
不二電機工業	200	1,119.00	223,800	貸付有価証券 100株
ジーエス・ユアサコーポレーション	14,300	3,335.00	47,690,500	

サクサホールディングス	300	2,585.00	775,500	
メルコホールディングス	1,100	3,490.00	3,839,000	
テクノメディカ	900	1,780.00	1,602,000	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,400	711.00	995,400	貸付有価証券 900株
日本電気	48,000	11,625.00	558,000,000	
富士通	336,100	2,268.50	762,442,850	貸付有価証券 100株
沖電気工業	16,500	1,074.00	17,721,000	
岩崎通信機	600	684.00	410,400	
電気興業	1,500	2,087.00	3,130,500	
サンケン電気	3,400	5,825.00	19,805,000	
ナカヨ	200	1,152.00	230,400	
アイホン	2,000	2,936.00	5,872,000	
ルネサスエレクトロニクス	227,700	2,936.00	668,527,200	
セイコーエプソン	46,900	2,527.00	118,516,300	貸付有価証券 5,100株
ワコム	26,700	709.00	18,930,300	
アルバック	8,000	11,200.00	89,600,000	貸付有価証券 400株
アクセル	1,600	1,292.00	2,067,200	貸付有価証券 300株
E I Z O	2,700	5,000.00	13,500,000	貸付有価証券 100株
ジャパンディスプレイ	158,700	15.00	2,380,500	貸付有価証券 109,700株
日本信号	8,300	1,000.00	8,300,000	
京三製作所	7,700	593.00	4,566,100	
能美防災	4,900	2,296.00	11,250,400	
ホーチキ	2,700	2,249.00	6,072,300	
星和電機	500	562.00	281,000	
エレコム	8,700	1,551.00	13,493,700	
パナソニックホールディングス	431,500	1,383.50	596,980,250	貸付有価証券 77,400株
シャープ	61,500	970.20	59,667,300	貸付有価証券 43,100株
アンリツ	25,700	1,154.00	29,657,800	
富士通ゼネラル	10,400	2,154.50	22,406,800	
ソニーグループ	253,200	12,895.00	3,265,014,000	代用有価証券 11,900株 貸付有価証券 14,500株

TDK	57,800	7,851.00	453,787,800	
帝国通信工業	1,600	1,991.00	3,185,600	
タムラ製作所	14,600	729.00	10,643,400	貸付有価証券 3,100株
アルプスアルパイン	32,600	1,479.00	48,215,400	貸付有価証券 1,800株
池上通信機	400	765.00	306,000	
日本電波工業	4,400	1,088.00	4,787,200	貸付有価証券 2,400株
鈴木	2,000	1,446.00	2,892,000	
メイコー	3,600	7,050.00	25,380,000	
日本トリム	800	3,220.00	2,576,000	
ローランド ディー. ジー.	800	5,340.00	4,272,000	
フォスター電機	2,700	1,751.00	4,727,700	
SMK	1,000	2,433.00	2,433,000	
ヨコオ	3,200	2,062.00	6,598,400	
ホシデン	8,300	2,002.00	16,616,600	貸付有価証券 400株
ヒロセ電機	5,400	17,500.00	94,500,000	貸付有価証券 1,600株
日本航空電子工業	8,700	2,439.00	21,219,300	
TOA	4,200	1,081.00	4,540,200	
マクセル	8,100	1,673.00	13,551,300	
古野電気	4,800	2,059.00	9,883,200	
スミダコーポレーション	4,900	1,166.00	5,713,400	貸付有価証券 2,500株
アイコム	1,400	3,045.00	4,263,000	
リオン	1,500	3,020.00	4,530,000	
横河電機	40,000	4,036.00	161,440,000	
新電元工業	1,400	2,980.00	4,172,000	
アズビル	24,900	4,336.00	107,966,400	貸付有価証券 6,400株
東亜ディーケーケー	600	858.00	514,800	
日本光電工業	15,500	4,795.00	74,322,500	貸付有価証券 200株
チノー	1,500	2,657.00	3,985,500	貸付有価証券 900株
共和電業	1,100	443.00	487,300	
日本電子材料	2,200	3,450.00	7,590,000	貸付有価証券 100株
堀場製作所	6,900	12,480.00	86,112,000	貸付有価証券 1,900株

アドバンテスト	103,600	5,313.00	550,426,800	貸付有価証券 2,900株
小野測器	500	677.00	338,500	
エスベック	2,900	3,265.00	9,468,500	
キーエンス	36,200	70,690.00	2,558,978,000	代用有価証券 1,700株 貸付有価証券 1,000株
日置電機	1,700	7,060.00	12,002,000	貸付有価証券 1,100株
シスメックス	93,600	2,679.50	250,801,200	貸付有価証券 5,600株
日本マイクロニクス	6,500	5,770.00	37,505,000	
メガチップス	2,900	4,215.00	12,223,500	
OBARA GROUP	2,300	4,235.00	9,740,500	貸付有価証券 200株
澤藤電機	100	1,224.00	122,400	
原田工業	600	581.00	348,600	貸付有価証券 300株
コーセル	3,900	1,374.00	5,358,600	貸付有価証券 100株
イリソ電子工業	3,300	3,035.00	10,015,500	
オブテックスグループ	6,600	1,713.00	11,305,800	貸付有価証券 500株
千代田インテグレ	1,400	2,915.00	4,081,000	貸付有価証券 100株
レーザーテック	16,600	40,490.00	672,134,000	貸付有価証券 100株
スタンレー電気	23,100	2,885.50	66,655,050	
ウシオ電機	16,000	2,110.50	33,768,000	
岡谷電機産業	1,000	244.00	244,000	貸付有価証券 500株
ヘリオス テクノ ホールディング	1,200	473.00	567,600	貸付有価証券 400株
エノモト	300	1,469.00	440,700	
日本セラミック	2,900	2,582.00	7,487,800	貸付有価証券 500株
遠藤照明	600	1,618.00	970,800	貸付有価証券 100株
古河電池	2,600	1,219.00	3,169,400	貸付有価証券 100株
双信電機	500	480.00	240,000	
山一電機	3,200	3,455.00	11,056,000	
図研	3,000	3,945.00	11,835,000	
日本電子	9,100	6,736.00	61,297,600	

カシオ計算機	26,100	1,170.00	30,537,000	
ファナック	176,400	4,399.00	775,983,600	
日本シイエムケイ	8,600	596.00	5,125,600	
エンプラス	1,100	7,300.00	8,030,000	貸付有価証券 700株
大真空	5,400	691.00	3,731,400	貸付有価証券 200株
ローム	66,900	2,028.00	135,673,200	貸付有価証券 46,600株
浜松ホトニクス	29,000	4,623.00	134,067,000	
三井ハイテック	3,200	7,031.00	22,499,200	貸付有価証券 2,200株
新光電気工業	12,800	5,595.00	71,616,000	
京セラ	224,700	1,786.00	401,314,200	貸付有価証券 100株
太陽誘電	17,600	3,307.00	58,203,200	貸付有価証券 4,000株
村田製作所	329,000	2,966.50	975,978,500	貸付有価証券 4,200株
双葉電子工業	7,000	518.00	3,626,000	
北陸電気工業	400	1,399.00	559,600	
ニチコン	9,500	1,137.00	10,801,500	貸付有価証券 800株
日本ケミコン	3,900	1,637.00	6,384,300	貸付有価証券 300株
KOA	5,500	1,478.00	8,129,000	
市光工業	6,600	560.00	3,696,000	
小糸製作所	37,500	2,218.50	83,193,750	
ミツバ	6,800	1,080.00	7,344,000	
SCREENホールディングス	12,400	15,005.00	186,062,000	
キャノン電子	4,000	2,298.00	9,192,000	
キャノン	180,400	4,552.00	821,180,800	貸付有価証券 33,000株
リコー	90,700	1,403.50	127,297,450	貸付有価証券 7,800株
象印マホービン	9,800	1,539.00	15,082,200	貸付有価証券 1,800株
MUTOHホールディングス	200	2,493.00	498,600	
東京エレクトロン	76,500	33,630.00	2,572,695,000	貸付有価証券 2,200株
イノテック	2,400	1,721.00	4,130,400	
トヨタ紡織	15,200	2,290.00	34,808,000	貸付有価証券 6,100株

芦森工業	300	2,468.00	740,400	
ユニプレス	6,500	1,492.00	9,698,000	貸付有価証券 100株
豊田自動織機	30,800	14,800.00	455,840,000	
モリタホールディングス	6,300	1,822.00	11,478,600	
三櫻工業	5,500	1,008.00	5,544,000	貸付有価証券 900株
デンソー	298,400	2,543.00	758,831,200	貸付有価証券 100株
東海理化電機製作所	10,200	2,222.00	22,664,400	貸付有価証券 100株
川崎重工業	29,500	5,970.00	176,115,000	
名村造船所	10,100	2,198.00	22,199,800	貸付有価証券 6,300株
日本車輛製造	1,200	2,291.00	2,749,200	
三菱ロジスネクスト	5,800	1,539.00	8,926,200	貸付有価証券 700株
近畿車輛	200	1,930.00	386,000	
日産自動車	475,800	558.40	265,686,720	貸付有価証券 17,100株
いすゞ自動車	101,600	2,097.00	213,055,200	
トヨタ自動車	1,985,700	3,401.00	6,753,365,700	代用有価証券 92,600株 貸付有価証券 126,800株
日野自動車	54,400	438.80	23,870,720	貸付有価証券 200株
三菱自動車工業	141,100	437.10	61,674,810	貸付有価証券 13,100株
エフテック	900	654.00	588,600	貸付有価証券 300株
レシップホールディングス	700	580.00	406,000	
GMB	200	1,399.00	279,800	貸付有価証券 100株
ファルテック	300	559.00	167,700	貸付有価証券 200株
武蔵精密工業	8,800	1,721.00	15,144,800	
日産車体	3,700	950.00	3,515,000	貸付有価証券 700株
新明和工業	10,400	1,429.00	14,861,600	
極東開発工業	6,000	2,496.00	14,976,000	
トピー工業	2,900	2,450.00	7,105,000	
ティラド	800	3,620.00	2,896,000	
曙ブレーキ工業	22,400	143.00	3,203,200	貸付有価証券 10,300株

タチエス	6,700	1,968.00	13,185,600	
NOK	14,000	2,175.00	30,450,000	
フタバ産業	9,700	899.00	8,720,300	貸付有価証券 300株
カヤバ	3,400	5,450.00	18,530,000	
大同メタル工業	7,100	599.00	4,252,900	
プレス工業	14,500	673.00	9,758,500	貸付有価証券 1,600株
ミクニ	1,600	404.00	646,400	
太平洋工業	8,300	1,556.00	12,914,800	
アイシン	27,900	5,839.00	162,908,100	貸付有価証券 9,000株
マツダ	119,600	1,657.50	198,237,000	
今仙電機製作所	800	625.00	500,000	
本田技研工業	856,800	1,769.50	1,516,107,600	貸付有価証券 68,700株
スズキ	265,700	1,863.50	495,131,950	貸付有価証券 100株
SUBARU	112,100	3,500.00	392,350,000	貸付有価証券 400株
安永	600	615.00	369,000	貸付有価証券 400株
ヤマハ発動機	156,300	1,532.50	239,529,750	貸付有価証券 31,900株
TBK	1,400	302.00	422,800	貸付有価証券 400株
エクセディ	5,900	2,573.00	15,180,700	貸付有価証券 4,100株
豊田合成	10,400	3,045.00	31,668,000	
愛三工業	6,000	1,365.00	8,190,000	
盟和産業	200	1,007.00	201,400	貸付有価証券 100株
日本プラスト	1,100	442.00	486,200	貸付有価証券 700株
ヨロズ	3,400	1,098.00	3,733,200	貸付有価証券 300株
エフ・シー・シー	6,400	2,244.00	14,361,600	
シマノ	14,600	25,690.00	375,074,000	貸付有価証券 1,600株
テイ・エス テック	12,900	1,874.00	24,174,600	
ジャムコ	2,000	1,462.00	2,924,000	貸付有価証券 1,100株
テルモ	201,600	2,670.00	538,272,000	
クリエートメディック	400	992.00	396,800	貸付有価証券 100株

日機装	8,400	1,225.00	10,290,000	
日本エム・ディ・エム	2,900	622.00	1,803,800	
島津製作所	48,100	4,068.00	195,670,800	
JMS	3,300	532.00	1,755,600	
クボテック	500	213.00	106,500	貸付有価証券 300株
長野計器	2,600	3,195.00	8,307,000	貸付有価証券 300株
ブイ・テクノロジー	1,900	3,070.00	5,833,000	
東京計器	2,800	3,150.00	8,820,000	
愛知時計電機	1,600	2,155.00	3,448,000	
インターアクション	2,200	1,472.00	3,238,400	貸付有価証券 100株
オーバル	1,100	469.00	515,900	
東京精密	7,400	11,175.00	82,695,000	貸付有価証券 100株
マニー	14,500	1,869.00	27,100,500	貸付有価証券 300株
ニコン	52,300	1,630.00	85,249,000	
トプコン	17,600	1,705.00	30,008,000	
オリンパス	207,000	2,473.50	512,014,500	
理研計器	5,100	3,965.00	20,221,500	貸付有価証券 700株
タムロン	2,200	8,840.00	19,448,000	
HOYA	71,200	19,060.00	1,357,072,000	
シード	800	570.00	456,000	貸付有価証券 200株
ノーリツ鋼機	3,400	4,125.00	14,025,000	
A&Dホロンホールディングス	5,300	2,912.00	15,433,600	
朝日インテック	44,100	2,262.00	99,754,200	貸付有価証券 6,600株
シチズン時計	33,300	1,017.00	33,866,100	
リズム	300	3,765.00	1,129,500	貸付有価証券 200株
大研医器	1,100	539.00	592,900	
メニコン	12,400	1,303.00	16,157,200	
シンシア	200	461.00	92,200	
松風	1,600	3,815.00	6,104,000	
セイコーグループ	5,000	4,570.00	22,850,000	
ニプロ	30,200	1,215.50	36,708,100	
KYORITSU	1,900	165.00	313,500	貸付有価証券

				300株
中本パックス	400	1,613.00	645,200	貸付有価証券 200株
スノーピーク	1,600	1,245.00	1,992,000	
パラマウントベッドホールディングス	7,500	2,667.00	20,002,500	
トランザクション	2,400	1,872.00	4,492,800	
粧美堂	400	548.00	219,200	
ニホンフラッシュ	3,400	901.00	3,063,400	
前田工織	3,200	3,140.00	10,048,000	
永大産業	1,600	242.00	387,200	
アートネイチャー	3,200	819.00	2,620,800	
フルヤ金属	1,100	12,850.00	14,135,000	貸付有価証券 400株
バンダイナムコホールディングス	99,100	2,862.00	283,624,200	
アイフィスジャパン	400	584.00	233,600	
SHOEI	10,200	2,026.00	20,665,200	貸付有価証券 7,000株
フランスベッドホールディングス	4,700	1,182.00	5,555,400	貸付有価証券 1,100株
パイロットコーポレーション	5,100	4,382.00	22,348,200	貸付有価証券 300株
萩原工業	2,400	1,548.00	3,715,200	貸付有価証券 200株
フジシールインターナショナル	7,300	2,417.00	17,644,100	
タカラトミー	16,500	2,852.00	47,058,000	
広済堂ホールディングス	10,500	612.00	6,426,000	貸付有価証券 7,100株
エステールホールディングス	300	647.00	194,100	
タカノ	500	936.00	468,000	
プロネクサス	3,800	1,250.00	4,750,000	
ホクシン	1,000	117.00	117,000	貸付有価証券 700株
ウッドワン	400	935.00	374,000	貸付有価証券 300株
TOPPANホールディングス	44,500	4,070.00	181,115,000	
大日本印刷	37,500	4,884.00	183,150,000	貸付有価証券 600株
共同印刷	1,000	3,570.00	3,570,000	
NISSHA	6,200	1,946.00	12,065,200	貸付有価証券 3,200株
光村印刷	100	1,561.00	156,100	
TAKARA & COMPANY	2,100	2,672.00	5,611,200	貸付有価証券

				1,400株
アシックス	30,800	8,700.00	267,960,000	貸付有価証券 15,200株
ツツミ	800	2,118.00	1,694,400	
ローランド	2,700	4,025.00	10,867,500	貸付有価証券 900株
小松ウオール工業	1,500	3,250.00	4,875,000	
ヤマハ	22,800	3,569.00	81,373,200	貸付有価証券 3,200株
河合楽器製作所	1,100	3,140.00	3,454,000	
クリナップ	3,500	718.00	2,513,000	
ピジョン	23,000	1,505.00	34,615,000	貸付有価証券 600株
キングジム	3,200	898.00	2,873,600	貸付有価証券 2,200株
リンテック	7,300	3,245.00	23,688,500	
イトーキ	6,900	1,532.00	10,570,800	貸付有価証券 4,100株
任天堂	228,300	8,555.00	1,953,106,500	貸付有価証券 26,300株
三菱鉛筆	5,100	2,344.00	11,954,400	貸付有価証券 800株
タカラスタANDARD	7,400	1,732.00	12,816,800	
コクヨ	14,800	2,699.50	39,952,600	
ナカバヤシ	3,900	533.00	2,078,700	
グローブライト	3,200	2,077.00	6,646,400	
オカムラ	10,900	2,269.00	24,732,100	
美津濃	3,600	8,150.00	29,340,000	
東京電力ホールディングス	326,000	939.60	306,309,600	貸付有価証券 70,500株
中部電力	133,300	2,166.50	288,794,450	
関西電力	139,600	2,837.00	396,045,200	
中国電力	62,800	1,125.00	70,650,000	貸付有価証券 6,000株
北陸電力	37,000	1,161.50	42,975,500	貸付有価証券 100株
東北電力	95,200	1,590.50	151,415,600	貸付有価証券 100株
四国電力	33,700	1,508.00	50,819,600	
九州電力	83,400	1,831.50	152,747,100	貸付有価証券 100株
北海道電力	34,900	1,649.50	57,567,550	貸付有価証券 16,200株
沖縄電力	9,200	1,126.00	10,359,200	貸付有価証券

				800株
電源開発	29,700	2,639.50	78,393,150	
エフオン	2,700	408.00	1,101,600	
イーレックス	6,400	693.00	4,435,200	貸付有価証券 4,400株
レノバ	9,600	1,023.00	9,820,800	貸付有価証券 6,700株
東京瓦斯	70,400	3,525.00	248,160,000	
大阪瓦斯	72,100	3,572.00	257,541,200	貸付有価証券 1,000株
東邦瓦斯	15,700	4,124.00	64,746,800	貸付有価証券 900株
北海道瓦斯	2,200	3,695.00	8,129,000	
広島ガス	7,600	383.00	2,910,800	
西部ガスホールディングス	3,800	1,934.00	7,349,200	
静岡ガス	7,200	966.00	6,955,200	
メタウォーター	4,300	1,978.00	8,505,400	
SBSホールディングス	3,200	2,529.00	8,092,800	貸付有価証券 100株
東武鉄道	39,700	2,774.00	110,127,800	貸付有価証券 10,000株
相鉄ホールディングス	12,900	2,443.50	31,521,150	
東急	101,400	1,835.00	186,069,000	貸付有価証券 600株
京浜急行電鉄	44,700	1,158.50	51,784,950	貸付有価証券 200株
小田急電鉄	59,800	1,646.50	98,460,700	貸付有価証券 21,000株
京王電鉄	17,400	3,784.00	65,841,600	
京成電鉄	23,300	5,644.00	131,505,200	貸付有価証券 200株
富士急行	4,500	3,045.00	13,702,500	貸付有価証券 300株
東日本旅客鉄道	199,300	2,729.50	543,989,350	
西日本旅客鉄道	85,800	3,138.00	269,240,400	
東海旅客鉄道	139,300	3,511.00	489,082,300	
西武ホールディングス	43,700	2,337.50	102,148,750	貸付有価証券 900株
鴻池運輸	6,200	2,259.00	14,005,800	
西日本鉄道	9,700	2,475.50	24,012,350	
ハマキョウレックス	3,100	4,050.00	12,555,000	
サカイ引越センター	4,000	2,371.00	9,484,000	貸付有価証券 100株

近鉄グループホールディングス	36,100	3,339.00	120,537,900	貸付有価証券 8,800株
阪急阪神ホールディングス	48,100	4,123.00	198,316,300	貸付有価証券 4,800株
南海電気鉄道	16,100	2,596.50	41,803,650	貸付有価証券 1,500株
京阪ホールディングス	19,900	2,914.00	57,988,600	
神戸電鉄	1,000	2,794.00	2,794,000	貸付有価証券 700株
名古屋鉄道	37,200	1,800.50	66,978,600	
山陽電気鉄道	2,700	2,101.00	5,672,700	貸付有価証券 300株
アルプス物流	2,900	5,670.00	16,443,000	貸付有価証券 1,700株
ヤマトホールディングス	43,900	1,802.00	79,107,800	貸付有価証券 3,700株
山九	8,700	5,674.00	49,363,800	
丸運	800	370.00	296,000	貸付有価証券 400株
丸全昭和運輸	2,200	5,190.00	11,418,000	
センコーグループホールディングス	19,100	1,134.00	21,659,400	貸付有価証券 1,700株
トナミホールディングス	800	5,030.00	4,024,000	
ニッコンホールディングス	11,100	2,984.00	33,122,400	
日本石油輸送	100	2,937.00	293,700	
福山通運	4,100	3,765.00	15,436,500	貸付有価証券 1,000株
セイノーホールディングス	20,300	2,047.50	41,564,250	貸付有価証券 9,800株
エスライングループ本社	400	1,476.00	590,400	貸付有価証券 100株
神奈川中央交通	1,000	3,030.00	3,030,000	
AZ-COM丸和ホールディングス	9,200	1,194.00	10,984,800	
C&Fロジホールディングス	3,500	4,865.00	17,027,500	貸付有価証券 1,400株
九州旅客鉄道	25,500	3,458.00	88,179,000	
SGホールディングス	60,600	1,588.00	96,232,800	貸付有価証券 3,800株
NIPPON EXPRESSホールディングス	12,300	7,747.00	95,288,100	
日本郵船	93,500	4,985.00	466,097,500	貸付有価証券 4,100株
商船三井	78,400	5,184.00	406,425,600	貸付有価証券 11,600株
川崎汽船	87,000	2,331.50	202,840,500	貸付有価証券 59,700株

N S ユナイテッド海運	1,900	4,945.00	9,395,500	貸付有価証券 400株
飯野海運	13,200	1,309.00	17,278,800	
乾汽船	4,200	1,084.00	4,552,800	貸付有価証券 200株
日本航空	88,700	2,647.50	234,833,250	貸付有価証券 1,800株
A N A ホールディングス	98,200	2,992.00	293,814,400	貸付有価証券 68,600株
パスコ	200	1,849.00	369,800	
トランコム	1,000	6,060.00	6,060,000	
日新	2,700	4,500.00	12,150,000	
三菱倉庫	8,600	5,171.00	44,470,600	
三井倉庫ホールディングス	3,400	4,320.00	14,688,000	貸付有価証券 200株
住友倉庫	9,600	2,545.00	24,432,000	貸付有価証券 900株
澁澤倉庫	1,700	3,035.00	5,159,500	
東陽倉庫	400	1,494.00	597,600	
日本トランスシティ	7,300	875.00	6,387,500	
ケイヒン	200	2,071.00	414,200	
中央倉庫	2,000	1,166.00	2,332,000	貸付有価証券 1,400株
安田倉庫	2,500	1,466.00	3,665,000	
ファイズホールディングス	200	1,021.00	204,200	
東洋埠頭	400	1,352.00	540,800	
上組	16,700	3,191.00	53,289,700	
キムラユニティー	600	1,773.00	1,063,800	
キューソー流通システム	1,900	1,184.00	2,249,600	貸付有価証券 700株
東海運	1,000	292.00	292,000	
エーアイテイー	2,300	1,800.00	4,140,000	
内外トランスライン	1,500	2,562.00	3,843,000	
日本コンセプト	1,300	1,855.00	2,411,500	
N E C ネットエスアイ	14,100	2,226.00	31,386,600	
クロスキャット	2,300	1,282.00	2,948,600	
システナ	54,800	283.00	15,508,400	
デジタルアーツ	2,300	3,525.00	8,107,500	
日鉄ソリューションズ	6,200	5,100.00	31,620,000	貸付有価証券 4,200株
キューブシステム	1,900	1,109.00	2,107,100	貸付有価証券

				500株
コア	1,600	1,876.00	3,001,600	
手間いらず	600	2,919.00	1,751,400	
ラクーンホールディングス	2,700	658.00	1,776,600	貸付有価証券 300株
ソリトンシステムズ	1,900	1,171.00	2,224,900	貸付有価証券 100株
ソフトクリエイトホールディングス	3,000	1,992.00	5,976,000	
T I S	38,300	2,869.50	109,901,850	貸付有価証券 2,800株
テクミラホールディングス	600	387.00	232,200	
グリーン	12,200	514.00	6,270,800	
GMOペパボ	500	1,388.00	694,000	貸付有価証券 200株
コーエーテクモホールディングス	22,700	1,368.00	31,053,600	貸付有価証券 15,600株
三菱総合研究所	1,800	4,690.00	8,442,000	
ボルテージ	500	253.00	126,500	貸付有価証券 300株
電算	100	1,485.00	148,500	
A G S	500	970.00	485,000	貸付有価証券 300株
ファインデックス	2,900	992.00	2,876,800	貸付有価証券 800株
ブレインパッド	3,100	1,098.00	3,403,800	貸付有価証券 700株
K L a b	6,800	213.00	1,448,400	貸付有価証券 4,700株
ポールトゥウィンホールディングス	6,200	467.00	2,895,400	
ネクソン	79,600	2,691.50	214,243,400	貸付有価証券 20,300株
アイスタイル	12,100	453.00	5,481,300	
エムアップホールディングス	4,500	1,251.00	5,629,500	
エイチーム	2,500	660.00	1,650,000	
エニグモ	4,800	332.00	1,593,600	貸付有価証券 600株
テクノスジャパン	1,100	619.00	680,900	
e n i s h	1,300	247.00	321,100	貸付有価証券 900株
コロプラ	12,300	571.00	7,023,300	貸付有価証券 4,500株
ブロードリーフ	17,200	512.00	8,806,400	貸付有価証券 4,200株
クロス・マーケティンググループ	600	580.00	348,000	

デジタルハーツホールディングス	2,300	971.00	2,233,300	貸付有価証券 1,400株
メディアドゥ	1,600	1,444.00	2,310,400	
じげん	10,600	628.00	6,656,800	
ブイキューブ	4,500	247.00	1,111,500	貸付有価証券 3,000株
エンカレッジ・テクノロジー	400	620.00	248,000	
サイバーリンクス	500	732.00	366,000	貸付有価証券 200株
フィックスターズ	3,600	1,847.00	6,649,200	貸付有価証券 2,600株
CARTA HOLDINGS	1,700	1,651.00	2,806,700	貸付有価証券 1,100株
オブティム	3,800	677.00	2,572,600	
セレス	1,500	1,882.00	2,823,000	貸付有価証券 600株
SHIFT	2,400	15,150.00	36,360,000	貸付有価証券 1,600株
ティーガイア	3,800	1,942.00	7,379,600	
セック	500	4,290.00	2,145,000	
テクマトリックス	6,600	1,859.00	12,269,400	
プロシップ	1,700	1,420.00	2,414,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	9,400	2,642.00	24,834,800	貸付有価証券 1,100株
GMOペイメントゲートウェイ	8,300	6,779.00	56,265,700	貸付有価証券 3,000株
ザッパラス	300	431.00	129,300	
システムリサーチ	2,500	1,560.00	3,900,000	
インターネットイニシアティブ	17,300	2,214.50	38,310,850	
さくらインターネット	4,100	5,220.00	21,402,000	貸付有価証券 2,800株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1,100	2,920.00	3,212,000	貸付有価証券 400株
SRAホールディングス	1,900	4,040.00	7,676,000	
システムインテグレータ	400	361.00	144,400	
朝日ネット	3,800	650.00	2,470,000	
eBASE	5,100	693.00	3,534,300	貸付有価証券 200株
アバントグループ	4,600	1,325.00	6,095,000	
アドソル日進	1,500	1,615.00	2,422,500	
ODKソリューションズ	300	595.00	178,500	
フリービット	1,600	1,401.00	2,241,600	貸付有価証券 500株

コムチュア	5,200	1,796.00	9,339,200	
アステリア	2,900	549.00	1,592,100	貸付有価証券 300株
アイル	2,000	2,630.00	5,260,000	
マークライズ	2,000	3,135.00	6,270,000	
メディカル・データ・ビジョン	4,300	531.00	2,283,300	貸付有価証券 3,000株
g u m i	6,000	364.00	2,184,000	貸付有価証券 4,200株
ショーケース	300	288.00	86,400	貸付有価証券 100株
モバイルファクトリー	300	679.00	203,700	貸付有価証券 200株
テラスカイ	1,600	1,906.00	3,049,600	貸付有価証券 1,000株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,900	1,684.00	3,199,600	
P C Iホールディングス	500	945.00	472,500	
アイビーシー	200	468.00	93,600	
ネオジャパン	1,200	1,473.00	1,767,600	
P R T I M E S	700	1,726.00	1,208,200	
ラクス	17,200	1,783.50	30,676,200	
ランドコンピュータ	600	826.00	495,600	
ダブルスタンダード	1,100	1,674.00	1,841,400	
オーブンドア	2,200	599.00	1,317,800	貸付有価証券 1,500株
マイネット	500	335.00	167,500	貸付有価証券 200株
アカツキ	1,800	2,054.00	3,697,200	
ベネフィットジャパン	100	1,159.00	115,900	
U b i c o mホールディングス	1,200	1,179.00	1,414,800	貸付有価証券 100株
カナミックネットワーク	4,600	506.00	2,327,600	
ノムラシステムコーポレーション	1,300	132.00	171,600	貸付有価証券 900株
チェンジホールディングス	7,900	1,239.00	9,788,100	貸付有価証券 5,500株
シンクロ・フード	800	560.00	448,000	
オークネット	1,300	2,353.00	3,058,900	貸付有価証券 900株
キャピタル・アセット・プランニング	300	802.00	240,600	貸付有価証券 100株
セグエグループ	1,100	582.00	640,200	貸付有価証券 800株

エイトレッド	200	1,530.00	306,000	
マクロミル	7,100	883.00	6,269,300	
ビーグリー	300	1,071.00	321,300	
オロ	1,300	2,701.00	3,511,300	
ユーザーローカル	1,500	2,045.00	3,067,500	
テモナ	400	212.00	84,800	貸付有価証券 200株
ニーズウェル	1,400	374.00	523,600	
マネーフォワード	8,100	5,154.00	41,747,400	貸付有価証券 1,900株
サインポスト	500	675.00	337,500	貸付有価証券 300株
Sun Asterisk	2,600	861.00	2,238,600	貸付有価証券 1,800株
プラスアルファ・コンサルティング	4,600	1,862.00	8,565,200	貸付有価証券 200株
電算システムホールディングス	1,600	2,518.00	4,028,800	
Appier Group	12,400	1,250.00	15,500,000	貸付有価証券 5,000株
ビジョナル	4,200	7,500.00	31,500,000	貸付有価証券 2,500株
ソルクシーズ	1,100	314.00	345,400	貸付有価証券 700株
フェイス	300	428.00	128,400	
プロトコーポレーション	4,000	1,359.00	5,436,000	
ハイマックス	1,100	1,379.00	1,516,900	
野村総合研究所	78,500	4,204.00	330,014,000	
CEホールディングス	600	562.00	337,200	
日本システム技術	3,000	1,648.00	4,944,000	
インテージホールディングス	4,100	1,415.00	5,801,500	貸付有価証券 300株
東邦システムサイエンス	1,500	1,382.00	2,073,000	
ソースネクスト	16,800	191.00	3,208,800	貸付有価証券 11,600株
インフォコム	4,700	4,860.00	22,842,000	貸付有価証券 3,200株
シンプレクス・ホールディングス	5,500	2,701.00	14,855,500	
HEROZ	1,400	1,284.00	1,797,600	貸付有価証券 900株
ラクスル	8,800	883.00	7,770,400	貸付有価証券 6,000株
メルカリ	17,700	1,833.00	32,444,100	貸付有価証券 12,200株

I P S	1,000	2,183.00	2,183,000	
F I G	1,400	329.00	460,600	貸付有価証券 1,000株
システムサポート	1,400	1,843.00	2,580,200	
イーソル	2,600	912.00	2,371,200	貸付有価証券 1,000株
東海ソフト	200	1,303.00	260,600	
ウイングアーク1st	3,800	2,850.00	10,830,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,200	913.00	1,095,600	貸付有価証券 800株
サーバーワークス	700	2,933.00	2,053,100	貸付有価証券 400株
東名	100	2,385.00	238,500	
トビラシステムズ	400	776.00	310,400	貸付有価証券 200株
S a n s a n	11,900	1,616.00	19,230,400	貸付有価証券 800株
L i n k-Uグループ	200	637.00	127,400	貸付有価証券 100株
ギフトィ	3,200	1,023.00	3,273,600	貸付有価証券 2,000株
メドレー	4,900	3,330.00	16,317,000	貸付有価証券 3,400株
ベース	1,300	2,921.00	3,797,300	
JMDC	6,200	2,739.50	16,984,900	貸付有価証券 4,300株
フォーカスシステムズ	2,400	1,108.00	2,659,200	
クレスコ	3,000	2,434.00	7,302,000	
フジ・メディア・ホールディングス	34,800	1,784.00	62,083,200	
オービック	12,100	20,365.00	246,416,500	貸付有価証券 500株
ジャストシステム	5,200	2,770.00	14,404,000	
TDCソフト	6,800	1,081.00	7,350,800	
L I N Eヤフー	516,400	372.90	192,565,560	貸付有価証券 331,700株
トレンドマイクロ	17,100	7,078.00	121,033,800	
IDホールディングス	2,500	1,416.00	3,540,000	
日本オラクル	6,900	11,130.00	76,797,000	貸付有価証券 4,800株
アルファシステムズ	900	2,825.00	2,542,500	
フューチャー	7,700	1,513.00	11,650,100	
C A C H o l d i n g s	1,900	1,925.00	3,657,500	
S Bテクノロジー	1,500	2,946.00	4,419,000	貸付有価証券

				700株
トーセ	400	685.00	274,000	貸付有価証券 200株
オービックビジネスコンサルタント	5,100	6,299.00	32,124,900	
アイティフォー	4,700	1,387.00	6,518,900	
東計電算	1,000	3,745.00	3,745,000	
エクスネット	200	1,493.00	298,600	貸付有価証券 100株
大塚商会	36,000	2,981.00	107,316,000	
サイボウズ	5,000	1,722.00	8,610,000	貸付有価証券 3,400株
電通総研	4,400	5,140.00	22,616,000	貸付有価証券 2,000株
ACCESS	3,800	1,383.00	5,255,400	貸付有価証券 2,600株
デジタルガレージ	5,800	2,421.00	14,041,800	
EMシステムズ	6,100	628.00	3,830,800	
ウェザーニューズ	1,100	4,460.00	4,906,000	貸付有価証券 700株
C I J	9,100	455.00	4,140,500	
ビジネスエンジニアリング	800	3,370.00	2,696,000	貸付有価証券 200株
日本エンタープライズ	1,200	132.00	158,400	貸付有価証券 300株
WOWOW	2,700	1,060.00	2,862,000	
スカラ	3,500	709.00	2,481,500	
インテリジェント ウェイブ	600	1,060.00	636,000	
ANYCOLOR	5,100	2,164.00	11,036,400	貸付有価証券 3,500株
IMAGICA GROUP	3,700	532.00	1,968,400	貸付有価証券 700株
ネットワンシステムズ	14,100	2,981.00	42,032,100	
システムソフト	13,200	62.00	818,400	貸付有価証券 3,500株
アルゴグラフィックス	3,300	4,180.00	13,794,000	
マーベラス	5,900	603.00	3,557,700	
エイベックス	6,200	1,200.00	7,440,000	
B I P R O G Y	11,900	4,151.00	49,396,900	
都築電気	1,900	2,224.00	4,225,600	貸付有価証券 100株
TBSホールディングス	18,200	3,673.00	66,848,600	貸付有価証券 5,200株
日本テレビホールディングス	32,100	2,120.50	68,068,050	貸付有価証券 2,000株

朝日放送グループホールディングス	3,400	661.00	2,247,400	貸付有価証券 2,300株
テレビ朝日ホールディングス	8,800	2,012.00	17,705,600	
スカパーJ S A Tホールディングス	28,200	916.00	25,831,200	
テレビ東京ホールディングス	2,600	3,105.00	8,073,000	貸付有価証券 1,700株
日本BS放送	400	894.00	357,600	貸付有価証券 300株
ビジョン	5,400	1,132.00	6,112,800	貸付有価証券 3,700株
スマートバリュー	400	410.00	164,000	貸付有価証券 300株
U-NEXT HOLDINGS	4,100	4,640.00	19,024,000	
ワイヤレスゲート	600	230.00	138,000	貸付有価証券 400株
日本通信	35,700	184.00	6,568,800	貸付有価証券 23,500株
クロップス	200	1,109.00	221,800	
日本電信電話	10,788,400	154.30	1,664,650,120	代用有価証券 503,300株
KDDI	280,300	4,337.00	1,215,661,100	
ソフトバンク	579,100	1,887.50	1,093,051,250	貸付有価証券 16,900株
光通信	3,700	25,740.00	95,238,000	
エムティーアイ	2,500	878.00	2,195,000	
GMOインターネットグループ	13,300	2,476.00	32,930,800	貸付有価証券 100株
ファイバーゲート	2,000	1,238.00	2,476,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	400	230.00	92,000	貸付有価証券 200株
KADOKAWA	19,200	3,244.00	62,284,800	貸付有価証券 2,200株
学研ホールディングス	6,600	983.00	6,487,800	
ゼンリン	6,200	860.00	5,332,000	
昭文社ホールディングス	600	362.00	217,200	貸付有価証券 100株
インプレスホールディングス	1,200	157.00	188,400	貸付有価証券 200株
アイネット	2,200	2,327.00	5,119,400	貸付有価証券 100株
松竹	1,900	9,481.00	18,013,900	貸付有価証券 1,000株
東宝	20,200	4,963.00	100,252,600	
東映	6,000	3,600.00	21,600,000	
NTTデータグループ	94,800	2,408.50	228,325,800	貸付有価証券

				700株
ピー・シー・エー	2,100	2,002.00	4,204,200	
ビジネスブレイン太田昭和	1,400	2,129.00	2,980,600	
D T S	7,600	4,165.00	31,654,000	貸付有価証券 100株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	16,600	4,709.00	78,169,400	
シーイーシー	4,600	1,732.00	7,967,200	
カプコン	64,900	2,900.00	188,210,000	貸付有価証券 200株
アイ・エス・ビー	1,900	1,400.00	2,660,000	
ジャステック	2,200	1,939.00	4,265,800	
S C S K	25,400	2,977.00	75,615,800	
N S W	1,600	3,070.00	4,912,000	
アイネス	2,800	1,695.00	4,746,000	
T K C	6,500	3,300.00	21,450,000	
富士ソフト	7,300	6,480.00	47,304,000	貸付有価証券 5,000株
N S D	12,800	2,946.00	37,708,800	
コナミグループ	13,600	10,965.00	149,124,000	
福井コンピュータホールディングス	2,200	2,223.00	4,890,600	
J B C Cホールディングス	2,400	3,135.00	7,524,000	
ミロク情報サービス	3,300	1,764.00	5,821,200	貸付有価証券 2,300株
ソフトバンクグループ	178,900	9,042.00	1,617,613,800	貸付有価証券 5,400株
リョーサン菱洋ホールディングス	7,200	3,095.00	22,284,000	貸付有価証券 600株
高千穂交易	1,400	3,745.00	5,243,000	貸付有価証券 900株
オルパヘルスケアホールディングス	200	2,180.00	436,000	貸付有価証券 100株
伊藤忠食品	900	7,140.00	6,426,000	
エレマテック	3,400	2,011.00	6,837,400	
あらた	5,800	3,215.00	18,647,000	
トーメンデバイス	500	7,050.00	3,525,000	
東京エレクトロン デバイス	3,800	4,440.00	16,872,000	貸付有価証券 2,600株
円谷フィールズホールディングス	6,600	1,490.00	9,834,000	貸付有価証券 4,600株
双日	42,600	4,104.00	174,830,400	貸付有価証券 9,800株
アルフレッサ ホールディングス	38,400	2,213.50	84,998,400	

横浜冷凍	9,600	1,006.00	9,657,600	貸付有価証券 100株
神栄	200	1,922.00	384,400	
ラサ商事	1,800	1,761.00	3,169,800	
アルコニックス	5,000	1,454.00	7,270,000	
神戸物産	29,600	3,481.00	103,037,600	貸付有価証券 16,000株
ハイパー	500	303.00	151,500	
あい ホールディングス	6,100	2,465.00	15,036,500	
ディーブイエックス	400	1,000.00	400,000	
ダイワボウホールディングス	16,900	2,771.50	46,838,350	
マクニカホールディングス	9,100	6,430.00	58,513,000	貸付有価証券 1,100株
ラクト・ジャパン	1,500	2,844.00	4,266,000	
グリムス	1,600	2,263.00	3,620,800	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	5,800	1,356.00	7,864,800	
八洲電機	3,100	1,486.00	4,606,600	
メディアスホールディングス	2,200	878.00	1,931,600	貸付有価証券 1,600株
レスター	3,300	3,000.00	9,900,000	
ジオリーブグループ	300	1,194.00	358,200	
大光	700	610.00	427,000	貸付有価証券 500株
OCHIホールディングス	300	1,472.00	441,600	
TOKAIホールディングス	20,800	963.00	20,030,400	
黒谷	300	705.00	211,500	貸付有価証券 100株
Cominix	300	855.00	256,500	
三洋貿易	3,900	1,561.00	6,087,900	
ビューティガレージ	1,200	2,093.00	2,511,600	
ウイン・パートナーズ	2,500	1,141.00	2,852,500	貸付有価証券 1,600株
ミタチ産業	400	1,150.00	460,000	貸付有価証券 200株
シップヘルスケアホールディングス	13,800	2,316.50	31,967,700	貸付有価証券 100株
明治電機工業	1,400	1,678.00	2,349,200	
デリカフーズホールディングス	600	571.00	342,600	貸付有価証券 100株
スターティアホールディングス	300	2,087.00	626,100	貸付有価証券 200株
コメダホールディングス	9,400	2,644.00	24,853,600	貸付有価証券

				3,000株
ピーバンドットコム	300	375.00	112,500	
アセンテック	1,500	556.00	834,000	
富士興産	400	1,675.00	670,000	貸付有価証券 200株
協栄産業	100	2,879.00	287,900	
フルサト・マルカホールディングス	3,400	2,183.00	7,422,200	貸付有価証券 800株
ヤマエグループホールディングス	3,400	2,380.00	8,092,000	貸付有価証券 2,300株
小野建	3,800	1,603.00	6,091,400	
南陽	500	1,114.00	557,000	
佐鳥電機	2,400	2,061.00	4,946,400	貸付有価証券 1,600株
エコートレーディング	300	1,246.00	373,800	
伯東	2,200	5,080.00	11,176,000	貸付有価証券 1,500株
コンドーテック	2,900	1,308.00	3,793,200	貸付有価証券 1,500株
中山福	700	362.00	253,400	
ナガイレーベン	4,800	2,433.00	11,678,400	貸付有価証券 200株
三菱食品	3,500	5,210.00	18,235,000	
松田産業	2,900	2,841.00	8,238,900	
第一興商	14,800	1,643.00	24,316,400	
メディバルホールディングス	38,900	2,312.00	89,936,800	貸付有価証券 1,300株
S P K	1,700	2,220.00	3,774,000	
萩原電気ホールディングス	1,600	4,015.00	6,424,000	貸付有価証券 200株
アズワン	11,900	2,489.50	29,625,050	
スズデン	1,300	1,855.00	2,411,500	貸付有価証券 100株
尾家産業	300	1,931.00	579,300	
シモジマ	2,600	1,300.00	3,380,000	
ドウシシャ	3,500	2,223.00	7,780,500	
小津産業	300	1,634.00	490,200	貸付有価証券 200株
高速	2,300	2,239.00	5,149,700	
たけびし	1,500	2,132.00	3,198,000	
リックス	900	3,055.00	2,749,500	
丸文	3,400	1,234.00	4,195,600	

ハピネット	3,300	3,540.00	11,682,000	
橋本総業ホールディングス	1,500	1,369.00	2,053,500	
日本ライフライン	10,200	1,139.00	11,617,800	
タカショー	3,400	499.00	1,696,600	貸付有価証券 2,300株
I DOM	10,100	1,333.00	13,463,300	
進和	2,300	2,808.00	6,458,400	貸付有価証券 500株
エスケイジャパン	300	861.00	258,300	
ダイترون	1,500	3,140.00	4,710,000	
シークス	5,500	1,347.00	7,408,500	
田中商事	400	803.00	321,200	
オーハシテクニカ	2,000	1,686.00	3,372,000	
白銅	1,100	2,901.00	3,191,100	貸付有価証券 700株
ダイコー通産	100	1,287.00	128,700	
伊藤忠商事	257,200	7,410.00	1,905,852,000	貸付有価証券 21,700株
丸紅	317,400	3,060.00	971,244,000	貸付有価証券 7,100株
高島	900	1,065.00	958,500	
長瀬産業	17,500	3,077.00	53,847,500	
蝶理	2,400	3,555.00	8,532,000	貸付有価証券 100株
豊田通商	33,500	9,539.00	319,556,500	
三共生興	5,300	741.00	3,927,300	
兼松	16,000	2,691.00	43,056,000	貸付有価証券 100株
ツカモトコーポレーション	200	1,163.00	232,600	貸付有価証券 100株
三井物産	286,600	7,970.00	2,284,202,000	貸付有価証券 37,900株
日本紙パルプ商事	1,800	6,060.00	10,908,000	
カメイ	4,100	2,056.00	8,429,600	
OUGホールディングス	200	2,659.00	531,800	
スターゼン	2,600	2,819.00	7,329,400	
山善	11,600	1,407.00	16,321,200	貸付有価証券 3,300株
椿本興業	2,400	2,223.00	5,335,200	
住友商事	231,600	4,081.00	945,159,600	
内田洋行	1,600	7,120.00	11,392,000	

三菱商事	734,700	3,303.00	2,426,714,100	貸付有価証券 57,400株
第一実業	3,600	2,371.00	8,535,600	
キヤノンマーケティングジャパン	8,900	4,430.00	39,427,000	
西華産業	1,500	4,055.00	6,082,500	
佐藤商事	2,600	1,675.00	4,355,000	
東京産業	3,600	657.00	2,365,200	
ユアサ商事	3,000	5,610.00	16,830,000	
神鋼商事	1,000	7,070.00	7,070,000	
トルク	1,000	237.00	237,000	
阪和興業	6,900	6,650.00	45,885,000	
正栄食品工業	2,500	4,590.00	11,475,000	貸付有価証券 1,700株
カナデン	2,900	1,609.00	4,666,100	
RYODEN	3,100	2,526.00	7,830,600	
岩谷産業	8,700	9,119.00	79,335,300	
ナイス	400	1,920.00	768,000	
ニチモウ	400	2,075.00	830,000	
極東貿易	2,300	1,705.00	3,921,500	貸付有価証券 400株
アステナホールディングス	7,300	483.00	3,525,900	貸付有価証券 600株
三愛オブリ	8,900	2,077.00	18,485,300	貸付有価証券 500株
稲畑産業	7,600	3,345.00	25,422,000	
G S I クレオス	2,000	2,181.00	4,362,000	
明和産業	4,500	721.00	3,244,500	貸付有価証券 400株
クワザワホールディングス	500	910.00	455,000	貸付有価証券 300株
ワキタ	6,300	1,639.00	10,325,700	
東邦ホールディングス	10,300	3,971.00	40,901,300	貸付有価証券 6,300株
サンゲツ	8,800	2,998.00	26,382,400	
ミツウロコグループホールディングス	4,900	1,359.00	6,659,100	貸付有価証券 2,900株
シナネンホールディングス	1,100	4,650.00	5,115,000	
伊藤忠エネクス	9,500	1,538.00	14,611,000	
サンリオ	31,100	2,423.50	75,370,850	貸付有価証券 1,300株
サンワテクノス	1,900	2,253.00	4,280,700	

新光商事	5,100	933.00	4,758,300	
トーヨー	1,500	3,050.00	4,575,000	
三信電気	1,500	2,144.00	3,216,000	
東陽テクニカ	3,500	1,542.00	5,397,000	
モスフードサービス	5,600	3,430.00	19,208,000	
加賀電子	3,500	5,720.00	20,020,000	
ソーダニッカ	3,700	1,063.00	3,933,100	
立花エレテック	2,500	3,010.00	7,525,000	
フォーバル	1,500	1,394.00	2,091,000	
PALTAC	5,200	4,123.00	21,439,600	
三谷産業	6,800	359.00	2,441,200	貸付有価証券 700株
太平洋興発	400	787.00	314,800	
西本Wismettacホールディングス	1,000	4,150.00	4,150,000	貸付有価証券 300株
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,671.00	267,100	
コーア商事ホールディングス	2,700	717.00	1,935,900	貸付有価証券 1,800株
KPPグループホールディングス	9,900	825.00	8,167,500	
ヤマタネ	1,700	2,748.00	4,671,600	
丸紅建材リース	100	3,140.00	314,000	
泉州電業	2,400	5,430.00	13,032,000	貸付有価証券 100株
トラスコ中山	8,000	2,476.00	19,808,000	
オートバックスセブン	13,300	1,539.00	20,468,700	貸付有価証券 300株
モリト	2,700	1,462.00	3,947,400	
加藤産業	4,700	4,140.00	19,458,000	
北恵	300	859.00	257,700	
イエローハット	6,100	2,084.00	12,712,400	
JKホールディングス	2,900	1,045.00	3,030,500	
日伝	2,500	3,225.00	8,062,500	
北沢産業	800	355.00	284,000	貸付有価証券 600株
杉本商事	1,800	2,482.00	4,467,600	
因幡電機産業	9,900	3,875.00	38,362,500	
東テック	3,800	2,537.00	9,640,600	
ミスミグループ本社	57,800	2,697.00	155,886,600	貸付有価証券 4,800株
アルテック	700	269.00	188,300	

タキヒヨー	300	1,121.00	336,300	
蔵王産業	200	2,540.00	508,000	
スズケン	13,700	4,746.00	65,020,200	貸付有価証券 2,400株
ジェコス	2,300	990.00	2,277,000	
ローソン	2,700	10,325.00	27,877,500	
サンエー	2,900	4,820.00	13,978,000	
カワチ薬品	3,000	2,908.00	8,724,000	
エービーシー・マート	16,700	3,022.00	50,467,400	
ハードオフコーポレーション	1,500	2,036.00	3,054,000	
アスクル	9,200	2,222.00	20,442,400	貸付有価証券 2,600株
ゲオホールディングス	4,300	1,732.00	7,447,600	
アダストリア	4,600	3,620.00	16,652,000	
ジーフット	1,300	287.00	373,100	貸付有価証券 600株
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	200	608.00	121,600	貸付有価証券 100株
くら寿司	4,500	4,830.00	21,735,000	貸付有価証券 2,300株
キャンドウ	1,400	2,946.00	4,124,400	貸付有価証券 800株
I Kホールディングス	600	406.00	243,600	貸付有価証券 400株
パルグループホールディングス	7,500	1,814.00	13,605,000	
エディオン	15,100	1,575.00	23,782,500	貸付有価証券 1,900株
サーラコーポレーション	8,000	800.00	6,400,000	
ワッツ	600	649.00	389,400	貸付有価証券 300株
ハローズ	1,700	4,350.00	7,395,000	
フジオフードグループ本社	4,300	1,516.00	6,518,800	貸付有価証券 3,000株
あみやき亭	900	6,300.00	5,670,000	貸付有価証券 500株
ひらまつ	3,200	204.00	652,800	貸付有価証券 2,200株
大黒天物産	1,200	8,540.00	10,248,000	貸付有価証券 800株
ハニーズホールディングス	3,400	1,654.00	5,623,600	貸付有価証券 2,300株
ファーマライズホールディングス	400	645.00	258,000	貸付有価証券 200株
アルペン	3,200	2,010.00	6,432,000	貸付有価証券 2,200株

ハブ	500	850.00	425,000	貸付有価証券 300株
クオールホールディングス	5,300	1,492.00	7,907,600	貸付有価証券 300株
ジンズホールディングス	2,900	3,695.00	10,715,500	貸付有価証券 2,000株
ビックカメラ	22,900	1,571.00	35,975,900	貸付有価証券 10,700株
DCMホールディングス	19,800	1,528.00	30,254,400	貸付有価証券 2,500株
ペッパーフードサービス	9,800	133.00	1,303,400	貸付有価証券 200株
MonotaRO	54,200	1,658.00	89,863,600	貸付有価証券 38,000株
東京一番フーズ	600	511.00	306,600	貸付有価証券 400株
J. フロント リテイリング	43,900	1,524.00	66,903,600	貸付有価証券 1,800株
ドトール・日レスホールディングス	6,800	2,155.00	14,654,000	貸付有価証券 3,300株
マツキヨココカラ&カンパニー	69,600	2,218.00	154,372,800	貸付有価証券 100株
ブロンコビリー	2,200	4,065.00	8,943,000	貸付有価証券 1,500株
ZOZO	24,400	3,678.00	89,743,200	貸付有価証券 15,100株
トレジャー・ファクトリー	2,400	1,656.00	3,974,400	貸付有価証券 900株
物語コーポレーション	6,400	3,445.00	22,048,000	貸付有価証券 4,400株
三越伊勢丹ホールディングス	63,300	3,261.00	206,421,300	
Hamee	1,600	1,313.00	2,100,800	貸付有価証券 900株
マーケットエンタープライズ	100	800.00	80,000	
ウエルシアホールディングス	19,800	2,166.50	42,896,700	貸付有価証券 12,700株
クリエイトSDホールディングス	5,400	3,365.00	18,171,000	貸付有価証券 3,700株
丸善CHIホールディングス	1,700	335.00	569,500	貸付有価証券 1,100株
ミサワ	300	623.00	186,900	
ティーライフ	200	1,388.00	277,600	
シュッピン	3,500	1,307.00	4,574,500	
オイシックス・ラ・大地	5,100	1,199.00	6,114,900	貸付有価証券 3,600株
ネクステージ	8,700	2,463.00	21,428,100	貸付有価証券 4,000株
ジョイフル本田	11,100	2,121.00	23,543,100	貸付有価証券

				7,700株
エターナルホスピタリティグループ	1,400	3,825.00	5,355,000	貸付有価証券 900株
ホットランド	2,900	2,685.00	7,786,500	貸付有価証券 2,000株
すかいらくホールディングス	52,300	2,162.00	113,072,600	貸付有価証券 36,600株
SFPホールディングス	1,900	2,054.00	3,902,600	貸付有価証券 1,300株
綿半ホールディングス	3,000	1,618.00	4,854,000	
ヨシックスホールディングス	900	2,785.00	2,506,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	10,700	871.00	9,319,700	貸付有価証券 7,400株
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,700	529.00	899,300	貸付有価証券 1,200株
B E E N O S	2,300	2,095.00	4,818,500	貸付有価証券 700株
あさひ	3,600	1,424.00	5,126,400	貸付有価証券 500株
日本調剤	2,500	1,387.00	3,467,500	貸付有価証券 1,700株
コスモス薬品	3,200	12,690.00	40,608,000	貸付有価証券 2,200株
トーエル	600	799.00	479,400	
セブン&アイ・ホールディングス	391,700	2,028.00	794,367,600	貸付有価証券 300株
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	25,900	1,086.00	28,127,400	貸付有価証券 18,100株
ツルハホールディングス	8,000	9,302.00	74,416,000	貸付有価証券 100株
サンマルクホールディングス	3,100	2,136.00	6,621,600	
フェリシモ	300	916.00	274,800	
トリドールホールディングス	10,700	3,735.00	39,964,500	貸付有価証券 7,400株
TOKYO BASE	4,200	304.00	1,276,800	貸付有価証券 2,000株
ウイルプラスホールディングス	300	1,051.00	315,300	貸付有価証券 200株
JMホールディングス	2,900	2,998.00	8,694,200	
サツドラホールディングス	600	869.00	521,400	貸付有価証券 400株
アレンザホールディングス	2,900	1,120.00	3,248,000	
串カツ田中ホールディングス	1,100	1,623.00	1,785,300	貸付有価証券 400株
バロックジャパンリミテッド	3,000	773.00	2,319,000	貸付有価証券 2,100株
クスリのアオキホールディングス	11,500	3,180.00	36,570,000	貸付有価証券

				7,300株
力の源ホールディングス	2,200	1,387.00	3,051,400	貸付有価証券 1,500株
FOOD & LIFE COMPANIE	20,400	2,850.00	58,140,000	
メディカルシステムネットワーク	4,200	642.00	2,696,400	
一家ホールディングス	500	688.00	344,000	貸付有価証券 300株
ジャパクラフトホールディングス	1,300	155.00	201,500	貸付有価証券 900株
はるやまホールディングス	700	595.00	416,500	貸付有価証券 100株
ノジマ	11,100	1,768.00	19,624,800	
カップ・クリエイト	6,000	1,643.00	9,858,000	貸付有価証券 4,200株
ライトオン	1,200	385.00	462,000	貸付有価証券 800株
良品計画	45,600	2,582.50	117,762,000	
パリミキホールディングス	1,700	374.00	635,800	貸付有価証券 1,100株
アドヴァングループ	3,300	989.00	3,263,700	
アルビス	1,300	2,645.00	3,438,500	
コナカ	1,500	300.00	450,000	貸付有価証券 500株
ハウス オブ ローゼ	200	1,583.00	316,600	貸付有価証券 100株
G-7ホールディングス	4,200	1,586.00	6,661,200	
イオン北海道	11,300	933.00	10,542,900	貸付有価証券 200株
コジマ	7,400	875.00	6,475,000	貸付有価証券 5,100株
ヒマラヤ	500	913.00	456,500	貸付有価証券 300株
コーナン商事	4,700	4,200.00	19,740,000	
エコス	1,400	2,281.00	3,193,400	
ワタミ	4,100	898.00	3,681,800	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	77,300	4,037.00	312,060,100	
西松屋チェーン	7,500	2,298.00	17,235,000	貸付有価証券 5,200株
ゼンショーホールディングス	19,500	6,161.00	120,139,500	貸付有価証券 3,700株
ハークスレイ	400	780.00	312,000	貸付有価証券 200株
サイゼリヤ	5,700	5,150.00	29,355,000	
V Tホールディングス	14,900	488.00	7,271,200	貸付有価証券

				200株
魚力	1,400	2,379.00	3,330,600	貸付有価証券 600株
フジ・コーポレーション	1,800	1,852.00	3,333,600	
ユナイテッドアローズ	4,500	1,795.00	8,077,500	貸付有価証券 1,600株
ハイデイ日高	5,700	2,961.00	16,877,700	貸付有価証券 3,600株
YU-WA Creation Holdings	1,100	130.00	143,000	貸付有価証券 700株
コロワイド	16,500	1,993.00	32,884,500	貸付有価証券 11,300株
壺番屋	15,100	1,113.00	16,806,300	貸付有価証券 5,300株
PLANT	300	1,577.00	473,100	
スギホールディングス	23,100	2,437.00	56,294,700	
薬王堂ホールディングス	1,900	2,772.00	5,266,800	
スクロール	5,700	1,071.00	6,104,700	
ヨンドシーホールディングス	3,600	1,881.00	6,771,600	貸付有価証券 2,500株
木曾路	5,800	2,497.00	14,482,600	貸付有価証券 4,000株
SRSホールディングス	6,300	1,185.00	7,465,500	貸付有価証券 4,100株
千趣会	7,200	328.00	2,361,600	貸付有価証券 5,000株
リテールパートナーズ	5,700	1,716.00	9,781,200	貸付有価証券 3,900株
上新電機	3,800	2,641.00	10,035,800	貸付有価証券 500株
日本瓦斯	20,300	2,389.50	48,506,850	
ロイヤルホールディングス	6,700	2,642.00	17,701,400	貸付有価証券 4,700株
東天紅	200	910.00	182,000	貸付有価証券 100株
いなげや	3,700	1,178.00	4,358,600	貸付有価証券 400株
チヨダ	3,700	907.00	3,355,900	
ライフコーポレーション	4,000	4,095.00	16,380,000	
リンガーハット	4,900	2,306.00	11,299,400	貸付有価証券 3,400株
MrMaxHD	4,800	673.00	3,230,400	
AOKIホールディングス	8,200	1,265.00	10,373,000	
オークワ	5,500	912.00	5,016,000	貸付有価証券 400株

コメリ	5,900	3,740.00	22,066,000	貸付有価証券 1,000株
青山商事	8,200	1,543.00	12,652,600	貸付有価証券 1,600株
しまむら	9,000	7,530.00	67,770,000	
はせがわ	600	341.00	204,600	
高島屋	24,400	2,605.50	63,574,200	貸付有価証券 2,400株
松屋	6,500	985.00	6,402,500	
エイチ・ツー・オー リテイリング	16,900	2,489.00	42,064,100	貸付有価証券 100株
近鉄百貨店	1,700	2,137.00	3,632,900	貸付有価証券 1,100株
丸井グループ	25,400	2,335.50	59,321,700	貸付有価証券 100株
アクシアル リテイリング	10,400	1,003.00	10,431,200	
井筒屋	600	478.00	286,800	貸付有価証券 400株
イオン	129,700	3,387.00	439,293,900	貸付有価証券 26,200株
イズミ	6,800	3,372.00	22,929,600	貸付有価証券 100株
平和堂	6,400	2,373.00	15,187,200	貸付有価証券 4,100株
フジ	5,900	1,941.00	11,451,900	貸付有価証券 4,100株
ヤオコー	4,500	9,269.00	41,710,500	
ゼビオホールディングス	5,200	1,145.00	5,954,000	
ケーズホールディングス	25,700	1,461.00	37,547,700	貸付有価証券 9,500株
O l y m p i c グループ	600	513.00	307,800	
日産東京販売ホールディングス	1,900	526.00	999,400	
シルバーライフ	1,000	893.00	893,000	貸付有価証券 700株
Genky Drug Stores	1,700	5,670.00	9,639,000	貸付有価証券 1,100株
ナルミヤ・インターナショナル	200	1,309.00	261,800	貸付有価証券 100株
ブックオフグループホールディングス	2,500	1,544.00	3,860,000	貸付有価証券 1,700株
ギフトホールディングス	1,600	2,915.00	4,664,000	貸付有価証券 1,100株
アインホールディングス	5,300	5,850.00	31,005,000	貸付有価証券 3,700株
元気寿司	2,200	3,095.00	6,809,000	貸付有価証券 800株

ヤマダホールディングス	117,600	440.40	51,791,040	貸付有価証券 400株
アークランズ	11,400	1,919.00	21,876,600	貸付有価証券 7,900株
ニトリホールディングス	13,900	17,370.00	241,443,000	
グルメ杵屋	3,300	1,100.00	3,630,000	貸付有価証券 2,200株
愛眼	1,400	183.00	256,200	貸付有価証券 100株
ケーユーホールディングス	1,700	1,199.00	2,038,300	
吉野家ホールディングス	14,100	2,899.50	40,882,950	貸付有価証券 9,800株
松屋フーズホールディングス	1,800	5,380.00	9,684,000	
サガミホールディングス	5,700	1,547.00	8,817,900	貸付有価証券 400株
関西フードマーケット	2,600	2,576.00	6,697,600	
王将フードサービス	2,800	8,650.00	24,220,000	
ミニストップ	2,800	1,580.00	4,424,000	貸付有価証券 1,900株
アークス	7,000	2,966.00	20,762,000	貸付有価証券 1,800株
バローホールディングス	7,300	2,439.00	17,804,700	
ベルク	1,900	7,340.00	13,946,000	
大庄	2,200	1,219.00	2,681,800	貸付有価証券 1,500株
ファーストリテイリング	21,500	40,210.00	864,515,000	貸付有価証券 500株
サンドラッグ	12,900	3,996.00	51,548,400	貸付有価証券 100株
サックスパーホールディングス	3,300	765.00	2,524,500	
ヤマザワ	300	1,267.00	380,100	貸付有価証券 100株
やまや	300	3,080.00	924,000	貸付有価証券 200株
ベルーナ	9,200	716.00	6,587,200	
いよぎんホールディングス	42,400	1,477.50	62,646,000	
しずおかフィナンシャルグループ	79,100	1,622.50	128,339,750	貸付有価証券 600株
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	30,000	1,698.50	50,955,000	
楽天銀行	16,500	2,867.00	47,305,500	
京都フィナンシャルグループ	44,800	2,817.50	126,224,000	貸付有価証券 300株
島根銀行	400	572.00	228,800	貸付有価証券 200株
じもとホールディングス	1,200	384.00	460,800	貸付有価証券

				800 株
めぶきフィナンシャルグループ	165,000	629.80	103,917,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	4,600	4,905.00	22,563,000	
九州フィナンシャルグループ	68,900	1,044.50	71,966,050	
ゆうちょ銀行	391,400	1,553.00	607,844,200	貸付有価証券 28,200 株
富山第一銀行	11,300	1,183.00	13,367,900	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	189,500	944.50	178,982,750	貸付有価証券 46,600 株
西日本フィナンシャルホールディングス	19,900	2,180.00	43,382,000	
三十三フィナンシャルグループ	3,200	2,187.00	6,998,400	
第四北越フィナンシャルグループ	5,600	5,030.00	28,168,000	
ひろぎんホールディングス	50,700	1,277.00	64,743,900	
おきなわフィナンシャルグループ	3,000	2,740.00	8,220,000	
十六フィナンシャルグループ	4,600	4,785.00	22,011,000	
北國フィナンシャルホールディングス	3,700	5,220.00	19,314,000	貸付有価証券 600 株
プロクレアホールディングス	4,100	1,850.00	7,585,000	
あいちフィナンシャルグループ	7,300	2,724.00	19,885,200	貸付有価証券 400 株
あおぞら銀行	25,600	2,365.50	60,556,800	貸付有価証券 17,800 株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,169,000	1,658.00	3,596,202,000	代用有価証券 104,100 株 貸付有価証券 140,400 株
りそなホールディングス	411,900	1,084.00	446,499,600	貸付有価証券 134,100 株
三井住友トラスト・ホールディングス	128,000	3,643.00	466,304,000	貸付有価証券 3,100 株
三井住友フィナンシャルグループ	249,400	10,290.00	2,566,326,000	
千葉銀行	99,200	1,493.50	148,155,200	
群馬銀行	69,100	1,081.50	74,731,650	
武蔵野銀行	5,000	3,280.00	16,400,000	
千葉興業銀行	7,600	1,025.00	7,790,000	貸付有価証券 1,700 株
筑波銀行	15,800	336.00	5,308,800	
七十七銀行	10,400	4,685.00	48,724,000	
秋田銀行	2,400	2,555.00	6,132,000	
山形銀行	4,000	1,157.00	4,628,000	
岩手銀行	2,300	2,819.00	6,483,700	
東邦銀行	28,200	335.00	9,447,000	貸付有価証券

				700 株
東北銀行	600	1,210.00	726,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	31,000	4,579.00	141,949,000	
スルガ銀行	26,600	1,104.00	29,366,400	
八十二銀行	76,400	1,086.50	83,008,600	
山梨中央銀行	4,000	2,060.00	8,240,000	
大垣共立銀行	6,800	2,316.00	15,748,800	貸付有価証券 100 株
福井銀行	3,200	2,040.00	6,528,000	
清水銀行	1,500	1,633.00	2,449,500	
富山銀行	200	1,813.00	362,600	
滋賀銀行	5,900	4,495.00	26,520,500	
南都銀行	5,400	3,570.00	19,278,000	貸付有価証券 100 株
百五銀行	33,500	703.00	23,550,500	
紀陽銀行	12,700	1,903.00	24,168,100	
ほくほくフィナンシャルグループ	22,000	2,264.00	49,808,000	
山陰合同銀行	22,300	1,457.00	32,491,100	
鳥取銀行	400	1,398.00	559,200	
百十四銀行	3,500	3,455.00	12,092,500	
四国銀行	5,200	1,184.00	6,156,800	
阿波銀行	5,000	2,910.00	14,550,000	
大分銀行	2,100	3,510.00	7,371,000	貸付有価証券 300 株
宮崎銀行	2,100	3,430.00	7,203,000	
佐賀銀行	2,100	2,777.00	5,831,700	
琉球銀行	7,600	1,277.00	9,705,200	
セブン銀行	111,600	264.90	29,562,840	貸付有価証券 76,900 株
みずほフィナンシャルグループ	480,700	3,214.00	1,544,969,800	貸付有価証券 100 株
高知銀行	400	908.00	363,200	貸付有価証券 200 株
山口フィナンシャルグループ	34,900	1,920.00	67,008,000	
名古屋銀行	2,300	7,570.00	17,411,000	貸付有価証券 300 株
北洋銀行	54,000	582.00	31,428,000	
大光銀行	400	1,799.00	719,600	
愛媛銀行	4,800	1,300.00	6,240,000	
トマト銀行	400	1,211.00	484,400	

京葉銀行	14,700	880.00	12,936,000	
栃木銀行	17,800	388.00	6,906,400	
北日本銀行	1,200	2,643.00	3,171,600	
東和銀行	6,600	715.00	4,719,000	
福島銀行	1,300	280.00	364,000	貸付有価証券 900株
大東銀行	500	729.00	364,500	貸付有価証券 200株
トモニホールディングス	33,700	427.00	14,389,900	貸付有価証券 500株
フィデアホールディングス	3,700	1,665.00	6,160,500	
池田泉州ホールディングス	49,400	423.00	20,896,200	
F P G	13,200	2,054.00	27,112,800	
ジャパンインベストメントアドバイザー	5,800	1,368.00	7,934,400	
マーキュリアホールディングス	600	841.00	504,600	貸付有価証券 200株
S B I ホールディングス	57,200	4,062.00	232,346,400	貸付有価証券 7,700株
ジャフコ グループ	10,600	1,785.50	18,926,300	貸付有価証券 1,900株
大和証券グループ本社	275,900	1,234.00	340,460,600	貸付有価証券 4,600株
野村ホールディングス	599,000	950.50	569,349,500	貸付有価証券 100株
岡三証券グループ	31,300	776.00	24,288,800	貸付有価証券 700株
丸三証券	11,800	1,017.00	12,000,600	
東洋証券	9,500	374.00	3,553,000	貸付有価証券 3,400株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	42,300	572.00	24,195,600	貸付有価証券 300株
光世証券	300	629.00	188,700	貸付有価証券 200株
水戸証券	10,500	544.00	5,712,000	貸付有価証券 1,100株
いちよし証券	6,700	829.00	5,554,300	
松井証券	17,500	808.00	14,140,000	貸付有価証券 200株
マネックスグループ	34,900	779.00	27,187,100	
極東証券	4,900	1,455.00	7,129,500	貸付有価証券 1,300株
岩井コスモホールディングス	4,100	2,230.00	9,143,000	
アイザワ証券グループ	5,100	2,004.00	10,220,400	
マネーパートナーズグループ	1,300	253.00	328,900	

スパークス・グループ	4,000	1,814.00	7,256,000	
小林洋行	700	288.00	201,600	
かんぽ生命保険	36,300	3,021.00	109,662,300	貸付有価証券 4,000株
F P パートナー	900	4,150.00	3,735,000	貸付有価証券 600株
S O M P O ホールディングス	160,700	3,325.00	534,327,500	
アニコム ホールディングス	12,100	615.00	7,441,500	
MS & AD インシュアランスグループホールディングス	239,200	3,281.00	784,815,200	
第一生命ホールディングス	167,500	4,207.00	704,672,500	貸付有価証券 25,400株
東京海上ホールディングス	347,700	5,429.00	1,887,663,300	
T & D ホールディングス	95,600	2,825.50	270,117,800	貸付有価証券 11,600株
アドバンスクリエイト	2,800	1,021.00	2,858,800	貸付有価証券 200株
N E X Y Z . G r o u p	400	603.00	241,200	貸付有価証券 200株
全国保証	9,300	5,632.00	52,377,600	貸付有価証券 2,400株
あんしん保証	700	218.00	152,600	
ジェイリース	2,400	1,180.00	2,832,000	
イントラスト	500	800.00	400,000	
日本モーゲージサービス	700	411.00	287,700	貸付有価証券 400株
C a s a	500	870.00	435,000	貸付有価証券 300株
S B I アルヒ	3,500	847.00	2,964,500	
プレミアグループ	6,000	2,085.00	12,510,000	
ネットプロテクションズホールディングス	12,000	161.00	1,932,000	貸付有価証券 400株
クレディセゾン	22,600	3,405.00	76,953,000	
芙蓉総合リース	3,300	12,420.00	40,986,000	
みずほリース	29,800	1,063.00	31,677,400	
東京センチュリー	26,600	1,450.50	38,583,300	
日本証券金融	13,100	1,649.00	21,601,900	貸付有価証券 600株
アイフル	52,400	405.00	21,222,000	
リコーリース	3,400	5,070.00	17,238,000	
イオンフィナンシャルサービス	20,400	1,319.50	26,917,800	貸付有価証券 4,600株
アコム	63,500	402.30	25,546,050	

ジャックス	3,800	4,860.00	18,468,000	貸付有価証券 500株
オリエントコーポレーション	11,600	1,040.00	12,064,000	貸付有価証券 3,000株
オリックス	213,600	3,419.00	730,298,400	
三菱HCキャピタル	158,700	1,040.50	165,127,350	貸付有価証券 1,000株
九州リースサービス	500	1,119.00	559,500	貸付有価証券 300株
日本取引所グループ	91,800	3,686.00	338,374,800	
イー・ギャランティ	5,800	1,344.00	7,795,200	
アサックス	600	841.00	504,600	
NECキャピタルソリューション	1,700	3,885.00	6,604,500	
r o b o t h o m e	10,100	165.00	1,666,500	貸付有価証券 3,700株
大東建託	13,000	16,600.00	215,800,000	貸付有価証券 5,100株
いちご	36,200	395.00	14,299,000	貸付有価証券 4,300株
日本駐車場開発	42,400	191.00	8,098,400	貸付有価証券 29,600株
スター・マイカ・ホールディングス	4,200	588.00	2,469,600	
SREホールディングス	1,500	4,045.00	6,067,500	貸付有価証券 1,000株
ADワークスグループ	3,200	231.00	739,200	貸付有価証券 1,300株
ヒューリック	83,100	1,452.00	120,661,200	貸付有価証券 49,500株
野村不動産ホールディングス	19,800	4,039.00	79,972,200	
三重交通グループホールディングス	7,700	587.00	4,519,900	貸付有価証券 5,300株
サムティ	5,700	2,530.00	14,421,000	貸付有価証券 3,900株
ディア・ライフ	6,100	864.00	5,270,400	
コーセーアールイー	400	775.00	310,000	貸付有価証券 300株
地主	2,700	2,344.00	6,328,800	
プレサンスコーポレーション	4,700	1,825.00	8,577,500	貸付有価証券 600株
THEグローバル社	900	576.00	518,400	貸付有価証券 600株
ハウスコム	300	956.00	286,800	
JPMC	2,100	1,204.00	2,528,400	
サンセイランディック	400	1,006.00	402,400	
エストラスト	200	715.00	143,000	

フージャースホールディングス	5,500	1,094.00	6,017,000	
オープンハウスグループ	13,000	4,530.00	58,890,000	
東急不動産ホールディングス	107,100	1,086.00	116,310,600	
飯田グループホールディングス	34,100	2,142.00	73,042,200	貸付有価証券 12,600株
イーランド	200	1,553.00	310,600	
ムゲンエステート	800	1,148.00	918,400	貸付有価証券 100株
ビーロッド	900	896.00	806,400	
ファーストブラザーズ	300	1,164.00	349,200	貸付有価証券 200株
A n d D oホールディングス	2,200	1,181.00	2,598,200	貸付有価証券 1,600株
シーアールイー	1,600	1,313.00	2,100,800	貸付有価証券 100株
ケイアイスター不動産	1,700	3,390.00	5,763,000	貸付有価証券 600株
アグレ都市デザイン	200	1,533.00	306,600	
グッドコムアセット	3,300	678.00	2,237,400	貸付有価証券 2,300株
ジェイ・エス・ビー	1,800	2,774.00	4,993,200	貸付有価証券 100株
ロードスターキャピタル	2,300	2,905.00	6,681,500	貸付有価証券 300株
テンポイノベーション	400	853.00	341,200	貸付有価証券 300株
グローバル・リンク・マネジメント	200	2,161.00	432,200	貸付有価証券 100株
フェイスネットワーク	300	1,720.00	516,000	
霞ヶ関キャピタル	1,500	17,300.00	25,950,000	貸付有価証券 1,000株
パーク24	23,100	1,632.00	37,699,200	貸付有価証券 200株
パラカ	1,100	1,997.00	2,196,700	
ミガロホールディングス	200	3,275.00	655,000	貸付有価証券 100株
三井不動産	494,100	1,440.50	711,751,050	貸付有価証券 77,200株
三菱地所	232,800	2,639.50	614,475,600	貸付有価証券 3,000株
平和不動産	5,800	3,790.00	21,982,000	
東京建物	31,100	2,544.00	79,118,400	貸付有価証券 600株
京阪神ビルディング	6,700	1,551.00	10,391,700	貸付有価証券 600株
住友不動産	51,500	4,903.00	252,504,500	

テーオーシー	6,400	689.00	4,409,600	
レオパレス21	35,600	524.00	18,654,400	貸付有価証券 6,300株
スターツコーポレーション	5,100	3,270.00	16,677,000	
フジ住宅	4,600	754.00	3,468,400	
空港施設	5,100	602.00	3,070,200	
明和地所	2,300	923.00	2,122,900	
ゴールドクレスト	2,900	2,399.00	6,957,100	貸付有価証券 500株
エスリード	1,700	4,125.00	7,012,500	
日神グループホールディングス	5,700	525.00	2,992,500	貸付有価証券 700株
日本エスコン	6,700	1,041.00	6,974,700	
MIRARTHホールディングス	16,400	480.00	7,872,000	貸付有価証券 1,600株
AVANTIA	700	833.00	583,100	貸付有価証券 100株
イオンモール	18,500	1,891.50	34,992,750	貸付有価証券 1,500株
毎日コムネット	500	753.00	376,500	貸付有価証券 300株
ファースト住建	500	1,055.00	527,500	貸付有価証券 300株
カチタス	9,600	1,593.00	15,292,800	貸付有価証券 500株
トーセイ	5,900	2,255.00	13,304,500	貸付有価証券 100株
穴吹興産	300	2,211.00	663,300	貸付有価証券 200株
サンフロンティア不動産	5,300	1,950.00	10,335,000	
FJネクストホールディングス	3,800	1,234.00	4,689,200	
インテリックス	400	551.00	220,400	貸付有価証券 200株
ランドビジネス	700	244.00	170,800	貸付有価証券 100株
サンネクスタグループ	400	1,024.00	409,600	貸付有価証券 300株
グランディハウス	3,100	582.00	1,804,200	貸付有価証券 200株
日本空港ビルデング	12,600	5,517.00	69,514,200	貸付有価証券 1,200株
明豊ファシリティワークス	600	887.00	532,200	
LIFULL	9,200	163.00	1,499,600	貸付有価証券 6,600株
MIXI	8,000	2,867.00	22,936,000	

ジェイエイシーリクルートメント	13,400	667.00	8,937,800	
日本M&Aセンターホールディングス	59,200	727.60	43,073,920	貸付有価証券 7,000株
メンバーズ	1,300	824.00	1,071,200	貸付有価証券 200株
中広	200	591.00	118,200	
UTグループ	4,800	3,010.00	14,448,000	
アイティメディア	1,400	1,823.00	2,552,200	貸付有価証券 500株
ケアネット	7,600	516.00	3,921,600	貸付有価証券 4,200株
E・Jホールディングス	2,200	1,783.00	3,922,600	
オープンアップグループ	11,200	2,067.00	23,150,400	貸付有価証券 500株
コシダカホールディングス	11,100	837.00	9,290,700	貸付有価証券 7,700株
アルトナー	500	2,062.00	1,031,000	
パソナグループ	4,500	2,185.00	9,832,500	貸付有価証券 100株
CDS	300	1,780.00	534,000	
リンクアンドモチベーション	10,700	434.00	4,643,800	貸付有価証券 7,400株
エス・エム・エス	13,000	1,941.00	25,233,000	
サニーサイドアップグループ	500	686.00	343,000	
パーソルホールディングス	378,300	226.10	85,533,630	
リニカル	900	399.00	359,100	貸付有価証券 100株
クックパッド	10,300	184.00	1,895,200	貸付有価証券 4,500株
エスクリ	600	280.00	168,000	貸付有価証券 400株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	600	759.00	455,400	貸付有価証券 400株
学情	1,900	1,759.00	3,342,100	貸付有価証券 800株
スタジオアリス	1,800	2,042.00	3,675,600	貸付有価証券 1,200株
エプコ	400	813.00	325,200	
NJS	800	3,700.00	2,960,000	貸付有価証券 500株
総合警備保障	62,100	946.40	58,771,440	
カカクコム	24,100	1,900.50	45,802,050	
アイロムグループ	1,500	2,784.00	4,176,000	貸付有価証券 300株
セントケア・ホールディング	2,700	833.00	2,249,100	

サイネックス	300	720.00	216,000	貸付有価証券 100株
ルネサンス	3,000	943.00	2,829,000	貸付有価証券 2,100株
ディップ	5,700	2,605.00	14,848,500	貸付有価証券 100株
デジタルホールディングス	1,900	1,034.00	1,964,600	
新日本科学	3,400	1,358.00	4,617,200	貸付有価証券 1,600株
キャリアデザインセンター	200	1,698.00	339,600	
エムスリー	73,500	1,524.00	112,014,000	
ツカダ・グローバルホールディング	800	474.00	379,200	貸付有価証券 600株
プラス	200	676.00	135,200	貸付有価証券 100株
ウェルネット	1,100	633.00	696,300	貸付有価証券 100株
ワールドホールディングス	1,700	2,176.00	3,699,200	
ディー・エヌ・エー	13,200	1,472.00	19,430,400	貸付有価証券 1,000株
博報堂DYホールディングス	47,400	1,299.00	61,572,600	
ぐるなび	7,100	304.00	2,158,400	貸付有価証券 3,100株
タカミヤ	5,100	485.00	2,473,500	
ファンコミュニケーションズ	5,200	412.00	2,142,400	貸付有価証券 100株
ライク	1,400	1,555.00	2,177,000	貸付有価証券 900株
A o b a - B B T	500	353.00	176,500	
エスプール	10,800	329.00	3,553,200	貸付有価証券 7,400株
WDBホールディングス	1,900	1,737.00	3,300,300	
ティア	800	461.00	368,800	貸付有価証券 500株
CDG	100	1,298.00	129,800	
アドウェイズ	5,200	387.00	2,012,400	貸付有価証券 2,500株
バリューコマース	3,300	1,179.00	3,890,700	貸付有価証券 2,200株
インフォマート	38,600	306.00	11,811,600	貸付有価証券 7,600株
J Pホールディングス	9,600	516.00	4,953,600	
エコナックホールディングス	1,400	127.00	177,800	貸付有価証券 900株
C Lホールディングス	900	1,355.00	1,219,500	貸付有価証券 600株

プレステージ・インターナショナル	17,400	654.00	11,379,600	貸付有価証券 900株
アミューズ	2,300	1,619.00	3,723,700	
ドリームインキュベータ	1,300	2,174.00	2,826,200	貸付有価証券 400株
クイック	2,600	2,152.00	5,595,200	
TAC	600	178.00	106,800	
電通グループ	36,500	4,158.00	151,767,000	貸付有価証券 4,900株
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,600	926.00	1,481,600	
ぴあ	1,300	3,020.00	3,926,000	貸付有価証券 900株
イオンファンタジー	1,400	2,200.00	3,080,000	貸付有価証券 900株
シーティーエス	4,700	758.00	3,562,600	
H. U. グループホールディングス	10,900	2,503.00	27,282,700	貸付有価証券 300株
アルプス技研	3,500	2,553.00	8,935,500	貸付有価証券 1,000株
サニックス	6,100	278.00	1,695,800	貸付有価証券 1,800株
日本空調サービス	4,000	1,014.00	4,056,000	
オリエンタルランド	196,700	4,387.00	862,922,900	貸付有価証券 33,100株
ダスキン	8,100	3,649.00	29,556,900	
明光ネットワークジャパン	4,500	720.00	3,240,000	貸付有価証券 3,200株
ファルコホールディングス	1,600	2,312.00	3,699,200	
ラウンドワン	35,000	697.00	24,395,000	
リゾートトラスト	16,100	2,438.00	39,251,800	貸付有価証券 100株
ビー・エム・エル	4,600	2,800.00	12,880,000	
リソー教育	19,200	249.00	4,780,800	貸付有価証券 12,300株
早稲田アカデミー	2,100	1,565.00	3,286,500	貸付有価証券 1,400株
ユー・エス・エス	83,400	1,224.50	102,123,300	貸付有価証券 58,200株
東京個別指導学院	4,500	412.00	1,854,000	貸付有価証券 800株
サイバーエージェント	82,100	945.50	77,625,550	貸付有価証券 5,600株
楽天グループ	319,100	816.00	260,385,600	貸付有価証券 21,600株
クリーク・アンド・リバー社	1,900	1,684.00	3,199,600	

S B I グローバルアセットマネジメント	7,300	667.00	4,869,100	貸付有価証券 2,100株
テー・オー・ダブリュー	7,400	355.00	2,627,000	
山田コンサルティンググループ	1,600	1,907.00	3,051,200	
セントラルスポーツ	1,400	2,503.00	3,504,200	貸付有価証券 900株
フルキャストホールディングス	3,500	1,445.00	5,057,500	
エン・ジャパン	6,000	2,677.00	16,062,000	
リソルホールディングス	100	4,875.00	487,500	
テクノプロ・ホールディングス	21,800	2,612.00	56,941,600	
アトラグループ	500	160.00	80,000	貸付有価証券 300株
アイ・アールジャパンホールディングス	1,900	1,238.00	2,352,200	貸付有価証券 1,300株
K e e P e r 技研	2,300	3,790.00	8,717,000	貸付有価証券 1,600株
ファーストロジック	400	504.00	201,600	
三機サービス	200	1,178.00	235,600	貸付有価証券 100株
G u n o s y	3,000	723.00	2,169,000	貸付有価証券 2,000株
デザインワン・ジャパン	600	141.00	84,600	貸付有価証券 400株
イー・ガーディアン	1,800	1,869.00	3,364,200	貸付有価証券 1,200株
リブセンス	600	219.00	131,400	貸付有価証券 300株
ジャパンマテリアル	11,400	1,944.00	22,161,600	
ベクトル	4,400	1,308.00	5,755,200	貸付有価証券 400株
ウチヤマホールディングス	600	343.00	205,800	貸付有価証券 100株
チャーム・ケア・コーポレーション	3,100	1,546.00	4,792,600	
キャリアリンク	1,400	2,338.00	3,273,200	貸付有価証券 700株
I B J	2,900	600.00	1,740,000	貸付有価証券 2,000株
アサンテ	1,800	1,701.00	3,061,800	
バリューHR	3,300	1,467.00	4,841,100	貸付有価証券 2,000株
M&Aキャピタルパートナーズ	3,000	2,157.00	6,471,000	貸付有価証券 1,900株
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,500	1,058.00	1,587,000	貸付有価証券 600株
E R I ホールディングス	400	2,353.00	941,200	貸付有価証券 200株

アビスト	200	3,305.00	661,000	
シグマクシス・ホールディングス	4,900	1,438.00	7,046,200	
ウィルグループ	3,100	960.00	2,976,000	
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,600	140.00	224,000	貸付有価証券 1,100株
メドピア	3,000	585.00	1,755,000	貸付有価証券 1,900株
レアジョブ	300	433.00	129,900	貸付有価証券 200株
リクルートホールディングス	267,700	7,948.00	2,127,679,600	貸付有価証券 19,100株
エラン	4,900	847.00	4,150,300	
土木管理総合試験所	600	324.00	194,400	貸付有価証券 200株
日本郵政	388,600	1,515.00	588,729,000	
ベルシステム24ホールディングス	4,000	1,610.00	6,440,000	貸付有価証券 100株
鎌倉新書	3,200	550.00	1,760,000	貸付有価証券 500株
SMN	300	297.00	89,100	
一蔵	200	564.00	112,800	貸付有価証券 100株
グローバルキッズCOMPANY	200	650.00	130,000	貸付有価証券 100株
エアトリ	2,800	1,279.00	3,581,200	貸付有価証券 1,900株
アトラエ	2,800	680.00	1,904,000	
ストライク	1,800	4,215.00	7,587,000	
ソラスト	10,300	464.00	4,779,200	
セラク	1,100	1,084.00	1,192,400	貸付有価証券 800株
インソース	8,100	966.00	7,824,600	貸付有価証券 400株
ベイカレント・コンサルティング	27,300	3,204.00	87,469,200	
Orchestra Holdings	800	1,298.00	1,038,400	貸付有価証券 200株
アイモバイル	4,800	474.00	2,275,200	
キャリアインデックス	500	169.00	84,500	貸付有価証券 300株
MS-Japan	1,500	1,014.00	1,521,000	
船場	300	1,276.00	382,800	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	12,000	2,845.00	34,140,000	貸付有価証券 500株
フルテック	200	1,119.00	223,800	貸付有価証券 100株

グリーンズ	500	2,039.00	1,019,500	貸付有価証券 300株
ツナググループ・ホールディングス	400	664.00	265,600	貸付有価証券 200株
GameWith	600	261.00	156,600	貸付有価証券 400株
MS&Consulting	200	601.00	120,200	
エル・ティー・エス	400	2,087.00	834,800	
ミダックホールディングス	2,300	1,508.00	3,468,400	貸付有価証券 1,200株
キュービーネットホールディングス	2,200	1,118.00	2,459,600	
RPAホールディングス	5,200	250.00	1,300,000	貸付有価証券 2,200株
スプリックス	300	780.00	234,000	
マネジメントソリューションズ	1,600	1,752.00	2,803,200	貸付有価証券 1,100株
プロレド・パートナーズ	1,000	640.00	640,000	貸付有価証券 200株
and factory	500	311.00	155,500	貸付有価証券 300株
テノ.ホールディングス	200	423.00	84,600	
フロンティア・マネジメント	900	1,240.00	1,116,000	貸付有価証券 300株
ピアラ	300	270.00	81,000	
コプロ・ホールディングス	400	1,450.00	580,000	貸付有価証券 300株
ギークス	200	466.00	93,200	
アンビスホールディングス	8,000	1,978.00	15,824,000	貸付有価証券 4,600株
カーブスホールディングス	10,200	742.00	7,568,400	貸付有価証券 1,400株
フォーラムエンジニアリング	5,100	883.00	4,503,300	
Fast Fitness Japan	1,300	1,268.00	1,648,400	
ダイレクトマーケティングミックス	3,900	242.00	943,800	貸付有価証券 600株
ポピンズ	600	1,246.00	747,600	貸付有価証券 100株
LITALICO	2,900	1,709.00	4,956,100	
コンフィデンス・インターワークス	100	1,779.00	177,900	
アドバンテッジリスクマネジメント	700	473.00	331,100	貸付有価証券 400株
リログループ	18,600	1,585.00	29,481,000	貸付有価証券 100株
東祥	2,600	725.00	1,885,000	貸付有価証券 1,800株

I D & Eホールディングス	2,200	4,335.00	9,537,000	
ビーウィズ	800	1,844.00	1,475,200	貸付有価証券 500株
T R Eホールディングス	7,100	1,179.00	8,370,900	貸付有価証券 2,400株
人・夢・技術グループ	1,500	1,716.00	2,574,000	
N I S S Oホールディングス	3,200	854.00	2,732,800	貸付有価証券 2,100株
大栄環境	6,800	2,483.00	16,884,400	
日本管財ホールディングス	3,900	2,563.00	9,995,700	
M & A総研ホールディングス	4,000	3,790.00	15,160,000	
エイチ・アイ・エス	10,800	1,713.00	18,500,400	貸付有価証券 4,100株
ラックランド	1,700	1,757.00	2,986,900	貸付有価証券 1,100株
共立メンテナンス	11,700	3,101.00	36,281,700	貸付有価証券 1,500株
イチネンホールディングス	3,900	1,666.00	6,497,400	
建設技術研究所	1,900	4,995.00	9,490,500	
スペース	2,400	1,076.00	2,582,400	
燦ホールディングス	3,500	1,183.00	4,140,500	
スバル興業	1,300	2,726.00	3,543,800	
東京テアトル	500	1,104.00	552,000	貸付有価証券 300株
タナベコンサルティンググループ	1,400	1,038.00	1,453,200	
ナガワ	1,200	7,800.00	9,360,000	貸付有価証券 700株
東京都競馬	3,100	4,145.00	12,849,500	貸付有価証券 2,100株
常磐興産	500	1,205.00	602,500	貸付有価証券 300株
カナモト	5,800	2,637.00	15,294,600	貸付有価証券 200株
ニシオホールディングス	3,100	3,935.00	12,198,500	
アゴーラ ホスピタリティー グループ	8,200	48.00	393,600	貸付有価証券 5,700株
トランス・コスモス	4,600	3,390.00	15,594,000	貸付有価証券 3,200株
乃村工藝社	16,200	824.00	13,348,800	
藤田観光	1,500	6,300.00	9,450,000	貸付有価証券 1,000株
K N T - C Tホールディングス	2,300	1,340.00	3,082,000	貸付有価証券 400株
トーカイ	3,300	2,099.00	6,926,700	

セコム	37,900	9,772.00	370,358,800	貸付有価証券 300株
セントラル警備保障	2,000	2,935.00	5,870,000	貸付有価証券 300株
丹青社	7,200	820.00	5,904,000	
メイテックグループホールディングス	12,700	3,123.00	39,662,100	
応用地質	3,500	2,700.00	9,450,000	貸付有価証券 100株
船井総研ホールディングス	7,400	2,193.00	16,228,200	貸付有価証券 100株
進学会ホールディングス	400	238.00	95,200	
オオバ	800	1,027.00	821,600	貸付有価証券 500株
いであ	300	2,378.00	713,400	貸付有価証券 100株
学究社	1,500	2,087.00	3,130,500	
イオンディライト	4,000	4,100.00	16,400,000	
ナック	3,200	531.00	1,699,200	
ダイセキ	7,600	3,235.00	24,586,000	貸付有価証券 700株
ステップ	1,300	1,922.00	2,498,600	
合 計	58,178,800		141,359,524,550	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【中間財務諸表】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第 284 条及び第 307 条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当中間計算期間(2024 年 6 月 1 日から 2024 年 11 月 30 日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2025年1月8日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2024年6月1日から2024年11月30日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）の2024年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年5月31日現在	当中間計算期間末 2024年11月30日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,965,181,410	11,371,871,812
株式	141,359,524,550	140,069,377,090
派生商品評価勘定	45,325,950	13,709,300
未収入金	302,573,551	208,662,027
未収配当金	1,235,045,426	1,079,887,134
未収利息	4,227	10,568
その他未収収益	38,398,056	30,123,530
流動資産合計	155,946,053,170	152,773,641,461
資産合計	155,946,053,170	152,773,641,461
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	17,150	15,791,700
前受金	517,700	6,429,300
未払金	296,552,263	132,222,850
未払解約金	313,018,121	181,497,816
未払受託者報酬	17,520,549	18,957,420
未払委託者報酬	87,109,186	94,372,832
未払利息	87,369	1,122,815
受入担保金	11,168,192,929	9,727,402,226
その他未払費用	2,878,893	3,124,970
流動負債合計	11,885,894,160	10,180,921,929
負債合計	11,885,894,160	10,180,921,929
純資産の部		
元本等		
元本	40,219,574,302	40,741,501,810
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	103,840,584,708	101,851,217,722
(分配準備積立金)	48,331,296,284	42,566,782,154
元本等合計	144,060,159,010	142,592,719,532
純資産合計	144,060,159,010	142,592,719,532
負債純資産合計	155,946,053,170	152,773,641,461

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2023年6月1日	至 2023年11月30日	自 2024年6月1日	至 2024年11月30日
営業収益				
受取配当金		1,158,923,398		1,563,744,700
受取利息		△4,623,545		5,963,876
有価証券売買等損益		11,200,453,094		△4,841,279,619
派生商品取引等損益		184,516,850		38,133,300
その他収益		52,138,370		63,293,670
営業収益合計		12,591,408,167		△3,170,144,073
営業費用				
支払利息		212,777		4,885,753
受託者報酬		14,409,861		18,957,420
委託者報酬		71,928,318		94,372,832
その他費用		2,391,487		3,124,970
営業費用合計		88,942,443		121,340,975
営業利益又は営業損失(△)		12,502,465,724		△3,291,485,048
経常利益又は経常損失(△)		12,502,465,724		△3,291,485,048
中間純利益又は中間純損失(△)		12,502,465,724		△3,291,485,048
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)		848,970,248		△459,959,467
期首剰余金又は期首欠損金(△)		60,759,188,760		103,840,584,708
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,937,703,607		14,127,076,023
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,937,703,607		14,127,076,023
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,735,631,180		13,284,917,428
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,735,631,180		13,284,917,428
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
中間剰余金又は中間欠損金(△)		77,614,756,663		101,851,217,722

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は中間計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

		前計算期間末 2024年5月31日現在	当中間計算期間末 2024年11月30日現在
1.	期首元本額	35,851,938,071円	40,219,574,302円
	期中追加設定元本額	12,975,487,579円	5,678,244,222円
	期中一部解約元本額	8,607,851,348円	5,156,316,714円
2.	受益権の総数	40,219,574,302口	40,741,501,810口
3.	担保資産		
	<p>デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>株式</p>	838,813,090円	763,633,520円
4.	有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。		
	株式	10,780,745,020円	9,320,748,030円

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	当中間計算期間 自 2024年6月1日 至 2024年11月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	前計算期間末 2024年5月31日現在	当中間計算期間末 2024年11月30日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p>

	記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

前計算期間末 (2024年5月31日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,671,197,300	—	2,716,560,000	45,362,700
合計		2,671,197,300	—	2,716,560,000	45,362,700

当中間計算期間末 (2024年11月30日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,520,290,700	—	2,518,260,000	△2,030,700
合計		2,520,290,700	—	2,518,260,000	△2,030,700

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

前計算期間末 2024年5月31日現在		当中間計算期間末 2024年11月30日現在	
1口当たり純資産額	3,5818円	1口当たり純資産額	3,4999円
(1万口当たり純資産額)	(35,818円)	(1万口当たり純資産額)	(34,999円)

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年12月30日現在です。

【年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	158,807,643,211円
II 負債総額	10,180,768,107円
III 純資産総額（I－II）	148,626,875,104円
IV 発行済口数	40,828,442,117口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.6403円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2024年12月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2024年12月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2024年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	771	310,893
株式投資信託	726	271,544
単位型	265	7,083
追加型	461	264,461
公社債投資信託	45	39,348
単位型	32	987
追加型	13	38,361

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第 282 条及び第 306 条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 65 期事業年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 66 期中間会計期間（2024 年 4 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		42,036		31,198
金銭の信託		—		3,899
有価証券		1,025		1
前払費用		908		814
未収入金	※ 4	410		179
未収委託者報酬		21,336		21,592
未収収益	※ 3	589	※ 3	647
関係会社短期貸付金		3,318		—
立替金		1,015		1,089
その他	※ 2	1,233	※ 2	2,011
流動資産合計		<u>71,875</u>		<u>61,434</u>
固定資産				
有形固定資産				
建物	※ 1	245	※ 1	233
器具備品	※ 1	122	※ 1	134
有形固定資産合計		<u>367</u>		<u>368</u>
無形固定資産				
ソフトウェア		390		438
無形固定資産合計		<u>390</u>		<u>438</u>
投資その他の資産				
投資有価証券		23,274		28,465
関係会社株式		22,366		37,647
長期差入保証金		375		285
繰延税金資産		448		—
投資その他の資産合計		<u>46,465</u>		<u>66,398</u>
固定資産合計		<u>47,224</u>		<u>67,205</u>
資産合計		<u>119,099</u>		<u>128,640</u>

(単位：百万円)

	第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	433	451
未払金	7,557	9,211
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	6,586	8,330
その他未払金	892	803
未払費用	※ 3 4,227	※ 3 4,082
未払法人税等	—	1,644
未払消費税等	—	※ 4 620
賞与引当金	2,563	2,619
役員賞与引当金	218	232
その他	647	683
流動負債合計	15,648	19,547
固定負債		
退職給付引当金	1,424	1,448
賞与引当金	437	565
役員賞与引当金	16	56
繰延税金負債	—	295
その他	181	251
固定負債合計	2,059	2,617
負債合計	17,708	22,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,307	82,591
利益剰余金合計	79,307	82,591
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	99,823	103,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,056	4,523
繰延ヘッジ損益	△488	△1,155
評価・換算差額等合計	1,567	3,367
純資産合計	101,391	106,475
負債純資産合計	119,099	128,640

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
営業収益			
委託者報酬	73,998		75,874
その他営業収益	3,479	※1	3,714
営業収益合計	77,477		79,588
営業費用			
支払手数料	30,699		32,917
広告宣伝費	755		711
公告費	3		3
調査費	17,479		17,736
調査費	1,170		1,266
委託調査費	16,282		16,445
図書費	26		23
委託計算費	581		610
営業雑経費	948		881
通信費	139		135
印刷費	309		308
協会費	56		48
諸会費	16		11
その他	427		375
営業費用計	50,469		52,860
一般管理費			
給料	9,818		10,550
役員報酬	314		459
役員賞与引当金繰入額	234		273
給料・手当	6,544		6,791
賞与	147		277
賞与引当金繰入額	2,577		2,747
交際費	56		71
寄付金	24		22
旅費交通費	205		260
租税公課	433		389
不動産賃借料	938		906
退職給付費用	383		388
退職金	155		36
固定資産減価償却費	183		199
福利費	1,097		1,208
諸経費	4,291		4,661
一般管理費計	17,588		18,694
営業利益	9,420		8,033

(単位：百万円)

	第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		107		4
受取配当金	※2	9,255	※2	4,946
有価証券評価益		—	※3	1,113
金銭の信託運用益		—		399
時効成立分配金・償還金		1		2
その他		236		50
営業外収益合計		9,601		6,517
営業外費用				
支払利息		407		569
デリバティブ費用		389		3,494
有価証券償還損		6		—
時効成立後支払分配金・償還金		1		1
為替差損		342		165
その他		15		0
営業外費用合計		1,163		4,231
経常利益		17,858		10,319
特別利益				
投資有価証券売却益		427		815
訴訟損失引当金戻入額	※4	4,481		—
特別利益合計		4,909		815
特別損失				
投資有価証券売却損		347		174
固定資産処分損		0		52
損害賠償損失		—		167
特別損失合計		347		394
税引前当期純利益		22,420		10,740
法人税、住民税及び事業税		1,340		2,415
法人税等調整額		3,252		△51
法人税等合計		4,593		2,364
当期純利益		17,826		8,376

(3) 【株主資本等変動計算書】

第64期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	68,901	68,901	△2,067	89,417
当期変動額							
剰余金の配当				△7,420	△7,420		△7,420
当期純利益				17,826	17,826		17,826
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	10,406	10,406	—	10,406
当期末残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,350	△731	1,618	91,035
当期変動額				
剰余金の配当				△7,420
当期純利益				17,826
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△294	242	△51	△51
当期変動額合計	△294	242	△51	10,355
当期末残高	2,056	△488	1,567	101,391

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				△5,092	△5,092		△5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	3,284	3,284	—	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	△488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				△5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	△666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	△666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	△1,155	3,367	106,475

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 884 1021 952"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(重要な会計上の見積り)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,437 百万円 器具備品 879 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,482 百万円 器具備品 920 百万円
※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。	※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。
※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 263 百万円 (流動負債) 未払費用 1,778 百万円	※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 248 百万円 (流動負債) 未払費用 1,873 百万円
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未収入金」に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。
※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 448 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。	※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピ ーティーワイ・リミテッド (旧社名「日興AMエク イティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リ ミテッド」) が発行する買戻し条件付株式の買戻請 求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネ ジメント・リミテッドは最大 493 百万円 (5 百万豪 ドル) を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。

(損益計算書関係)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
—	※ 1 営業収益合計には、成功報酬 212 百万円が含まれ ております。
※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 9,241 百万円	※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,889 百万円
—	※ 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針 の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券 に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振 替時の評価差額 1,113 百万円を営業外収益に計上し ております。
※ 4 訴訟損失引当金戻入額 原告との和解が成立したことにより、前事業年度 に計上した訴訟損失引当金から、和解金を控除した 額を計上しております。	—

(株主資本等変動計算書関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	88,000	—	88,000	—	—
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	816,000	—	599,000	217,000	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,536,000	—	784,000	752,000	—
合計		2,440,000	—	1,471,000	969,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)752,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	7,420	38.22	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,092	26.23	2023年3月31日	2023年6月27日

第 65 期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 25 日

(リース取引関係)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	899 百万円	1 年内	891 百万円
1 年超	3,425 百万円	1 年超	2,613 百万円
合計	4,324 百万円	合計	3,505 百万円

(金融商品関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 其他有価証券 投資信託	6,238	18,045	—	24,283
資産計	6,238	18,045	—	24,283
デリバティブ取引(*1) 株式関連 (*2)	△246	—	—	△246
通貨関連 (*3)	—	△352	—	△352
デリバティブ取引計	△246	△352	—	△599

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち△246百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△352百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	42,036			
未収委託者報酬	21,336			
未収収益	589			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1,025	204	4,520	10
合計	64,987	204	4,520	10

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	3,899	—	3,899
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	7,785	18,141	—	25,927
資産計	7,785	22,041	—	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△309	—	—	△309
通貨関連(*3)	—	△367	—	△367
デリバティブ取引計	△309	△367	—	△677

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引の△309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券				
投資信託	1	169	2,483	—
合計	53,440	169	2,483	—

(有価証券関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	17,183
関連会社株式	5,183

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	17,219	13,860	3,359
	小計	17,219	13,860	3,359
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,063	7,459	△395
	小計	7,063	7,459	△395
合計		24,283	21,319	2,963

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	11,194	1,349	△221
合計	11,194	1,349	△221

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	△156
	小計	1,613	1,769	△156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 2,540 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	△167
合計	8,145	1,057	△167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「(損益計算書関係) ※3 有価証券評価益」をご参照ください。

(金銭の信託関係)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

(デリバティブ取引関係)

第 64 期(2023 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,970	—	△ 246	△ 246
合計		10,970	—	△ 246	△ 246

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 シンガポール ドル	3,275	—	△ 24	△ 24
合計		3,275	—	△ 24	△ 24

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,132	—	△280
	豪ドル		105	—	0
	香港ドル		699	—	△34
	人民元		5,822	—	△1
ユーロ	234	—	△10		
合計			12,994	—	△328

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第 65 期(2024 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	—	△ 309	△ 309
合計		15,077	—	△ 309	△ 309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	—	△268
	豪ドル		84	—	△2
	香港ドル		542	—	△17
	人民元		2,979	—	△17
	ユーロ		2,172	—	△60
合計			12,243	—	△367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 64 期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,326	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,342
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	16,722	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,691
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,185	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,474

(退職給付関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,352
勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の発生額	△16
退職給付の支払額	△107
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,366</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,366
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>1,366</u>
未認識数理計算上の差異	58
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>
退職給付引当金	1,424
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,424</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133
利息費用	4
数理計算上の差異の費用処理額	△1
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>136</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、247百万円でありました。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	△110
退職給付債務の期末残高	1,407

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
貸借対照表に計上された負債の額	1,448
退職給付引当金	1,448
貸借対照表に計上された負債の額	1,448

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	134

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、253 百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,437,000株	普通株式 4,409,000株
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定条件	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2018年7月15日から 2026年7月31日まで	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利確定前(株)		
期首	88,000	816,000
付与	0	0
失効	88,000	599,000
権利確定	0	0
権利未確定残	—	217,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	1,536,000
付与	0
失効	784,000
権利確定	0
権利未確定残	752,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2016年7月15日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	558	553
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 344百万円

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016 年度ストックオプション(2)	2017 年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31 名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36 名
株式の種類別のストックオプション の付与数 (注)	普通株式 4,409,000 株	普通株式 4,422,000 株
付与日	2017 年 4 月 27 日	2018 年 4 月 27 日
権利確定条件	2019 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。	2020 年 4 月 27 日 (以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権利 行使可能初日から 1 年経過した日の 翌日、及び当該権利行使可能初日か ら 2 年経過した日の翌日まで原則と して従業員等の地位にあることを要 し、それぞれ保有する新株予約権の 3 分の 1、3 分の 1、3 分の 1 ずつ 権利確定する。ただし、本新株予約 権の行使時において、当社が株式公 開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から 2 年を経過した日まで
権利行使期間	2019 年 4 月 27 日から 2027 年 4 月 30 日まで	2020 年 4 月 27 日から 2028 年 4 月 30 日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りにしております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

(税効果会計関係)

第 64 期 (2023 年 3 月 31 日)		第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	固定資産減価償却費		固定資産減価償却費
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当金		評価性引当金
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(関連当事者情報)

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の貸付 (シンガポールドル貨建) (注 1)	—	関係会社 短期貸付金	3,318 (SGD 33,000 千)
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注 1)	103 (SGD 1,043 千)	未収収益	55 (SGD 551 千)
							資金の返済 (米国ドル貨建) (注 2)	2,019 (USD 16,500 千)	関係会社 短期貸付金	—
							貸付金利息 (米国ドル貨建) (注 2)	3 (USD 26 千)	未収収益	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	7,795 (USD 58,000 千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. 融資枠 5,300 百万円 (若しくは 5,300 百万円相当額の外国通貨)、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定してございました (決定方針等を 2022 年 8 月 26 日付にて上記 1 に変更しております)。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2022 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	34,828 百万円
負債合計	5,655 百万円
純資産合計	29,173 百万円

営業収益	15,864 百万円
税引前当期純利益	4,191 百万円
当期純利益	3,159 百万円

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の返済 (シンガポールドル貨建) (注 1)	3,318 (SGD 33,000 千)	関係会社 短期貸付金	—
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注 1)	22 (SGD 223 千)	未収収益	—
							関係会社株式の取得 (注 2)	13,412	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	2,950 (USD 20,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	増資の引受 (注 4)	1,828	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limited が保有する関連会社 AHAM Asset Management Berhad の 20%の株式を、2023 年 4 月 19 日に 13,412 百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limited の行った 1,828,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2023 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322 百万円
負債合計	8,314 百万円
純資産合計	33,008 百万円

営業収益	18,682 百万円
税引前当期純利益	6,005 百万円
当期純利益	4,538 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 64 期(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第64期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	522円22銭	548円41銭
1株当たり当期純利益金額	91円81銭	43円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,826	8,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016年度ストックオプション(2) 217,000株、2017年度ストックオプション(1) 752,000株	2016年度ストックオプション(2) 121,000株、2017年度ストックオプション(1) 346,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第64期 (2023年3月31日)	第65期 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	101,391	106,475
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	101,391	106,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 66 期中間会計期間
(2024 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,631
金銭の信託		13,876
有価証券		10
未収委託者報酬		17,767
未収収益		1,082
その他	※ 2	5,804
流動資産合計		60,173
固定資産		
有形固定資産	※ 1	335
無形固定資産		470
投資その他の資産		
投資有価証券		20,253
関係会社株式		44,647
長期差入保証金		244
繰延税金資産		50
投資その他の資産合計		65,195
固定資産合計		66,001
資産合計		126,174

(単位：百万円)

第 66 期中間会計期間
(2024 年 9 月 30 日)

負債の部		
流動負債		
未払金		8,826
未払費用		3,471
未払法人税等		2,272
未払消費税等	※ 3	625
関係会社短期借入金		6,688
賞与引当金		1,764
役員賞与引当金		120
その他		700
流動負債合計		24,470
固定負債		
退職給付引当金		1,489
賞与引当金		358
役員賞与引当金		72
その他		158
固定負債合計		2,079
負債合計		26,549
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		76,524
利益剰余金合計		76,524
自己株式		△2,067
株主資本合計		97,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		3,213
繰延ヘッジ損益		△629
評価・換算差額等合計		2,583
純資産合計		99,624
負債純資産合計		126,174

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第 66 期中間会計期間
(自 2024 年 4 月 1 日
至 2024 年 9 月 30 日)

営業収益		
委託者報酬		40,928
その他営業収益		2,050
営業収益合計		42,979
営業費用及び一般管理費	※ 1	38,534
営業利益		4,444
営業外収益	※ 2	3,213
営業外費用	※ 3	445
経常利益		7,212
特別利益	※ 4	172
特別損失	※ 5	50
税引前中間純利益		7,333
法人税等	※ 6	2,217
中間純利益		5,116

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 66 期中間会計期間（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△ 2,067	103,107
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 11,183	△ 11,183		△ 11,183
中間純利益				5,116	5,116		5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 6,066	△ 6,066	—	△ 6,066
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	76,524	76,524	△ 2,067	97,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,523	△ 1,155	3,367	106,475
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 11,183
中間純利益				5,116
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 1,310	525	△ 784	△ 784
当中間期変動額合計	△ 1,310	525	△ 784	△ 6,851
当中間期末残高	3,213	△ 629	2,583	99,624

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第 66 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算さ</p>

<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>れ、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第 66 期中間会計期間 (2024 年 9 月 30 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,372 百万円
※ 2	信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※ 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※ 4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興 AM エクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大 493 百万円(5 百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第 66 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	
※ 1	減価償却実施額 有形固定資産 46 百万円 無形固定資産 48 百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの 有価証券評価益 1,788 百万円 受取配当金 1,170 百万円 為替差益 132 百万円 デリバティブ収益 100 百万円 有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。
※ 3	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 420 百万円
※ 4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 172 百万円
※ 5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 42 百万円
※ 6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 66 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2016 年度 ストックオプション (2)	普通株式	121,000	—	121,000	—	—
2017 年度 ストックオプション (1)	普通株式	346,000	—	154,000	192,000	—
合計		467,000	—	275,000	192,000	—

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017 年度ストックオプション(1) 192,000 株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 66 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	862 百万円
1 年超	2,187 百万円
合計	3,049 百万円

(金融商品関係)

第 66 期中間会計期間(2024 年 9 月 30 日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	13,876	—	13,876
有価証券				
其他有価証券				
投資信託	6,989	10,736	—	17,725
資産計	6,989	24,613	—	31,602
デリバティブ取引(※ 1、2)				
株式関連	△257	—	—	△257
通貨関連	—	845	—	845
デリバティブ取引計	△257	845	—	587

(※ 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※ 2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 257 百万円は、中間貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち 890 百万円は、流動資産のその他に、△45 百万円は流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、短期間（1 年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	2,538
子会社株式	26,011
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	16,629	11,861	4,767
	小計	16,629	11,861	4,767
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	1,096	1,294	△198
	小計	1,096	1,294	△198
合計		17,725	13,156	4,568

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額2,538百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第66期中間会計期間(2024年9月30日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	13,876	△22

(デリバティブ取引関係)

第 66 期中間会計期間(2024 年 9 月 30 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,372	-	△257	△257
合計		17,372	-	△257	△257

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,688	-	△45	△45
合計		6,688	-	△45	△45

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,664	-	641
	豪ドル		186	-	9
	ユーロ		2,374	-	171
	香港ドル		769	-	61
	人民元	1,456	-	6	
合計			11,450	-	890

(持分法損益等)

第 66 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	17,354 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,083 百万円

(収益認識関係)

第 66 期中間会計期間(2024 年 9 月 30 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第 66 期中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 66 期中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第 66 期中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 66 期中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 66 期中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 66 期中間会計期間(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	513円12銭
1株当たり中間純利益金額	26円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益(百万円)	5,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	5,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション(1)192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期中間会計期間 (2024年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	99,624
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	99,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行いません。

- ・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約款>

<追加型証券投資信託 年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）>

運用の基本方針

約款第18条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、TOPIX（東証株価指数）に採用されているわが国の株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。なお、株価指数先物取引等（TOPIX先物取引）を活用する場合があります。

株式の実質組入率は高位を保つことを原則とします。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

(2)投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

(3)外貨建資産への投資は行ないません。

(4)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、日興アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、この信託に関する信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第3条 委託者は、金1,200万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けません。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第47条、第48条第1項、第49条第1項および第51条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込の勧誘の種類）

第5条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については1,200万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第26条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（追加日時の異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、

受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、別に定める年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款に従って契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第36条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条の2 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第12条の3 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(受益証券の再交付)

第13条 (削除)

(毀損した場合等の再交付)

第14条 (削除)

(受益証券の再交付の費用)

第15条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第21条、第22条および第23条に定めるものに限りません。)
3. 金銭債権
4. 約束手形

② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

1. 為替手形

(運用の指図範囲)

第17条 委託者は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第8号までの証券の性質を有するもの
10. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
11. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下次号において同じ。))で次号に定めるもの以外のもの
12. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
13. オプションを表示する証券または証券(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
14. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
15. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証券および第14号の証券のうち第1号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第12号の証券ならびに第9号および第14号の証券または証券のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指

図ができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- ③ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

（受託者の自己または利害関係人等との取引）

第17条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第27条において同じ。）、「第27条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条ならびに第17条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。

- ② 前項の取扱いは、第19条から第26条までおよび第31条から第33条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行いません。

（投資する株式等の範囲）

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下本条において同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

（信用取引の運用指図）

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

（先物取引等の運用指図）

第21条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

（スワップ取引の運用指図）

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）

を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認められた時は、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(デリバティブ取引等に係る投資制限)

第26条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(信託業務の委託等)

第27条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務

の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第28条 （削除）

（混蔵寄託）

第29条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券の売却等の指図）

第31条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第32条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

- 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- ⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
(受託者による資金の立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間は、毎年6月1日から翌年5月31日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は2004年11月30日から開始するものとし、最終計算期間の終了日は第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第37条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第36条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の14の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、第1計算期末、毎計算期間（第1計算期間を除きます。）の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(その他報酬の額)

第39条の2 委託者および受託者は、以下により計算された額の報酬を受けることができます。

- 1. 第24条に規定する有価証券の貸付の指図を行なった場合は、その品賃料（貸付有価証券の利子または配当金等相当額を含まないものとします。ただし、有価証券の貸付にあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品賃料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付の相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（ただし、この額が負の場合は、零とします。）とします。）に100分の40の率を乗じて得た額
- ② 前項の報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託

者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の報酬に係る消費税等に相当する金額を、報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第40条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、第39条および第39条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、第39条および第39条の2に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金の再投資等)

第41条 受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に交付されます。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第10条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 第46条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前項の規定にかかわらず、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益者に支払います。
- ④ 収益分配金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(記名式受益証券への変更ならびに受益証券の返還請求の取扱い)

第42条 (削除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第43条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第44条第1項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第44条第2項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金および一部解約金の支払い)

第44条 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

- ② 一部解約金は、第46条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として4営業日目から当該受益者に支払います。
- ③ 前2項に規定する償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとします。
- ④ 第41条第3項に規定する信託の一部解約に係る受益権に帰属する収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する第一種金融商品取引業者お

び委託者の指定する登録金融機関の営業所等において受益者に支払います。

- ⑤ 償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金の時効)

第45条 受益者が、信託終了による償還金について第44条第1項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(一部解約)

第46条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行なわれる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行なうものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下ることとなった場合には、第47条の規定に従ってこの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第46条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行いません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 前3項の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合は、適用しないものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者と異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更を行いません。
- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第47条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第54条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用報告書の交付省略)

第54条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項で定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書を次のアドレスに掲載するものとします。

www.nikkoam.com/

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第55条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

- 第1条 この約款において「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとし、この場合、「年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとし、
- 第2条 第41条第4項および第44条第5項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、
- 第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第15条までおよび第42条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとし、
- 第4条 第23条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2004年11月30日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 日興アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
受託者 三井住友信託銀行株式会社

◎約款変更実施予定日 2025年9月1日

追加型証券投資信託 年金インデックスファンド日本株式（TOPIX連動型）約款

第1条

約款の新旧対照表

新	旧
(信託の種類、委託者および受託者) 第1条 ①この信託は証券投資信託であり、 <u>アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社</u> を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。 ② (略)	(信託の種類、委託者および受託者) 第1条 ①この信託は証券投資信託であり、 <u>日興アセットマネジメント株式会社</u> を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。 ② (同 左)

※「運用報告書の交付省略」の条文中に記載されている当社ホームページアドレスについて2025年9月1日付けで www.amova-am.com へ変更予定ですが、それ以前に当該条文中に関連して法令改正が見込まれております。今後、法令改正の内容に応じて修正を行なう予定です。

